

「若手研究者問題」解決に向けた歴史学関係者の 研究・生活・ジェンダーに関するウェブ・アンケート調査報告書

回答期間 2015年9月24日～2016年3月31日

有効回答者数 518名

(うち大学院生と回答した者 84名)

本ウェブ・アンケート調査は、2017年2月に中間報告書を発表した後、また2018年3月に最終報告書を発表する予定であった。しかし、大部の分析となったことから、公表できる形にまで整理することに想定よりも大幅に時間がかかっている。先行して大学院生の立場に関する報告書を公表する。2019年度末までにすべての立場と全体を総括する最終報告書を完成させる予定である。本アンケートに回答いただいた諸氏には、報告書の公表が遅れたことを深くお詫びするとともに、引き続き本取り組みへの関心と周知を含めたご協力をお願いしたい。

2019年7月6日に日本歴史学協会ウェブサイト「活動」欄の「若手研究者問題」のページ(http://www.nichirekikyo.com/young_researchers/young_researchers.html)にて、各立場別分析の付表が掲載されたが、本報告書ではそれらの付表に含まれていた誤記を訂正している。

本報告書は、日本社会学会による『若手研究者の研究・生活の現状と研究活性化に向けた課題に関する調査』(2010年3月)および西洋史若手研究者問題ワーキンググループによる『西洋史若手研究者問題アンケート調査最終報告書』(2015年5月)を参考にしながら、歴史学関係者を対象とした本アンケート調査の趣旨に沿うように改められたものである。

2020年1月25日

日本歴史学協会
若手研究者問題特別委員会

歴史学関係大学院生の現状と意識

- 1 大学院生層のプロフィール(3)
 - (1)回答者全体との比較(3)
 - (2)性別(3)
 - (3)研究対象の地域、時代、研究テーマ・内容(4)
 - (4)年齢(7)
 - (5)現在の所属課程(7)
 - (6)所属する大学院の種類と所在地(8)
 - 2 大学院進学の原因と進路・職業選択に関する意識(11)
 - (1)進学の原因(11)
 - (2)将来の進路に関する意識(14)
 - (3)職業選択の条件(15)
 - (4)研究職への応募(17)
 - 3 大学院生活の満足度(18)
 - (1)所属課程別(18)
 - (2)大学院の種別(22)
 - (3)地域別(24)
 - (4)日本史・外国史別(27)
 - (5)留学の経験(28)
 - 4 大学院生の研究業績(31)
 - 5 大学院生の研究の状況(33)
 - (1)大学院生の研究を進めていく上での困難(35)
 - (2)研究時間および研究費の確保について(49)
 - (3)ハラスメント(57)
 - 6 大学院生のアルバイト、収入状況、同居関係およびワーク・ライフ・バランス(60)
 - (1)アルバイト状況(60)
 - (2)大学院生の収入(66)
 - (3)同居関係およびワーク・ライフ・バランス(70)
 - 7 歴史学をめぐる社会・研究環境に関する大学院生の意識について(75)
 - (1)歴史研究者をとりまく社会・研究環境に関する意識(75)
 - (2)若手研究者をめぐる就職環境・雇用条件に関する意識(78)
 - (3)学会への要望(80)
- おわりに(81)

1 大学院生層のプロフィール

(1) 回答者全体との比較

本アンケート調査の有効回答者数 518 名のうち、84 名が自らの立場を「大学院生」と回答しており、16.2%を占めている(単純集計表 Q22 参照)。立場別の属性の点で、本調査のなかで最大のグループは、常勤の「大学教員」であり、回答者数は 260 名(50.2%)である。大学院生は、この大学教員に次ぐグループである。

「大学院生」と回答した 84 名には、修士課程(博士前期課程)・博士課程(博士後期課程)・オーバードクターが含まれている。この回答者数は、本アンケートであらかじめ期待した数値をかなり下回っている。2015 年度の文部科学省『学校基本調査』によれば、人文科学系史学専攻の修士課程と博士課程の人数は、それぞれ 762 名と 444 名であり、あわせて 1206 名である。史学専攻以外にも史学関係の研究に従事する大学院生が相当数いることを念頭に置けば、本アンケートの大学院生の回答者数がきわめて限定されていることは否めない。アンケートの回答数が少なかった要因として、大学院生にこのアンケートに関する情報が十分に行きわたらなかつたことが挙げられるだろう。あるいは、大学院生がアンケートへの回答を敬遠する何らかの要因があることを考察しなければならない。このアンケートに回答した大学院生は、若手研究者問題に対して比較的高い意識をもつと考えられ、以下の分析にはそのような傾向を念頭におく必要がある。

(2) 性別

まず、性別からみた大学院生層の特徴を指摘する(表 1)。大学院生の回答者 84 名のうち、男性は 54 名で 64.3%、女性は 30 名で 35.7%である。2015 年度版『学校基本調査』によれば、史学専攻の学生数は 1206 名で、そのうち男性は 713 名(修士課程 409 名、博士課程 304 名)で 59.1%、女性は 493 名(修士課程 353 名、博士課程 140 名)で 40.8%である。したがって、本アンケートの回答者の男女比は、文部科学省の統計による「史学専攻」のそれと比べて、女性の回答者の比率が 5%ほど少ない。ただし、博士課程に限れば、文部科学省の「史学専攻」の男性は 68.4%、女性は 31.5%であり、本アンケート回答者の女性の比率はそれよりも 4.2%高くなる。本アンケートでは修士課程よりも、博士課程の大学院生の方が回答者数が多いことを考慮すれば、本アンケートの男女比は、若手研究者問題に関心を寄せる大学院生の実際の男女比と大きく異なることはないと考えられる。

表1 性別・立場別の回答者数および割合

	Q1XQ2XQ22	男性	女性	合計
大学院生	実数	54	30	84
	比率	64.3	35.7	100.0
大学非常勤講師	実数	25	18	43
	比率	58.1	41.9	100.0
研究機関研究員	実数	21	13	34
	比率	61.8	38.2	100.0
大学教員	実数	204	55	259
	比率	78.8	21.2	100.0
大学教員 (45歳未満)	実数	113	31	144
	比率	78.5	21.5	100.0
専門職	実数	30	7	37
	比率	81.1	18.9	100.0
中学校・高校教員	実数	14	2	16
	比率	87.5	12.5	100.0
自由研究者	実数	25	11	36
	比率	69.4	30.6	100.0

1)性別を「どちらでもない」と回答した研究機関研究員、大学教員、Q22 無回答者1名は除く。

2)Q22 無回答者7名は除く。

3)本分析では、設問で「その他」の立場を選択した回答者を「自由研究者」と表記した。回答には、大学助手、研究室助手(教育・研究担当)、無給の大学研究員、大学職員、大学非常勤職員、大学嘱託員、大学職員教務補佐、大学共同利用機関法人、研究機関契約職員、研究機関アルバイト、図書館非常勤職員と兼業の大学非常勤講師、他職業との兼業非常勤講師、非常勤講師兼アルバイト、アーカイブ事務職員、教育支援スタッフ、地方自治体職員(任期付き)、自治体職員、出版、「小学校関係」、弁護士、私塾講師、会社員、一般企業派遣社員、主婦、アルバイト、無職、大学教員退職者、名誉教授、経理職、退職、「いわゆる後期高齢者」が含まれる。一部に他の立場に加えるべき回答もあるが、他の回答項目との関係から「自由研究者」の区分のままとした。

(3) 研究対象の地域、時代、研究テーマ・内容

アンケートに回答した大学院生層の研究対象の地域は、表2の通りである。48.8%を占める日本が最大のグループであり、次いでヨーロッパが22.6%、中国・朝鮮が14.3%、その他アジア地域が4.8%と続く。南北アメリカと回答した者はわずか3.6%で、アフリカと回答した者はいなかった。この分布は、回答者全体のそれと大きく変わることはない。

研究対象の時代についての回答は、表3の通りである。複数回答であり、近代が56%で最大の割合を占め、続いて現代が32.1%、近世が26.2%と続く。回答者全体の分布と比べると、大学院生層のうち、古代の回答比率が8.3%、中世のそれが16.7%であるのに対し、回答者全体では、そ

表2 研究対象の地域

Q5XQ22	大学院生		回答者全体	
	実数	比率	実数	比率
日本	41	48.8	248	47.9
中国・朝鮮	12	14.3	70	13.5
その他アジア地域	4	4.8	20	3.9
アフリカ	0	0.0	3	0.6
ヨーロッパ	19	22.6	136	26.3
南北アメリカ	3	3.6	22	4.2
オセアニア	1	1.2	1	0.2
その他	4	4.8	14	2.7
無回答	0	0.0	4	0.8
合計	84	100.0	518	100.0

注)「その他」には、「ユーラシア」3名、「ヨーロッパ・東アジア」2名、「中東」2名の外、「東アジア」、「複数地域」、「世界」、「地域横断」、「東アジア(日本・中国・朝鮮及び欧米諸国)」、「地域を一つに限定していない」、「主として米国と日本」、「日本と南アメリカ」各1名が含まれる。

表3 研究対象の時代(複数回答)

Q5・SQ1 XQ22	大学院生		回答者全体	
	実数	比率	実数	比率
先史	0	0.0	1	0.2
古代	7	8.3	66	12.7
中世	14	16.7	111	21.4
近世	22	26.2	133	25.7
近代	47	56.0	231	44.6
現代	27	32.1	162	31.3
合計	117	139.3	704	135.9
ケース数	84	100.0	518	100.0

それぞれ12.7%と21.4%であり、大学院生層の方がやや比率が少ない。

また、研究対象のテーマ・内容については、表4の通りである。こちらも複数回答であり、政治史の回答が38.1%と最大の割合を占め、社会史31.0%、経済史15.5%、地域史と宗教史がいずれも14.3%、思想史が13.1%、さらに交流史、法制史、文化史がいずれも10.7%と続く。回答者全体では、政治史35.5%、社会史34.0%、地域史21.8%、経済史15.6%、文化史12.9%、外交史12.7%、思想史12.2%、交流史10.8%と続いており、これと比べて、大学院生層では、地域史の比重がやや低下し、宗教史の関心が高いことがわかる。

表4 研究対象のテーマ・内容(複数回答)

Q5・SQ2XQ22	大学院生		回答者全体	
	実数	比率	実数	比率
世界史	5	6.0	44	8.5
交流史	9	10.7	56	10.8
比較史	3	3.6	22	4.2
グローバル化	0	0.0	0	0.0
島嶼・海域史	4	4.8	16	3.1
考古学	2	2.4	9	1.7
史学史・歴史理論	4	4.8	28	5.4
資料研究	2	2.4	44	8.5
アーカイブズ学	0	0.0	20	3.9
歴史教育	2	2.4	18	3.5
思想史	11	13.1	63	12.2
社会史	26	31.0	176	34.0
経済史	13	15.5	81	15.6
外交史	11	13.1	66	12.7
政治史	32	38.1	184	35.5
法制史	9	10.7	39	7.5
女性史	3	3.6	23	4.4
ジェンダー史	5	6.0	33	6.4
地域史	12	14.3	113	21.8
都市史	3	3.6	28	5.4
村落史	2	2.4	34	6.6
文化史	9	10.7	67	12.9
美術史	1	1.2	7	1.4
環境史	4	4.8	10	1.9
技術史	2	2.4	5	1.0
教育史	8	9.5	29	5.6
農業史	3	3.6	13	2.5
医学史	0	0.0	8	1.5
スポーツ史	1	1.2	3	0.6
軍事史	6	7.1	23	4.4
宗教史	12	14.3	42	8.1
災害史	1	1.2	6	1.2
科学史	2	2.4	8	1.5
建築史	1	1.2	3	0.6
その他	5	6.0	23	4.4
無回答	0	0.0	0	0.0
合計	213	253.6	1344	259.5
ケース数	84	100.0	518	100.0

注)その他の回答には、社会運動史 2 件のほか、音楽史、国家史、芸術史、民族史、古文書学、天皇論、テキスト論、経営史、労働史、子ども史、文学、国際政治史、林業史、福祉史、政治思想史、交通史、民衆運動史、国際関係史、日中関係史、博物館学、社会福祉各 1 件が含まれる。

表 5 大学院生の性別および年齢構成

Q1XQ2XQ22	大学院生				研究機関研究員				回答者全体			
	男性		女性		男性		女性		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
24歳以下	8	14.8	11	36.7	0	0.0	0	0.0	10	2.7	11	8.0
25歳～29歳	26	48.1	10	33.3	6	28.6	0	0.0	43	11.4	13	9.4
30歳～34歳	12	22.2	6	20.0	8	38.1	5	38.5	53	14.1	25	18.1
35歳～39歳	5	9.3	0	0.0	5	23.8	4	30.8	87	23.1	22	15.9
40歳～49歳	1	1.9	0	0.0	2	9.5	4	30.8	92	24.4	40	29.0
50歳～59歳	0	0.0	3	10.0	0	0.0	0	0.0	60	15.9	21	15.2
60歳以上	2	3.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	32	8.5	6	4.3
合計	54	100.0	30	100.0	21	100.0	13	100.0	377	100.0	138	100.0

注) Q1 の性別について「どちらでもない」と回答した 3 名および Q22 の無回答者 7 名を除く。

(4) 年齢

次に、表 5 から大学院生層の性別・年齢別の構成を検討する。男性の場合、25 歳～29 歳の回答が最大の割合を占め、30 歳～34 歳が 22.2%、24 歳以下が 14.8%、35 歳～39 歳が 9.3%と続く。これに対して、女性は、24 歳以下が 36.7%と最大を占め、25 歳～29 歳が 33.3%、30 歳～34 歳が 20%と続く。したがって、男性に比べて、女性の方が回答者の年齢が若い。また、女性では 50 歳～59 歳も 10%を占めているのに対し、男性の場合は 60 歳以上が 3.7%となっている。

表 5 では比較対象として、回答者全体に加えて、大学院修了後に研究者を志望した場合に次のキャリアと想定される研究機関研究員の性別・年齢別の構成を示している。研究機関研究員の場合、男性は 30 歳～34 歳が最大の割合となる 38.1%、それに 25 歳～29 歳の 28.6%、35 歳～39 歳の 23.8%が続くのに対して、女性も 30 歳～34 歳の 38.5%が最大であるが、25 歳～29 歳の回答はなく、35 歳～39 歳と 40 歳～49 歳がいずれも 30.8%の割合で続いている。これらから大学院生層では女性が男性に比べて回答者の年齢が若いにもかかわらず、研究機関研究員では女性は男性に比べて回答者の年齢が高くなっていることがわかる。

ちなみに、回答者全体の場合には、男性が 40 歳～49 歳の回答者が 24.4%を頂点に、逆 U 字型のカーブを描くのにに対して、女性は、M 字カーブを描いており、35 歳～39 歳の回答者の比率がその前後の年齢層と比べて落ち込んでいる。これは、2015 年度版の『男女共同参画白書』にみられる女性の年齢階級別労働力率の M 字カーブの底が 35 歳～39 歳であることと同じ傾向である。

(5) 現在の所属課程

次に、表 6 から大学院生回答者の調査時点の所属課程をみる。これをみると、本アンケート回

表 6 大学院生の現在の所属課程と性別

Q1XQ2XQ23	男性		女性		合計	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
修士課程・博士前期課程	11	20.4	10	33.3	21	25.0
博士課程・博士後期課程	30	55.6	15	50.0	45	53.6
海外(修士・博士課程)	4	7.4	3	10.0	11	13.1
オーバードクター	9	16.7	2	6.7	7	8.3
合計	54	100.0	30	100.0	84	100.0

答者のうち、博士課程が 53.6%と最大の割合を占め、修士課程が 25.0%、海外(修士・博士課程)が 11%、そしてオーバードクターが 8.3%と続いている。1-(1)ですでに述べたように、2015 年度版の『学校基本調査』では、史学専攻の修士課程が 762 名、博士課程が 444 名を数えている。したがって、本アンケート調査に回答した大学院生のうち、博士課程の比重がきわめて高いことをわかる。また、海外の回答者が 1 割以上占めることも留意する必要があるだろう。

また、性別をみると、女性の場合、男性と比べて、修士課程と海外(修士課程・博士課程)の比重が高い。男性の場合は、オーバードクターの比重が女性に比べて高く、表 5 でみたように、男性の方が年齢が高い傾向と一致する。

2015 年度版の『学校基本調査』と比較すれば、『学校基本調査』の史学専攻の修士課程の男性は 409 名、女性は 353 名であり、男性が女性の 1.15 倍であるのに対して、本アンケートの修士課程の回答者の場合も、男性は女性の 1.1 倍であり、ほぼ同じ男女比である。博士課程でみると、『学校基本調査』のそれは、男性 304 名、女性 140 名であり、男性が女性の 2.4 倍であるのに対して、本アンケートの博士課程の回答者の場合、男性は女性の 2 倍であり、女性の回答者の割合が若干高いといえる。これは、「研究・生活・ジェンダー」を掲げた本アンケート調査の標題に、大学院生のなかで女性の方が男性よりも関心をもって回答したといえるかもしれない。

(6) 所属する大学院の種類と所在地

表 7 は、本アンケート調査回答者が在籍中もしくは以前在籍した大学院の種類を、立場別に整理したものである。

これをみると、大学院生の所属大学院のうち、国立が 47.6%で最大の割合を占めており、私立が 41.7%と続き、海外と公立のそれぞれ 8.3%と 2.4%を大きく離している。これは 2015 年度版の『学校基本調査』の博士課程の場合と大きく異なる。2015 年度版の『学校基本調査』の場合、国立が 108 名で 24.3%、公立が 22 名で 0.5%、私立が 314 名の 70.7%であり、私立の比重が大きい。本

表7 在籍中もしくは以前在籍した大学院の種類

Q3XQ2XQ22		国立	公立	私立	海外	大学・短 大・高専	その他	合計
大学院生	実数	40	2	35	7	0	0	84
	比率	47.6	2.4	41.7	8.3	0.0	0.0	100.0
大学非常勤講師	実数	23	1	17	1	0	1	43
	比率	53.5	2.3	39.5	2.3	0.0	2.3	100.0
研究機関研究員	実数	23	1	10	1	0	0	35
	比率	65.7	2.9	28.6	2.9	0.0	0.0	100.0
大学教員	実数	187	7	45	19	2	0	260
	比率	71.9	2.7	17.3	7.3	0.8	0.0	100.0
大学教員 (45歳未満)	実数	98	6	27	13	0	0	144
	比率	68.1	4.2	18.8	9.0	0.0	0.0	100.0
専門職	実数	12	3	20	0	2	0	37
	比率	32.4	8.1	54.1	0.0	5.4	0.0	100.0
中学校・高校教員	実数	4	0	8	0	4	0	16
	比率	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	100.0
自由研究者	実数	15	5	13	1	2	0	36
	比率	41.7	13.9	36.1	2.8	5.6	0.0	100.0

注) Q22 無回答者 7 名を除く。

アンケート調査では、国立の比重が高いことがわかるだろう。逆にいえば、私立の大学院生の多くが本アンケート調査から抜け落ちていることを意味している。

他の立場と比較すれば、大学非常勤講師、研究機関研究員、大学教員(45歳未満)の国立の割合は、それぞれ 53.5%、65.7%、68.1%と段階的に国立の比重を高める結果となっている。これに対して、専門職と中学校・高校教員の立場では、私立の大学院の比率がそれぞれ 54.1%と 50%と国立よりも高いことがわかる。国立の大学院は研究者養成に、私立の大学院は専門職養成に比重が高いことがうかがえる。

表 8 は、本アンケート調査回答者が在籍中もしくは以前在籍した大学院の所在地を、立場別に整理したものである。

これをみると、本アンケート調査の大学院生回答者は、東京が 53.6%、近畿地方が 19%、中部地方と海外がそれぞれ 8.3%、北海道・東北地方が 6%、東京以外の関東地方および中国・四国・九州地方が 2.4%と続いている。ちなみに大学院生のなかで、四国・中国地方の回答者はいなかった。大学院生の出身大学院と大学非常勤講師のそれを比べてみると、大学非常勤講師の場合、北海道・東北地方、東京以外の関東、中国・四国・九州地方の回答比率が 3~7 ポイント高まっている。これに対して、近畿地方では 10 ポイント近くも落ち込んでいる。研究機関研究員の場合、東

表 8 在籍中もしくは以前在籍した大学院の所在地

Q3・SQXQ2 XQ22		北海 道・東 北	東 京	東京以 外の関 東	中 部	近 畿	中国・ 四国・ 九州	海 外	無回 答	合計
大学院生	実数	5	45	2	7	16	2	7	0	84
	比率	6.0	53.6	2.4	8.3	19.0	2.4	8.3	0.0	100.0
大学 非常勤講師	実数	4	23	3	4	4	4	1	0	43
	比率	9.3	53.5	7.0	9.3	9.3	9.3	2.3	0.0	100.0
研究機関 研究員	実数	1	21	1	2	7	2	1	0	35
	比率	2.9	60.0	2.9	5.7	20.0	5.7	2.9	0.0	100.0
大学教員	実数	25	134	11	4	49	18	19	0	260
	比率	9.6	51.5	4.2	1.5	18.8	6.9	7.3	0.0	100.0
大学教員 (45歳未満)	実数	14	72	8	2	24	11	13	0	144
	比率	9.7	50.0	5.6	1.4	16.7	7.6	9.0	0.0	100.0
専門職	実数	0	16	3	2	12	4	0	0	37
	比率	0.0	43.2	8.1	5.4	32.4	10.8	0.0	0.0	100.0
中学校・ 高校教員	実数	1	9	3	0	3	0	0	0	16
	比率	6.3	56.3	18.8	0.0	18.8	0.0	0.0	0.0	100.0
自由研究者	実数	1	24	1	1	5	2	1	1	36
	比率	2.8	66.7	2.8	2.8	13.9	5.6	2.8	2.8	100.0

注) Q22 無回答者 7 名を除く。

京の比率が 6.4 ポイントも増加しており、近畿地方、中国・四国・九州地方が微増し、北海道・東北地方が半分の比率まで落ち込んでいる。45 歳未満の大学教員の場合、東京と近畿地方が 2～3 ポイント程度の減少、北海道・東北地方と東京以外の関東が 3 ポイント程度の増加、海外が微増、中部地方が 7 ポイント弱の大幅な減少となっている。

これらを踏まえると、まず大学院生の東京への強い集中傾向が確認できる。そして、研究機関研究員として研究職への道を進むといっそう東京への集中の度合いが高まっている。次に、45 歳未満の大学教員の比率と比較して、北海道・東北地方、東京以外の関東地方、九州地方の大学院生の回答者の比率が少なく、とくに九州地方でその差は最大の 5.2 ポイントとなっている。これは本アンケート調査からこれらの地域の大学院生からとくに回答が得られなかったということか、あるいはこれらの地方での大学院進学者が減少しているかのいずれかの要因が推測される。

専門職と中学校・高校教員についていえば、大学院生と比べて、専門職ではとくに近畿地方の割合が高まり、中学校・高校教員では東京と東京以外の関東地方の割合が高まった。そもそも回答者数が少ないため、これらの理由として、単に他の地方での回答の協力があまり得られなかったことが考えられるが、なお検討する必要があるだろう。

表 9 大学院生の進学の原因(5 を最高とする 5 段階評価の平均値)

Q24XQ23	学位の 取得	研究者 志望	指導教 員の 勧め	専門 知識の 習得	教員 免状、 専修 免状、 学芸員	就職先 の欠如
大学院生全体	3.52	4.44	1.95	3.93	1.95	1.44
修士課程・博士前期課程	3.52	3.90	1.95	4.43	2.57	1.52
博士課程・博士後期課程、オーバードクター	3.48	4.63	2.04	3.73	1.79	1.43
海外の大学院(修士課程・博士課程を含む)	3.86	4.57	1.29	4.00	1.43	1.29

注)ここでのオーバードクターは博士課程・博士後期課程に標準年限を超えて在籍している者、研究生を含むものとする。

2 大学院進学の原因と進路・職業選択に関する意識

(1) 進学の原因

本アンケート調査では Q24 で大学院生の進学の原因を質問している。表 9 は、進学の原因に関する項目をそれぞれ 5 段階評価でたずねた回答を点数化し、学年(所属課程)別の平均値を算出したものである。「全く大きくない」、「あまり大きくない」、「どちらとも言えない」、「ある程度大きい」、「とても大きい」の回答をそれぞれ 1～5 点に換算している。大学院生全体では、進学の原因として、研究者志望が 4.44 で最大で、専門知識の習得が 3.93、学位の取得が 3.52 と続いている。修士課程の場合、研究者志望が 3.90 へと低下し、それにあわせて専門知識の習得が 4.43 と最大になっている。これに対して、博士課程およびオーバードクターでは、研究者志望が 4.63 で最大であり、大学院生全体と比べて専門知識の習得も 3.73 と若干低下している。海外の大学院では、研究者志望が 4.57、専門知識の習得が 4.00、学位の取得が 3.86 とこれらの項目すべてで大学院生全体の平均値を上回っている。修士課程の段階では、大学院進学にあたって専門知識の習得への期待の高さがうかがえる。

それでは、表 10 から、大学院生全体、修士課程、博士課程およびオーバードクター、海外の大学院それぞれの回答の分布を検討しよう。

まず、表 10-1)の大学院生全体では、「とても大きい」、「ある程度大きい」をあわせて、研究者志望が 86.9%、専門知識の習得が 77.4%、学位の取得が 58.3%、指導教員の勧めが 14.3%、教員免状、専修免状、学芸員が 14.3%、就職先の欠如が 4.8%と続いている。回答が両極に分かれる

表 10 大学院生の進学の原因(所属課程別)

1) 大学院生全体

Q24XQ23	学位の取得		研究者志望		指導教員の勧め	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても大きい	30	35.7	55	65.5	2	2.4
ある程度大きい	19	22.6	18	21.4	10	11.9
どちらとも言えない	10	11.9	6	7.1	12	14.3
あまり大きくない	15	17.9	3	3.6	18	21.4
全く大きくない	10	11.9	2	2.4	42	50.0
合計	84	100.0	84	100.0	84	100.0

Q24XQ23	専門知識の習得		教員免状、専修免状、学芸員		就職先の欠如	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても大きい	31	36.9	4	4.8	0	0.0
ある程度大きい	34	40.5	8	9.5	4	4.8
どちらとも言えない	9	10.7	11	13.1	9	10.7
あまり大きくない	2	2.4	18	21.4	7	8.3
全く大きくない	8	9.5	43	51.2	64	76.2
合計	84	100.0	84	100.0	84	100.0

2) 修士課程・博士前期課程

Q24XQ23	学位の取得		研究者志望		指導教員の勧め	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても大きい	7	33.3	9	42.9	1	4.8
ある程度大きい	5	23.8	5	23.8	2	9.5
どちらとも言えない	1	4.8	4	19.0	3	14.3
あまり大きくない	8	38.1	2	9.5	4	19.0
全く大きくない	0	0.0	1	4.8	11	52.4
合計	21	100.0	21	100.0	21	100.0

Q24XQ23	専門知識の習得		教員免状、専修免状、学芸員		就職先の欠如	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても大きい	12	57.1	3	14.3	0	0.0
ある程度大きい	8	38.1	5	23.8	1	4.8
どちらとも言えない	0	0.0	2	9.5	3	14.3
あまり大きくない	0	0.0	2	9.5	2	9.5
全く大きくない	1	4.8	9	42.9	15	71.4
合計	21	100.0	21	100.0	21	100.0

3) 大学院博士課程・博士後期課程、オーバードクター

Q24XQ23	学位の取得		研究者志望		指導教員の勧め	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても大きい	21	37.5	41	73.2	1	1.8
ある程度大きい	10	17.9	12	21.4	8	14.3
どちらとも言えない	9	16.1	1	1.8	8	14.3
あまり大きくない	7	12.5	1	1.8	14	25.0
全く大きくない	9	16.1	1	1.8	25	44.6
合計	56	100.0	56	100.0	56	100.0

Q24XQ23	専門知識の習得		教員免状、専修免状、 学芸員		就職先の欠如	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても大きい	16	28.6	1	1.8	0	0.0
ある程度大きい	23	41.1	3	5.4	3	5.4
どちらとも言えない	9	16.1	9	16.1	5	8.9
あまり大きくない	2	3.6	13	23.2	5	8.9
全く大きくない	6	10.7	30	53.6	43	76.8
合計	56	100.0	56	100.0	56	100.0

4) 海外の大学院(修士課程・博士課程を含む)

Q24XQ23	学位の取得		研究者志望		指導教員の勧め	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても大きい	2	28.6	5	71.4	0	0.0
ある程度大きい	4	57.1	1	14.3	0	0.0
どちらとも言えない	0	0.0	1	14.3	1	14.3
あまり大きくない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全く大きくない	1	14.3	0	0.0	6	85.7
合計	7	100.0	7	100.0	7	100.0

Q24XQ23	専門知識の習得		教員免状、専修免状、 学芸員		就職先の欠如	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても大きい	3	42.9	0	0.0	0	0.0
ある程度大きい	3	42.9	0	0.0	0	0.0
どちらとも言えない	0	0.0	0	0.0	1	14.3
あまり大きくない	0	0.0	3	42.9	0	0.0
全く大きくない	1	14.3	4	57.1	6	85.7
合計	7	100.0	7	100.0	7	100.0

傾向もみられない。

これに対して、表 10-2)の修士課程では、「とても大きい」、「ある程度大きい」をあわせて、専門知識の習得が 95.2%、研究者志望が 66.7%、学位の取得が 57.1%、教員免状、専修免状、学芸員が 38.1%、指導教員の勧めが 14.3%、就職先の欠如が 4.8%と続いている。専門知識の習得の割合が 9 割を超えてきわめて高いこと、また教員免状ほかでは「あまり大きくない」、「全く大きくない」をあわせて 52.4%おり、二極化している。修士課程の段階では、研究者志望と専門職ならびに中学校・高校教員志望が並存していることがわかる。

表 10-3)の博士課程およびオーバードクターの場合、「とても大きい」、「ある程度大きい」をあわせて、研究者志望が 94.6%に上る。専門知識の習得が 69.7%、学位の取得が 55.4%と続き、修士課程と比べて、教員免状、専修免状、学芸員は 7.2%と大きく減少する。これに対して、指導教員の勧めが 16.1%と一定の割合をもち、就職先の欠如は 5.4%であるものの、大学院生全体の数値よりもやや高くなっている。

表 10-4)の修士課程・博士課程を含む海外の大学院生については、「とても大きい」、「ある程度大きい」をあわせて、専門知識の習得が 85.8%、研究者志望と学位の取得がともに 85.7%で、ほかの項目は 0%であった。とくに他の所属課程と比べて、海外の大学院生については、学位の取得に重きが置かれている点特徴的である。

大学院生の進学の原因についての性別の分析は、女性研究者の立場についての報告書を参照されたい。

(2) 将来の進路に関する意識

次に、大学院生の将来の進路に関する意識を検討してみよう。本アンケート調査では、修士課程と博士課程に分けて、それぞれ Q28 と Q29 でたずねている。表 11-1)の修士課程では、博士課程進学、民間企業への就職、公務員、教員その他専門職の 4 つの項目について、表 12-2)の博士課程では、任期なしの研究職、任期の有無へのこだわり、条件次第での研究職以外への進路の可能性についての 3 つの項目について、それぞれ 5 段階評価で整理している。

まず、修士課程をみると、「とてもそう思う」、「ある程度そう思う」を合わせた、博士課程への進学希望者が 61.9%と最も高い割合を示している。ただ、博士課程への進学を「全くそう思わない」と回答する者も 19.0%と一定の割合がいることにも留意すべきだろう。さらに、公務員志望と教員その他専門職志望の肯定的回答率がいずれも 28.6%で、「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」を

表 11 大学院生の将来の進路に関する意識

1) 修士課程・博士前期課程

Q28	博士課程に進学したい		民間企業に就職したい		公務員になりたい		教員やその他専門職に就きたい	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とてもそう思う	9	42.9	1	4.8	3	14.3	3	14.3
ある程度そう思う	4	19.0	3	14.3	3	14.3	3	14.3
どちらとも言えない	3	14.3	3	14.3	5	23.8	5	23.8
あまりそう思わない	1	4.8	7	33.3	2	9.5	2	9.5
全くそう思わない	4	19.0	7	33.3	8	38.1	8	38.1
合計	21	100.0	21	100.0	21	100	21	100.0

2) 博士課程・博士後期課程

Q29	任期なしの研究職に就きたい		研究職であれば任期の有無にこだわらない		他の条件が合えば、研究職にはこだわらない	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とてもそう思う	40	81.6	18	37.5	15	31.3
ある程度そう思う	7	14.3	15	31.3	11	22.9
どちらとも言えない	2	4.1	8	16.7	9	18.8
あまりそう思わない	0	0.0	5	10.4	6	12.5
全くそう思わない	0	0.0	2	4.2	7	14.6
合計	49	100.0	48	100.0	48	100.0

注) 無回答を除く。

合わせた否定的回答率のそれぞれ 66.6%と 47.6%の回答の方が多いものの、二極化の傾向を示している。

次に、博士課程の場合、「とてもそう思う」、「ある程度そう思う」を合わせた、任期なしの研究職への就職希望者は 95.9%ときわめて高く、「研究職であれば任期の有無にこだわらない」の 68.8%、さらに「他の条件が合えば、研究職にはこだわらない」の 54.2%よりもかなり上回っている。それでも任期の有無へのこだわりをもたない割合や他の条件次第で研究職以外の進路も受け入れる割合がかなり高いことは注目すべきだろう。

(3) 職業選択の条件

歴史学関係の大学院生が職業選択する際に、どのような条件を重視するのだろうか。表 12 は、各立場別の職業選択の条件について、5 を最高とする 5 段階評価の平均値を、性別に整理したものである。表 12 から、大学院生の男性は、まず研究環境を重視し、つづいて給与など経済的条件

表 12 性別・立場別の職業選択の条件(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q61XQ1 XQ2XQ22		地理的 条件	給与など 経済的条件	研究環境
大学院生	男性	2.89	3.46	4.09
	女性	3.70	3.57	3.80
大学非常勤講師	男性	2.36	2.80	3.56
	女性	3.44	2.78	3.56
研究機関研究員	男性	3.05	3.29	4.10
	女性	3.46	3.85	4.31
大学教員	男性	3.16	3.37	4.25
	女性	3.44	3.31	4.24
大学教員 (45歳未満)	男性	3.07	3.38	4.18
	女性	3.32	3.55	4.19
専門職、 中学校・高校教員	男性	3.30	3.59	4.02
	女性	4.00	4.22	3.67
自由研究者	男性	3.08	3.56	4.28
	女性	3.82	4.00	4.18

注) Q1 および Q22 の無回答を除く。

となり、地理的条件の順となる。地理的条件の 2.89 は、「どちらとも言えない」の回答である 3 を下回っている。これに対して、大学院生の女性は、研究環境 > 地理的条件 > 給与など経済的条件の順であり、大学院生の男性とくらべて地理的条件の制約が強いことがわかる。大学院生の女性の地理的条件についての平均値 3.70 は、専門職および中学校・高校教員の平均値 4.00 と自由研究者の女性の平均値 3.82 に次いで高く、地理的条件の制約の強さがうかがえる。

研究機関研究員とくらべてみれば、大学院生の男性に比べて、研究機関研究員の男性も地理的条件の数値が若干上がっているが、それでも 3 に近い数値である。大学院生に比べて、研究機関研究員の女性は、どの条件でも男性よりも重視しており、とくに研究環境について、大学院生の女性よりも強く重視している。

次に、この大学院生の職業選択の条件についての回答を、表 13 から再度検討したい。表 13-1) の全体では、地理的条件のうち、「とても当てはまる」・「ある程度当てはまる」の肯定的回答は、54.8%に対し、「あまり当てはまらない」・「全く当てはまらない」の否定的回答は 33.3%となっており、二極化の傾向がみられる。給与など経済的条件の否定的回答は、20.2%とやや二極化しているが、地理的条件ほどではない。研究環境の項目の場合、否定的回答は 9.6%となっており、回答の分布は肯定的回答に偏っている。

表 13-2) の大学院生の男性の回答をみると、地理的条件での肯定的回答の 46.3%に対して、否定的回答は 40.8%を数えており、この表からみれば男性の場合も、二極化の傾向があることが

表 13 大学院生の職業選択の条件

1) 全体

Q61XQ22	地理的条件		給与など経済的条件		研究環境	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても当てはまる	15	17.9	12	14.3	31	36.9
ある程度当てはまる	31	36.9	44	52.4	34	40.5
どちらとも言えない	10	11.9	11	13.1	11	13.1
あまり当てはまらない	10	11.9	8	9.5	3	3.6
全く当てはまらない	18	21.4	9	10.7	5	6.0
合計	84	100.0	84	100.0	84	100.0

2) 男性

Q61XQ1XQ22	地理的条件		給与など経済的条件		研究環境	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても当てはまる	6	11.1	6	11.1	22	40.7
ある程度当てはまる	19	35.2	31	57.4	22	40.7
どちらとも言えない	7	13.0	5	9.3	6	11.1
あまり当てはまらない	7	13.0	6	11.1	1	1.9
全く当てはまらない	15	27.8	6	11.1	3	5.6
合計	54	100.0	54	100.0	54	100.0

3) 女性

Q61XQ1XQ22	地理的条件		給与など経済的条件		研究環境	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても当てはまる	9	30.0	6	20.0	9	30.0
ある程度当てはまる	12	40.0	13	43.3	12	40.0
どちらとも言えない	3	10.0	6	20.0	5	16.7
あまり当てはまらない	3	10.0	2	6.7	2	6.7
全く当てはまらない	3	10.0	3	10.0	2	6.7
合計	30	100.0	30	100.0	30	100.0

わかる。これは給与などの経済的条件と研究環境の否定的回答がそれぞれ 22.2%と 7.5%であるのに対して、大きな違いといえるだろう。これに対して、大学院生の女性の場合、表 13-3)にみられるように、地理的条件の否定的回答が 20%と一定の割合を占めているものの、基本的にどの条件も肯定的回答に偏っている。

(4) 研究職への応募

本アンケート調査に回答した大学院生は、表 14 のように、研究職への応募の経験がある者は

表 14 大学院生(修士・博士課程)の研究職への応募の有無

Q27	実数	比率
あり	39	46.4
なし	43	51.2
無回答	2	2.4
合計	84	100.0

表 15 大学院生(修士・博士課程)の研究職への応募の回数

Q27・SQ	実数	比率
1回	11	28.2
2回	14	35.9
3回	7	17.9
4回	1	2.6
5回	2	5.1
10回	1	2.6
15回	1	2.6
無回答	2	5.1
合計	39	100.0

実数	37
最小値	1
最大値	15
平均値	2.676
標準偏差	2.667

注) 無回答を除く。

46.4%で、未経験者は 51.2%で未経験の者がやや多い。前項での職業選択の条件の分析のような性別での詳細な分析は、女性研究者の立場の分析を参照されたい。ただし、大学院生の女性のうち、経験があるものが 36.7%で未経験が 60%であるのに対し、男性の場合それぞれ 51.9%と 46.3%で、男女で比率が逆転している。この数値について、女性に修士課程が多いこと、また地理的条件の制約が影響している可能性があると思われるが、ここでは指摘するだけにとどめておく。

表 15 に示すように、応募の回数の平均値は約 2.7 回であり、2 回が 35.9%で最大の割合となっている。次に 1 回の 28.2%、3 回の 17.9%が続く。最大の回数は 15 回であった。

3 大学院生活の満足度

(1) 所属課程別

本アンケート調査では、大学院生層に大学院の満足度について、表 16 のように 5 つの項目に関して、5 段階評価で質問している。表 16 は、所属課程別に整理し、点数に換算した平均値を示している。

まず大学院生全体の傾向をみると、まず院生に対する経済的サポートに対する不満を指摘できる。平均値が 2.07 であり、2 を示す「あまり満足していない」をもう少しで下回る水準である。これに

表 16 大学院生の大学院の満足度(所属課程別、5 を最高とする 5 段階評価の平均値)

Q25XQ23	指導 教員の 指導 内容	研究室・ 研究科の 雰囲気	大学院の カリキュ ラム	院生に 対する 経済的 サポート	大学図 書館の 蔵書構 成やサ ービス
大学院生全体	4.01	3.46	3.38	2.07	3.83
修士課程・博士前期課程	3.76	3.29	3.43	1.86	3.86
博士課程・博士後期課程	4.16	3.62	3.38	2.18	3.76
オーバードクター	4.00	3.00	3.00	1.55	3.91
海外の大学院 (修士課程・博士課程を含む)	3.86	3.71	3.86	2.86	4.14

注)ここでのオーバードクターは博士課程・博士後期課程に標準年限を超えて在籍している者、研究生を含むものとする。

対して、指導教員の指導内容についての満足度が最も高く、続いて大学図書館の蔵書構成やサービスが続き、研究室・研究科の雰囲気、そして大学院のカリキュラムが続く。

所属課程別にみると、指導教員の指導内容について最も満足を示しているのは、博士課程であり、次にオーバードクター、海外の大学院が続き、修士課程は 4 の「ある程度満足している」を下回っている。研究室・研究科の雰囲気については、いずれも 4 を下回っているが、海外の大学院の満足度が 3.71 と比較的高く、博士課程、修士課程、オーバードクターと続いている。これらの 2 つの項目で、修士課程の満足度がやや低いことに留意すべきだろう。博士課程では満足度があがることをみれば、修士課程の段階では、まだ指導内容と研究室のマッチングが必ずしもうまくいっていない事例が比較的多くみられるということかもしれない。オーバードクターをみると研究室・研究科の雰囲気と大学院のカリキュラムに対する満足度が低い。経済的サポートの点では、1.55 と最低の数値となっている。興味深い点は、大学図書館の蔵書構成やサービスの点では、3.91 と海外の大学院に次いで高い数値となっている。これらを踏まえて、オーバードクターに対してどのようなサポートを提供できるかが大きな課題であろう。

また、指導教員の指導内容の満足度の高さと比べて、カリキュラムへの満足度があまり高くない点を指摘できる。大学院のカリキュラムは、文部科学省を中心に大学改革のよびかけによって改編が繰り返されてきたが、大学院生の満足度を高める結果にあまりつながっていない可能性がある。

次に、表 17 に整理された項目別の回答の分布を検討したい。この表から、「とても満足している」・「ある程度満足している」の肯定的回答は、指導教員の指導内容の場合、79.8%と高い割合を占めている。「あまり満足していない」・「全く満足していない」の否定的回答も 13.1%を占めているが、おおよそ満足度の高さを確認できる。これに対して、研究室・研究科の雰囲気は、肯定的回答

表 17 大学院生(修士・博士課程・オーバードクター)の大学院の満足度

Q25	指導教員の 指導内容		研究室・ 研究科の 雰囲気		大学院の カリキュラム		院生に対す る経済的 サポート		大学図書館 の蔵書構成 やサービス	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても満足している	34	40.5	21	25.0	9	10.7	2	2.4	23	27.4
ある程度満足している	33	39.3	31	36.9	38	45.2	6	7.1	40	47.6
どちらとも言えない	6	7.1	8	9.5	21	25.0	17	20.2	9	10.7
あまり満足していない	6	7.1	14	16.7	8	9.5	30	35.7	8	9.5
全く満足していない	5	6.0	10	11.9	8	9.5	29	34.5	4	4.8
合計	84	100.0	84	100.0	84	100.0	84	100.0	84	100.0

が 61.9%、否定的回答が 28.6%と一定程度二極化している。大学院のカリキュラムに関していえば、肯定的回答と「どちらとも言えない」の回答がそれぞれ 55.8%と 25%で大半を占める一方、否定的回答も 19%を数え、3 つのグループに分かれた。その肯定的回答のうち、「とても満足している」という回答は 10.7%に過ぎない。院生に対する経済的サポートについては、否定的回答が 70.2%と高い割合を占めており、肯定的回答は 10%も達せず、この点についてのサポートが求められる。大学図書館の蔵書構成やサービスについては、75%が肯定的回答を寄せており、比較的高い満足度となっている。

次に表 18 から所属課程別に回答の分布を検討する。まず指導教員の指導内容については、修士後期課程の肯定的回答が 86.7%、次いでオーバードクターが 81.9%と高い満足度を示している。これに対して、修士課程の肯定的回答が 68.7%となっており、博士課程とは 18 ポイント、オーバードクターと 13.2 ポイントの差がみられる。海外の大学院については、71.5%と修士課程よりやや高い程度である。

研究室・研究科の雰囲気については、修士課程、博士課程、オーバードクターに明らかな二極化の傾向がみられる。そのなかでも、修士課程の肯定的回答が 57.1%に対して、否定的回答は 33.3%、博士課程の場合、それらは 64.4%と 26.7%、オーバードクターの場合、最もはっきりと 54.6%と 45.5%と明確に分かれている。修士課程とオーバードクターが研究に集中するために、研究室・研究科の雰囲気が好ましくなる環境を確保する取り組みが求められる。

院生に対する経済的サポートの点では、否定的回答の割合は、修士課程 81%、オーバードクター 80.9%、博士課程 64.4%、海外の大学院 42.9%の順に高かった。すべての課程で経済的サポートが求められているが、なかでも修士課程とオーバードクターへの取り組みを検討する必要があるだろう。

表 18 大学院生の大学院の満足度(所属課程別)

1) 修士課程・博士前期課程

Q25XQ23	指導教員の 指導内容		研究室・ 研究科の 雰囲気		大学院の カリキュラム		院生に対す る経済的 サポート		大学図書館 の蔵書構成 やサービス	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても満足している	8	38.1	5	23.8	3	14.3	0	0.0	7	33.3
ある程度満足している	6	28.6	7	33.3	9	42.9	1	4.8	8	38.1
どちらとも言えない	3	14.3	2	9.5	5	23.8	3	14.3	3	14.3
あまり満足していない	2	9.5	3	14.3	2	9.5	9	42.9	2	9.5
全く満足していない	2	9.5	4	19.0	2	9.5	8	38.1	1	4.8
合計	21	100.0	21	100.0	21	100.0	21	100.0	21	100.0

2) 博士課程・博士後期課程

Q25XQ23	指導教員の 指導内容		研究室・ 研究科の 雰囲気		大学院の カリキュラム		院生に対す る経済的 サポート		大学図書館 の蔵書構成 やサービス	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても満足している	18	40.0	14	31.1	5	11.1	1	2.2	9	20.0
ある程度満足している	21	46.7	15	33.3	21	46.7	5	11.1	26	57.8
どちらとも言えない	2	4.4	4	8.9	10	22.2	10	22.2	3	6.7
あまり満足していない	3	6.7	9	20.0	4	8.9	14	31.1	4	8.9
全く満足していない	1	2.2	3	6.7	5	11.1	15	33.3	3	6.7
合計	45	100.0	45	100.0	45	100.0	45	100.0	45	100.0

3) オーバードクター

Q25XQ23	指導教員の 指導内容		研究室・ 研究科の 雰囲気		大学院の カリキュラム		院生に対す る経済的 サポート		大学図書館 の蔵書構成 やサービス	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても満足している	5	45.5	2	18.2	0	0.0	0	0.0	3	27.3
ある程度満足している	4	36.4	4	36.4	4	36.4	0	0.0	5	45.5
どちらとも言えない	0	0.0	0	0.0	4	36.4	1	9.1	2	18.2
あまり満足していない	1	9.1	2	18.2	2	18.2	4	36.4	1	9.1
全く満足していない	1	9.1	3	27.3	1	9.1	6	54.5	0	0.0
合計	11	100.0	11	100.0	11	100.0	11	100.0	11	100.0

4) 海外の大学院(修士課程・博士課程を含む)

Q25XQ23	指導教員の 指導内容		研究室・ 研究科の 雰囲気		大学院の カリキュラム		院生に対す る経済的 サポート		大学図書館 の蔵書構成 やサービス	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても満足している	3	42.9	0	0.0	1	14.3	1	14.3	4	57.1
ある程度満足している	2	28.6	5	71.4	4	57.1	0	0.0	1	14.3
どちらとも言えない	1	14.3	2	28.6	2	28.6	3	42.9	1	14.3
あまり満足していない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	42.9	1	14.3
全く満足していない	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0

大学院の満足度についての性別分析は、女性研究者の立場で詳細に言及される。概要を挙げれば、各項目の5段階評価の平均値では、男女にさほど大きな違いはなかった。ただし、研究室・研究科の雰囲気については、男性よりも女性に二極化の傾向が強くみられた。「とても満足している」、「ある程度満足している」の肯定的回答が、女性では66.7%、男性では59.3%であり、女性の満足度が男性よりも7.7ポイント高かった。これに対して、「あまり満足していない」、「全く満足していない」の否定的回答が、女性では30%、男性では27.8%であり、こちらも女性の方が2.2ポイント高かった。

(2) 大学院の種別

表19は大学院の満足度について、大学院の種別から5を最高とする5段階評価の平均値を整理したものである。これをみると、指導教員の指導内容の満足度の点では、国公立の大学院が最も高く、海外の大学院、私立の大学院と続く。研究室・研究科の雰囲気では、海外の大学院が最も高く、国公立の大学院がそれよりも若干下回り、私立の大学院が「どちらとも言えない」を表す3に近い、3.20となっている。大学院のカリキュラムも海外の大学院が3.86と最も高く、国公立の大学院が3.50と続き、私立の大学院が3.14と差があらわれている。院生に対する経済的サポートの点では、海外の2.86に対して、国公立の1.93と満足度が最も低い。大学図書館の蔵書構成やサービスの点でも海外の大学院の4.14が最も高い。

表20は、国公立、私立、海外の大学院それぞれの満足度の割合を整理したものである。国公立では、指導教員の指導内容についての肯定的回答は85.8%と最も高く、次に私立の74.2%、海外の71.5%が続く。平均値では最も高かった海外の大学院が肯定的回答の割合が3つの種別のなかで最も低い理由は否定的回答の割合が少なかったからである。否定的回答の割合が最も高

表 19 大学院生の大学院の満足度(大学院の種別、5 を最高とする 5 段階評価の平均値)

Q25XQ3	指導教員の 指導内容	研究室・研究 科の雰囲気	大学院のカリ キュラム	院生に対す る経済的サ ポート	大学図書館 の蔵書構成 やサービス
大学院生全体	4.01	3.46	3.38	2.07	3.83
国公立の大学院	4.19	3.64	3.50	1.93	3.64
私立の大学院	3.83	3.20	3.14	2.09	4.00
海外の大学院	3.86	3.71	3.86	2.86	4.14

注)回答者の特定を避けるため、回答数の少ない公立を国立と合算した。

表 20 大学院生の大学院の満足度(大学院種別)

1)国公立

Q25XQ3	指導教員の 指導内容		研究室・ 研究科の 雰囲気		大学院の カリキュラム		院生に対す る経済的 サポート		大学図書館 の蔵書構成 やサービス	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても満足している	18	42.9	13	31.0	5	11.9	1	2.4	6	14.3
ある程度満足している	18	42.9	16	38.1	21	50.0	1	2.4	25	59.5
どちらとも言えない	3	7.1	1	2.4	9	21.4	8	19.0	4	9.5
あまり満足していない	2	4.8	9	21.4	4	9.5	16	38.1	4	9.5
全く満足していない	1	2.4	3	7.1	3	7.1	16	38.1	3	7.1
合計	42	100.0	42	100.0	42	100.0	42	100.0	42	100.0

注)回答者の特定を避けるため、回答数の少ない公立を国立と合算した。

2)私立

Q25XQ3	指導教員の 指導内容		研究室・ 研究科の 雰囲気		大学院の カリキュラム		院生に対す る経済的 サポート		大学図書館 の蔵書構成 やサービス	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても満足している	13	37.1	8	22.9	3	8.6	0	0.0	13	37.1
ある程度満足している	13	37.1	10	28.6	13	37.1	5	14.3	14	40.0
どちらとも言えない	2	5.7	5	14.3	10	28.6	6	17.1	4	11.4
あまり満足していない	4	11.4	5	14.3	4	11.4	11	31.4	3	8.6
全く満足していない	3	8.6	7	20.0	5	14.3	13	37.1	1	2.9
合計	35	100.0	35	100.0	35	100.0	35	100.0	35	100.0

3)海外

Q25XQ23	指導教員の 指導内容		研究室・ 研究科の 雰囲気		大学院の カリキュラム		院生に対す る経済的 サポート		大学図書館 の蔵書構成 やサービス	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても満足している	3	42.9	0	0.0	1	14.3	1	14.3	4	57.1
ある程度満足している	2	28.6	5	71.4	4	57.1	0	0.0	1	14.3
どちらとも言えない	1	14.3	2	28.6	2	28.6	3	42.9	1	14.3
あまり満足していない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	42.9	1	14.3
全く満足していない	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0

かったのは私立で 20%を占めている。

研究室・研究科の雰囲気をみると、肯定的回答の割合は、海外が 71.4%で最も高く、続いて国公立が 69.1%、私立の 51.5%であった。ただし、海外の場合、「とても満足している」の回答はなかった。否定的回答の割合では、私立の 34.3%が最も高く、二極化の傾向が最も見られた。大学院のカリキュラムについていえば、肯定的回答で最も高いのは海外の 71.4%で、国公立の 61.9%、私立の 45.7%が続く。否定的回答も私立の 25.7%が最大で、国立も 16.6%と一定の割合を占めている。

経済的サポートの点では、否定的回答の割合は、国公立の 76.2%が最大で、私立が 68.5%、海外の大学院が 42.9%と差が現れている。大学図書館の蔵書構成やサービスについては、肯定的回答の割合は、私立の 77.1%が最大で、続いて国公立の 73.8%、海外の大学院の 71.4%と続く。海外の大学院の肯定的回答の割合が低くても、平均値が高かった理由は、否定的回答が少なかったからである。国公立の図書館の蔵書構成やサービスの満足度が私立に比べて低くなった理由として、国公立への運営費交付金の削減による影響が考えられるだろう。

(3)地域別

表 21 は、大学院の満足度を 5 段階評価の平均値を地域別に整理したものである。今回のアンケート調査では、東京以外の関東地方の回答者が少なく、回答者が特定されることを避けるため、東京都の回答者と合算した。関東地方として理解できるだろう。表中の表記は、「東京都を含む関東地方」とした。また、中国・四国地方の大学院生の回答者はおらず、近畿地方と回答者の少なかった九州・沖縄地方を合算した。こちらは西日本地域として考察できるだろう。

まず、指導教員の指導内容の満足度は、中部地方 > 近畿・九州・沖縄地方 > 東京都を含む関

表 21 大学院生の大学院の満足度(地域別、5 を最高とする 5 段階評価の平均値)

Q25XQ3SQ	指導教員の 指導内容	研究室・ 研究科の 雰囲気	大学院の カリキュラム	院生に対す る経済的 サポート	大学図書館 の蔵書構成 やサービス
大学院生全体	4.01	3.46	3.38	2.07	3.83
北海道・東北地方	3.60	2.80	3.60	2.20	3.40
東京都を含む関東地方	3.96	3.21	3.36	2.04	3.74
中部地方	4.86	4.29	3.71	1.71	4.29
近畿・九州・沖縄地方	4.00	3.89	3.06	1.94	3.89
海外	3.86	3.71	3.86	2.86	4.14

1) 中国・四国地方に回答者はいなかった。

2) 回答数の少ない東京都以外の関東地方と九州・沖縄地方は、回答者の特定を避けるため、東京都と近畿地方とそれぞれ合算した。

東地方＞海外＞北海道・東北地方の順となった。研究室・研究科の雰囲気では、中部地方＞近畿・九州・沖縄地方＞海外＞東京都を含む関東地方＞北海道・東北地方の順であり、大学院のカリキュラムでは、海外＞中部地方＞北海道・東北地方＞東京都を含む関東地方＞近畿・九州・沖縄地方の順となった。これらの 3 つの項目では中部地方の満足度の高さがうかがえた。これに対して、院生に対する経済的サポートの満足度については、いずれの数値も低いものの、海外＞北海道・東北地方＞東京都を含む関東地方＞近畿・九州・沖縄地方＞中部地方となり、中部地方の満足度は最低となった。大学図書館の蔵書構成やサービスの点では、中部地方＞海外＞近畿・九州・沖縄地方＞東京都を含む関東地方＞北海道・東北地方の順であった。

次に、地域別に回答の割合を検討したい。海外の大学院は表 20 と同じ結果になるので省略している。まず、指導教員の指導内容については、中部地方で肯定的回答が 96.8%ときわめて高い数値となっている。これに近畿・九州・沖縄地方の 83.3%、東京都を含む関東地方の 78.8%、北海道・東北地方の 60%が続く。次に、研究室・研究科の雰囲気でも、中部地方の肯定的回答が最も高く 84.7%を占めている。他の地域では、二極化の傾向がみられ、否定的回答で最大は、北海道・東北地方の 40%であり、これに東京都を含む関東地方の 37.2%が続く。大学院のカリキュラムでも中部地方の肯定的回答が 85.7%と最大であり、否定的回答で最大は東京都を含む関東地方の 46.8%であった。院生に対する経済的サポートに対する否定的回答は、中部地方の 85.7%が最大で、これに東京都を含む関東地方の 72.3%と近畿・九州・沖縄地方の 72.2%が続く。大学図書館の蔵書構成やサービスの点でも、肯定的回答は中部地方の 85.8%が最大で、近畿・九州・沖縄地方の 77.8%と東京都を含む関東地方の 74.4%が続いている。北海道・東北地方の肯定的回答は 60%でやや差が現れている。

表 22 大学院生の大学院の満足度(地域別)

1) 北海道・東北地方

Q25XQ3SQ	指導教員の 指導内容		研究室・ 研究科の 雰囲気		大学院の カリキュラム		院生に対す る経済的 サポート		大学図書館 の蔵書構成 やサービス	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても満足している	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ある程度満足している	2	40.0	3	60.0	4	80.0	0	0.0	3	60.0
どちらとも言えない	1	20.0	0	0.0	0	0.0	2	40.0	1	20.0
あまり満足していない	1	20.0	0	0.0	1	20.0	2	40.0	1	20.0
全く満足していない	0	0.0	2	40.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0
合計	5	100.0	5	100.0	5	100.0	5	100.0	5	100.0

2) 東京都を含む関東地方

Q25XQ3SQ	指導教員の 指導内容		研究室・ 研究科の雰 囲気		大学院の カリキュラム		院生に対す る経済的 サポート		大学図書館 の蔵書構成 やサービス	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても満足している	17	36.2	8	17.0	6	12.8	1	2.1	12	25.5
ある程度満足している	20	42.6	17	36.2	16	34.0	3	6.4	23	48.9
どちらとも言えない	4	8.5	5	10.6	17	36.2	9	19.1	4	8.5
あまり満足していない	3	6.4	11	23.4	5	10.6	18	38.3	4	8.5
全く満足していない	3	6.4	6	12.8	3	6.4	16	34.0	4	8.5
合計	47	100.0	47	100.0	47	100.0	47	100.0	47	100.0

3) 中部地方

Q25XQ3SQ	指導教員の 指導内容		研究室・ 研究科の雰 囲気		大学院の カリキュラム		院生に対す る経済的 サポート		大学図書館 の蔵書構成 やサービス	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても満足している	6	85.7	5	71.4	1	14.3	0	0.0	3	42.9
ある程度満足している	1	14.3	1	14.3	5	71.4	1	14.3	3	42.9
どちらとも言えない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	14.3
あまり満足していない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	28.6	0	0.0
全く満足していない	0	0.0	1	14.3	1	14.3	4	57.1	0	0.0
合計	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0

4) 近畿・九州・沖縄地方

Q25XQ3SQ	指導教員の指導内容		研究室・研究科の雰囲気		大学院のカリキュラム		院生に対する経済的サポート		大学図書館の蔵書構成やサービス	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても満足している	7	38.9	8	44.4	1	5.6	0	0.0	4	22.2
ある程度満足している	8	44.4	5	27.8	9	50.0	2	11.1	10	55.6
どちらとも言えない	0	0.0	1	5.6	2	11.1	3	16.7	2	11.1
あまり満足していない	2	11.1	3	16.7	2	11.1	5	27.8	2	11.1
全く満足していない	1	5.6	1	5.6	4	22.2	8	44.4	0	0.0
合計	18	100.0	18	100.0	18	100.0	18	100.0	18	100.0

表 23 大学院生の大学院の満足度(日本史・外国史別、5を最高とする5段階評価の平均値)

Q25XQ5	指導教員の指導内容	研究室・研究科の雰囲気	大学院のカリキュラム	院生に対する経済的サポート	大学図書館の蔵書構成やサービス
大学院生全体	4.01	3.46	3.38	2.07	3.83
日本史	3.85	3.41	3.37	2.22	3.73
外国史	4.16	3.51	3.40	1.93	3.93

注) 関係・比較史のなかで日本も研究対象とする場合も外国史に含めた。

(4) 日本史・外国史別

表 23 は、日本史・外国史別に大学院の満足度を5段階評価でたずねたものに、5を最高とする数値に換算し、平均値を算出したものである。関係史や比較史を研究テーマとし、日本を含む場合でも、外国史に含めている。そのような研究テーマでは在外調査の必要が高いと想定され、外国史と同様の調査が要求されると考えられるからである。これをみると、指導教員の指導内容についての満足度は、やや外国史の方が高い。また、院生に対する経済的サポートに対する不満も、外国史に高くみられる。

表 24 では、日本史・外国史別に回答の割合を整理している。これをみると、日本史の場合、指導教員の指導内容で肯定的回答が75.6%に対し、否定的回答も19.5%と一定の割合がある。研究室・研究科の雰囲気でも、外国史での肯定的内容は62.8%と否定的内容が25.6%に対し、日本史で肯定的回答が61%に対して、否定的回答は31.7%と否定的内容がやや高めに出ている。院生に対する経済的サポートでは、日本の否定的回答が63.4%に対して、外国史は76.7%と13.3ポイントも多くなっている。大学図書館の蔵書構成やサービスで若干、外国史の満足度が日本史に比べて高いほか、残りの項目で両者の傾向に大きな違いは見られない。

表 24 大学院生の大学院の満足度(日本史・外国史別)

1) 日本史

Q25XQ5	指導教員の 指導内容		研究室・ 研究科の雰 囲気		大学院の カリキュラム		院生に対す る経済的 サポート		大学図書館 の蔵書構成 やサービス	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても満足している	15	36.6	12	29.3	4	9.8	1	2.4	12	29.3
ある程度満足している	16	39.0	13	31.7	19	46.3	5	12.2	16	39.0
どちらとも言えない	2	4.9	3	7.3	9	22.0	9	22.0	6	14.6
あまり満足していない	5	12.2	6	14.6	6	14.6	13	31.7	4	9.8
全く満足していない	3	7.3	7	17.1	3	7.3	13	31.7	3	7.3
合計	41	100.0	41	100.0	41	100.0	41	100.0	41	100.0

2) 外国史

Q25XQ5	指導教員の 指導内容		研究室・ 研究科の雰 囲気		大学院の カリキュラム		院生に対す る経済的 サポート		大学図書館 の蔵書構成 やサービス	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても満足している	19	44.2	9	20.9	5	11.6	1	2.3	11	25.6
ある程度満足している	17	39.5	18	41.9	19	44.2	1	2.3	24	55.8
どちらとも言えない	4	9.3	5	11.6	12	27.9	8	18.6	3	7.0
あまり満足していない	1	2.3	8	18.6	2	4.7	17	39.5	4	9.3
全く満足していない	2	4.7	3	7.0	5	11.6	16	37.2	1	2.3
合計	43	100.0	43	100.0	43	100.0	43	100.0	43	100.0

(5) 留学の経験

表 25 は、立場別の留学経験の有無とその割合を整理したものである。この表から、大学院生の留学経験のある者とない者の比率は、4:6 であった。この比率は、研究機関研究員とも一致する。これに対して、大学非常勤講師は留学経験のある者の方が経験のない者よりも若干多く、また 45 歳未満の大学教員の場合、経験のある者とない者の比率は、6:4 で大学院生の比率と真逆の結果となった。

表 26 は、大学院生、大学非常勤講師、研究機関研究員・大学教員(45 歳未満)の 4 つの立場について、留学期間の長さとその割合を一覧にしたものである。大学院生の回答をみると、2 年以内が 28.1% で最も割合が多く、次いで 1 年以内の 25%、半年以内の 21.9% が続く。これに対して、大学非常勤講師と研究機関研究員の場合、1 年以内が最も回答者の割合が多く、それぞれ 36.4% と 35.7% であった。これに対して、45 歳未満の大学教員の場合には、大学院生と同じく 2 年以内が最も多く、またその割合も、35.6% と大学院生のそれよりも 7.5 ポイント高い。

表 25 立場別留学経験の有無

Q13XQ2 XQ22	大学院生		大学 非常勤講師		研究機関 研究員		大学教員		大学教員 (45歳未満)	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	33	39.3	22	51.2	14	40.0	154	59.2	87	60.4
なし	50	59.5	21	48.8	21	60.0	106	40.8	57	39.6
無回答	1	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	84	100.0	43	100.0	35	100.0	260	100.0	144	100.0

Q13XQ22	専門職		中学校・ 高校教員		自由研究者		回答者 全体	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	5	13.5	1	6.3	13	36.1	245	47.3
なし	32	86.5	15	93.8	23	63.9	272	52.5
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.2
合計	37	100.0	16	100.0	36	100.0	518	100.0

表 26 大学院生・大学非常勤講師・研究機関研究員・大学教員(45歳未満)の留学期間

Q13・SQ1 XQ22	大学院生		大学 非常勤講師		研究機関 研究員		大学教員 (45歳未満)		回答者 全体	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
半年以内	7	21.9	3	13.6	4	28.6	4	4.6	24	9.8
1年以内	8	25.0	8	36.4	5	35.7	20	23.0	68	27.8
2年以内	9	28.1	3	13.6	3	21.4	31	35.6	77	31.4
3年以内	2	6.3	6	27.3	1	7.1	7	8.0	27	11.0
4年以内	2	6.3	0	0.0	0	0.0	11	12.6	16	6.5
5年以内	1	3.1	1	4.5	0	0.0	4	4.6	8	3.3
それ以上	3	9.4	1	4.5	1	7.1	9	10.3	23	9.4
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.1	2	0.8
合計	32	100.0	22	100.0	14	100.0	87	100.0	245	100.0

表 27 は、表 26 と同じ 4 つの立場について、留学に際しての主な資金源(複数回答)を整理したものである。これをみると、大学院生の場合、最も多い割合は私費の 57.6%であり、次いで日本の公的奨学金(育英会、学生支援機構等)および民間の奨学金がそれぞれ 18.2%を占め、また日本学術振興会と民間の奨学金がそれぞれ 15.2%で続く。加えて、大学院のプログラムの回答も 12.1%と一定の割合を占めている。本アンケートに回答した大学院生の場合、私費に依存しつつ、日本の公的奨学金、民間の奨学金、日本学術振興会、留学先の公的奨学金、さらに大学院のプログラムといった 5 つのルートによって留学のための資金を得ていることがわかる。

他の立場と比較してみよう。研究機関研究員の場合、やはり私費が最大の割合だが、35.7%と大

表 27 大学院生・大学非常勤講師・研究機関研究員・大学教員(45 歳未満)の留学の主な資金源(複数回答)

Q13・SQ2XQ22	大学院生		大学 非常勤講師		研究機関 研究員		大学教員 (45 歳未満)		回答者 全体	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
日本の公的奨学金 (育英会、学生支援 機構等)	6	18.2	5	22.7	0	0.0	16	18.4	43	17.6
日本学術振興会	5	15.2	0	0.0	2	14.3	20	23.0	47	19.2
大学院のプログラム	4	12.1	3	13.6	2	14.3	8	9.2	24	9.8
所属大学の助成	2	6.1	0	0.0	0	0.0	1	1.1	8	3.3
留学先の公的奨学金	5	15.2	7	31.8	4	28.6	39	44.8	86	35.1
民間の奨学金	6	18.2	5	22.7	3	21.4	14	16.1	44	18.0
私費	19	57.6	13	59.1	5	35.7	40	46.0	111	45.3
その他	0	0.0	1	4.5	1	7.1	1	1.1	4	1.6
無回答	1	3.0	0	0.0	0	0.0	2	2.3	5	2.0
合計	48	145.5	34	154.5	17	121.4	141	162.1	372	151.8
ケース数	33	100.0	22	100.0	14	100.0	87	100.0	245	100.0

- 1) 国費、文科省、文部省、文科省在外研究費、国際交流基金、地方自治体の奨学金の回答(6件)は、日本の公的奨学金(育英会、学生支援機構等)に含めた。
- 2) 所属大学の資金、所属大学より、所属大学からの助成金、所属大学の経費、勤務先の奨学金、勤務先大学、勤務先大学の助成、留学プログラムとは別の学内奨学金、大学のプログラムの回答(9件)は、所属大学からの助成に含めた。
- 3) 相手国の政府奨学金、DAAD、フンボルト財団(ドイツ)、外国の奨学金、Fulbright、中国の公的奨学金、中国政府の回答(7件)は、留学先の公的奨学金に含めた。
- 4) 民間の留学賞賞金の回答(1件)は、民間の奨学金に含めた。
- 5) 留学先での家庭教師などのアルバイトの回答(1件)は、私費に含めた。
- 6) 大学学部のプログラムと思われる、大学(学部)のプログラム、学部のプログラム(交換留学)、交換留学制度の金銭支援の3件は、その他に含めた。
- 7) 全体の回答者数には Q22 の現在の立場に関する設問で無回答の者3名を含めており、立場別の実数の合計と異なる。

大学院生よりもおよそ 22 ポイントも減少し、留学先の公的奨学金が 28.6%、民間の奨学金 21.4%と続く。大学非常勤講師の場合、私費が 59.1%と大学院生とほぼ変わらないのに対して、留学先の公的奨学金が 31.8%と大学院生のそれよりも倍近い。45 歳未満の大学教員の場合、私費が 46%と大学院生よりも 11.6 ポイント減少するのに対し、留学先の公的奨学金が 44.8%、次に日本学術振興会が 23%、日本の公的奨学金が 18.4%、民間の奨学金が 16.1%と続いている。これらの立場では、留学先の公的奨学金を柱としながら、大学院生の立場と同様の他の資金源に、私費を加えている様子が見えてくる。

表 28 大学院生・大学非常勤講師・研究機関研究員・大学教員(45歳未満)の研究業績および研究プロジェクトへの参加状況

Q14～Q17XQ22		単著書 冊数	査読あ り論文 本数	査読な し論文 本数	翻訳・ 書評・ 総説・ 資料紹 介	学会発 表回数	国際学 会発表 回数	参加し た研究 プロジ ェクト
大学院生	平均値	1.092	1.205	0.803	1.646	4.407	0.564	0.416
	中央値	0.000	1.000	0.000	1.000	4.000	0.000	0.000
	標準偏差	1.954	1.231	1.286	2.547	4.071	1.123	0.817
大学 非常勤講師	平均値	1.081	5.140	7.163	7.767	12.537	2.512	2.116
	中央値	1.000	5.000	6.000	5.000	11.000	1.000	2.000
	標準偏差	1.460	3.642	5.748	8.360	7.260	3.832	2.352
研究機関 研究員	平均値	1.200	4.629	5.457	7.853	12.636	1.794	2.265
	中央値	0.000	4.000	3.000	5.000	10.000	1.000	1.500
	標準偏差	2.188	2.713	6.887	11.932	8.492	3.170	2.165
大学教員 (45歳未満)	平均値	1.019	7.424	9.063	14.646	18.385	4.076	4.646
	中央値	1.000	6.000	6.000	6.000	15.000	2.500	3.000
	標準偏差	1.729	5.353	9.881	59.668	13.532	5.438	4.227

1) 無回答は除外した。

2) 単著書で 10 冊以上の記載は除外した。

3) 大学院生および大学教員の回答者で明らかな誤りと判断される回答数 2 件を除外した。

4 大学院生の研究業績

まず、このアンケートでの単著書とは、単独で 1 冊の執筆したものを意味している。論文集に掲載された論文は査読あり、もしくは査読なし論文に含めるように求めた。ただ、それでも回答者に設問の趣旨が理解しにくかったと思われ、集計時に 10 冊以上の回答も見られた。そのような回答は削除したうえで、集計している。大学院生の単著書があるものは例外的で、平均値は約 1 冊であるが、中央値では 0 となっており、通常、博士論文を単著として出版することが多いので、そちらの方が実態に近いだろう。次に、査読あり論文の本数も平均値が 1 本強、中央値が 1 本となっている。翻訳・書評・総説・資料紹介のジャンルも平均値が 1 本強で中央値が 1 本だが、標準偏差がやや査読あり論文や査読なし論文よりも大きく、回答者には最高 12 本を執筆した例もあった。学会発表については平均値が 4 回強、中央値が 4 回だが、標準偏差も 4 以上あり、かなりの差がみられる。10 回以上の発表回数があるものが 10 人以上おり、最大値は 25 回であった。国際学会での発表回数は、平均値は 0.5 回、中央値は 0 回であった。ちなみに最大値は 6 回であった。参加した研究プロジェクトについては、平均値が 0.4 回で、中央値は 0 回であり、ほとんどが経験をもっていなかった。

表 29 大学院生・大学非常勤講師・研究機関研究員・大学教員(45歳未満)の研究業績および研究プロジェクトへの参加状況(性別)

Q14～Q17XQ1XQ22		単著書 冊数	査読 あり 論文 本数	査読 なし 論文 本数	翻訳・ 書評・ 総説・資 料紹介	学会発 表回数	国際学 会発表 回数	参加し た研究 プロジェ クト	
大学 院生	男性	平均値	1.240	1.327	0.922	1.944	4.759	0.604	0.442
		中央値	0.000	1.000	0.000	1.000	4.000	0.000	0.000
		標準偏差	2.036	1.200	1.278	2.695	4.472	1.080	0.895
	女性	平均値	0.808	0.962	0.560	1.000	3.704	0.480	0.360
		中央値	0.000	1.000	0.000	0.000	3.000	0.000	0.000
		標準偏差	1.789	1.280	1.294	2.102	3.074	1.229	0.638
大学 非常勤 講師	男性	平均値	1.091	5.520	7.640	7.160	14.120	2.680	2.160
		中央値	1.000	5.000	7.000	5.000	11.000	0.000	1.000
		標準偏差	1.743	3.896	6.448	5.778	7.224	3.682	2.718
	女性	平均値	1.067	4.611	6.500	8.611	10.063	2.278	2.056
		中央値	1.000	4.500	5.500	4.000	8.500	1.000	2.000
		標準偏差	0.961	3.292	4.706	11.147	6.807	4.127	1.798
研究 機関 研究員	男性	平均値	1.500	4.810	6.286	7.000	13.550	1.952	2.095
		中央値	0.000	5.000	3.000	5.000	9.000	1.000	1.000
		標準偏差	2.417	2.926	8.403	6.841	9.128	3.930	2.143
	女性	平均値	0.111	4.615	4.462	9.750	11.167	1.500	2.667
		中央値	0.000	4.000	4.000	5.000	10.000	1.500	3.500
		標準偏差	0.333	2.329	3.573	18.291	7.872	1.382	2.309
大学 教員 (45歳 未満)	男性	平均値	1.095	7.726	9.611	10.363	18.518	4.071	4.717
		中央値	1.000	6.000	7.000	7.000	15.000	2.000	3.000
		標準偏差	1.705	5.563	10.694	12.514	14.336	5.609	4.439
	女性	平均値	0.750	6.323	7.000	7.533	17.903	4.097	4.387
		中央値	0.000	5.000	5.000	5.000	17.000	3.000	4.000
		標準偏差	1.824	4.407	5.552	7.628	10.297	4.847	3.393

1) 無回答および単著書で10冊以上の回答、さらに翻訳・書評・総説・資料紹介の項目で712本の回答1件も除外した。

2) 大学院生および大学教員の回答者で明らかな誤りと判断される回答2件を除外した。

研究機関研究員と比較してみると、単著書数の平均値・中央値とも大学院生とさほど変わらないものの、査読あり論文では研究機関研究員の平均値が4本強、中央値が4本、査読なし論文では平均値が5本強、中央値が3本であった。学会発表回数では平均値が12回強、中央値が10回強であった。これらについては、大学院生とかなり差がみられるものの、大学院生は修士課程と博士課程を合わせた数値であることも考慮する必要がある。研究機関研究員のこれらの数値は、博士課程修了後の研究業績のひとつの目安になるだろう。

表 29 は、大学院生、大学非常勤講師、研究機関研究員、45歳未満の大学教員の4つの立場

の研究業績について、性別比較を加えて整理したものである。大学院生をみてみると、単著書数は、平均値では男性が1冊強、女性が1冊未満で、中央値はいずれも0本であった。査読あり論文では、やや男性の方が数値が高く、1.3本で、女性が0.9本で、中央値はいずれも1本であった。査読なし論文でも男性の方がやや数値が高く、0.9本で、女性が0.5本で、中央値はいずれも0本であった。その他、学会発表では、男性が平均値が4.7回、中央値が4回、女性が3.7回、中央値が3回といずれも男性が1回分多かった。そのほか、国際学会発表回数および参加した研究プロジェクトでもいずれも男性の方が、女性より若干多い。

ここでも研究機関研究員と比べてみよう。研究機関研究員では、単著書冊数では男性の平均値が1.5冊、女性が0.1冊、中央値がいずれも0冊であった。査読あり論文本数では、男性の平均値と中央値がそれぞれ4.8本と5本、女性の平均値と中央値が4.6本と4本であった。これらの数値で女性が男性と比較して若干少ないのに対し、査読なし論文本数では、男性が平均値では6.2本で女性の4.4本よりもおよそ2本多い。しかし、男性の標準偏差がかなり大きく、中央値の方が実態に近いだろう。男性の中央値は3本で、女性の中央値は4本であった。また学会発表回数でも中央値をみると男性が9回で女性10回であった。レフリーの有無で男女の中央値に1本の差で逆転現象がみられる。アンケート調査回答者数が少ないので断定することはできないが、大学院生ではこのような逆転現象はみられなかったこととあわせて、このレフリー制と性別の関係がもつ含意については今後の検討課題となるだろう。

5 大学院生の研究の状況

(1) 大学院生の研究を進めていく上での困難

表30は、本アンケート調査回答者が研究を進めていく際に抱えている困難について、8つの項目に分け、それぞれの設問について5段階評価でたずねたものを5を最も困難を感じるものとして点数化し、平均値を算出し、さらに立場別に一覧にしたものである。3は「どちらとも言えない」の回答である。大学院生の回答をみると、最も困難を感じている項目は、文献の購入であり、平均値は3.79を示している。次に、研究調査のための資金である(3.73)。これらはいずれも研究のための資金の不足による困難にかかわる項目である。これらの項目より、若干ポイントが下がって、学会・研究会の参加が続く。この場合には、時間的制約による困難の感じる度合いが経済的制約のそれよりも高い。そして、研究時間の確保、同じ専門分野の人との交流、文献収集環境、論文発表の媒体の順に困難の度合いが下がっていく。いずれの項目も3よりも高いので、大学院生はすべてに

表 30 立場別の研究を進めていく上での困難(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q6XQ2 XQ22	文献 購入	文献 収集 環境	調査 資金	学会・研 究会参加 (経済的 制約)	学会・研 究会参加 (時間的 制約)	同じ専 門分野 の人と の交流	論文 発表 の媒 体	研究 時間
大学院生	3.79	3.08	3.73	3.27	3.33	3.19	3.05	3.26
大学非常勤講師	3.95	3.35	3.98	3.88	3.67	3.07	2.84	3.81
研究機関研究員	3.51	3.23	3.49	3.23	3.80	3.03	2.60	3.80
大学教員	2.23	2.81	2.48	2.04	3.83	3.08	2.37	4.15
大学教員 (45歳未満)	2.19	2.83	2.43	2.06	3.83	3.25	2.43	4.13
専門職	3.97	3.65	4.24	3.65	4.24	3.27	3.08	4.05
中学校・ 高校教員	3.19	4.06	3.75	3.13	4.31	3.81	3.38	4.56
自由研究者	3.86	3.86	3.97	3.53	3.86	3.56	3.67	4.03

注) Q22 の無回答者 7 名は除く。

一定の困難を感じていることになる。

研究機関研究員と比較してみよう。この層の場合、最も困難を感じている項目は、時間的制約による学会・研究会への参加と研究時間の確保が 3.80 とかなり高い数値を示している。続いて、文献の購入と調査資金がそれぞれ 3.51 と 3.49、さらに文献収集のための環境、経済的制約による学会・研究会参加、同じ専門分野の人との交流の順となる。論文発表の媒体については、2.60 と平均を下回っている。本来、研究時間が最も確保されていると思われる研究機関研究員は、大学院生よりも研究時間の確保に困難を感じていることに留意すべきであろう。

表 31 は、表 30 をさらに性別に整理したものである。大学院生の立場では、男性の場合、調査資金の確保の困難が 3.85 と最も高く、続いて文献購入の困難の 3.78、経済的制約からの学会・研究会参加の困難、研究時間の確保、時間的制約からの学会・研究会参加の困難、同じ専門分野の人との交流、論文発表の媒体、文献収集のための環境に感じる困難の順となる。これに対して、女性の場合、文献購入の困難が 3.80 で最も高く、続いて時間的制約による学会・研究会参加の困難と調査資金の確保の困難がそれぞれ 3.53 と 3.50 であった。その後には、同じ専門分野の人との交流、研究時間の確保、経済的制約による学会・研究会参加の困難、文献収集の環境の困難、論文発表の媒体と続く。学会・研究会参加の困難で男性が時間的制約よりも経済的制約に困難を感じているのに対して、女性は経済的制約よりも時間的制約に困難を感じている。この時間的制約の場合、男性が 3.22 に対し、女性が 3.53 とやや差が開いている。この他にも、大学院生の女性の方が研究時間の確保でも男性よりも困難の度合いがわずかに高い。また、おそらくそれとも関連し

表 31 立場別・性別の研究を進めていく上での困難(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q6XQ1XQ2XQ22		文献 購入	文献 収集 環境	調査 資金	学会・研 究会参 加(経済 的制約)	学会・研 究会参 加(時間 的制約)	同じ専 門分野 の人と の交流	論文 発表の 媒体	研究 時間
大学院生	男性	3.78	3.02	3.85	3.31	3.22	3.11	3.07	3.24
	女性	3.80	3.20	3.50	3.20	3.53	3.33	3.00	3.30
大学 非常勤講師	男性	4.08	3.32	4.20	3.92	3.40	3.00	2.80	3.80
	女性	3.78	3.39	3.67	3.83	4.06	3.17	2.89	3.83
研究機関 研究員	男性	3.33	2.90	3.19	2.86	3.38	2.57	2.33	3.52
	女性	3.69	3.62	3.85	3.69	4.54	3.69	2.92	4.31
大学教員	男性	2.29	2.77	2.51	2.10	3.79	3.03	2.33	4.06
	女性	2.05	2.95	2.36	1.84	4.00	3.24	2.53	4.45
大学教員 (45歳未満)	男性	2.25	2.81	2.45	2.11	3.79	3.18	2.35	4.02
	女性	1.97	2.90	2.35	1.90	3.97	3.52	2.71	4.55
専門職、中学 校・高校教員	男性	3.80	3.77	4.11	3.55	4.30	3.43	3.18	4.23
	女性	3.44	3.78	4.00	3.22	4.11	3.44	3.11	4.11
自由研究者	男性	3.92	3.92	3.88	3.36	3.92	3.60	3.76	4.08
	女性	3.73	3.73	4.18	3.91	3.73	3.45	3.45	3.91

注) Q1の性別について「どちらでもない」と回答した3名およびQ22の無回答者7名を除く。

ているのか、同じ専門分野の人との交流の面でも女性の方がやや困難を感じている。時間的制約による学会・研究会への参加の困難の項目では、大学院生以外にも、大学非常勤講師、研究機関研究員、大学教員の4つの立場で共通して、男性よりも女性の方が困難を感じている。

所属課程別

表 32 は、所属課程別に大学院生の研究を進めていく際の困難を、5段階評価で点数化し、その平均値を示したものである。これをみると、大学院生が最も困難を感じている文献購入の項目では、修士課程が 3.95 と最大の数値を示しており、続いて博士課程 3.87、海外の大学院 3.43、オーバードクター3.36 と続いている。次に、研究調査のための資金では、博士課程が 3.96 で最も困難を感じており、修士課程 3.57、オーバードクター3.55、海外の大学院 3.00 と続く。比較的困難度の高い、学会・研究会参加の項目では、経済的制約については、博士課程が 3.49 と海外の大学院が 3.43 と比較的数値が高く、時間的制約については修士課程が 3.52 と続く。さらに、研究時間の確保で、修士課程が 3.71 と他の所属課程よりもかなり高い数値を示している。

表 33-1)~5)は、表 32 の所属課程別の研究上の困難について、その5段階評価の回答の割合を示したものである。まず、1)の大学院生全体をみると、平均値で最も数値の高かった文献購入

表 32 所属課程別の大学院生の研究を進めていく上での困難(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q6XQ22XQ23	文献 購入	文献 収集 環境	調査 資金	学会・ 研究 会参 加(経 済的 制約)	学会・ 研究 会参 加(時 間的 制約)	同じ 専門 分野 の人 との 交流	論文 発表 の 媒体	研究 時間
大学院生全体	3.79	3.08	3.73	3.27	3.33	3.19	3.05	3.26
修士課程・博士前期課程	3.95	3.33	3.57	3.29	3.52	3.67	3.33	3.71
博士課程・博士後期課程	3.87	3.09	3.96	3.49	3.38	3.22	3.18	3.29
オーバードクター	3.36	2.82	3.55	2.27	3.18	2.55	2.18	3.09
海外の大学院 (修士課程・博士課程を含む)	3.43	2.71	3.00	3.43	2.71	2.57	2.71	2.00

注)ここでのオーバードクターは博士課程・博士後期課程に標準年限を超えて在籍している者、研究生を含むものとする。

の項目では、回答者の70.3%が困難を「とても感じる」・「ある程度感じる」と回答している。次に、困難を感じる度合いが高かった調査資金の項目では、58.7%が困難を感じており、次に時間的制約による学会・研究会参加の困難が54.7%、経済的制約によるそれが53.6%、研究時間の確保の困難が50%と続いている。

次に、2)～5)の所属課程別の表をみると、まず文献購入の困難では、修士課程の76.2%、博士課程の73.3%が困難を感じており、オーバードクターになると45.5%と比率はかなり下がり、海外の大学院では「とても感じる」ものは0%で、「ある程度感じる」が71.4%であった。調査資金の獲得の困難では、博士課程の73.4%が、これより21ポイント下がるものの修士課程でも52.4%と半数以上が困難を感じている。この項目では、オーバードクターの45.5%、そして海外の大学院の28.6%が続く。次に、学会・研究会参加の項目のうち、時間的制約による困難については、修士課程の57.2%、博士課程の55.6%、さらにオーバードクターの54.6%が困難を感じると回答している。経済的制約については、博士課程の62.3%、修士課程の47.6%が困難を抱えている。これらの項目のうち、時間的制約の項目で、オーバードクターと海外の大学院に二極化の傾向がみられる。

修士課程で困難を感じる平均値の高かった研究時間の確保については、修士課程の61.9%が困難を感じると回答している。また、博士課程も53.3%が困難を感じると回答している。オーバードクターの場合、その36.4%が困難を感じると回答する一方で、「あまり感じない」と答えた者も45.5%おり、この項目でも二極化の傾向がみられる。この研究時間の確保と学会研究会の参加に際した時間的制約の困難の項目にある程度関係すると思われる同じ専門分野の人との交流の項

表 33 所属課程別の大学院生の研究を進めていく上での困難

1) 大学院生全体

Q6XQ22XQ23	文献購入		文献収集環境		調査資金		学会・研究会参加(経済的制約)		学会・研究会参加(時間的制約)		同じ専門分野の人との交流		論文発表の媒体		研究時間	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	23	27.4	8	9.5	27	32.1	10	11.9	18	21.4	12	14.3	6	7.1	16	19.0
ある程度感じる	36	42.9	27	32.1	24	28.6	35	41.7	28	33.3	29	34.5	26	31.0	26	31.0
どちらとも言えない	12	14.3	19	22.6	18	21.4	13	15.5	8	9.5	14	16.7	26	31.0	14	16.7
あまり感じない	10	11.9	24	28.6	13	15.5	20	23.8	24	28.6	21	25.0	18	21.4	20	23.8
全く感じない	3	3.6	6	7.1	2	2.4	6	7.1	6	7.1	8	9.5	8	9.5	8	9.5
合計	84	100.0	84	100.0	84	100.0	84	100.0	84	100.0	84	100.0	84	100.0	84	100.0

2) 修士課程・博士前期課程

Q6XQ22XQ23	文献購入		文献収集環境		調査資金		学会・研究会参加(経済的制約)		学会・研究会参加(時間的制約)		同じ専門分野の人との交流		論文発表の媒体		研究時間	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	7	33.3	2	9.5	6	28.6	3	14.3	3	14.3	6	28.6	2	9.5	5	23.8
ある程度感じる	9	42.9	8	38.1	5	23.8	7	33.3	9	42.9	7	33.3	6	28.6	8	38.1
どちらとも言えない	3	14.3	6	28.6	6	28.6	5	23.8	5	23.8	3	14.3	10	47.6	5	23.8
あまり感じない	1	4.8	5	23.8	3	14.3	5	23.8	4	19.0	5	23.8	3	14.3	3	14.3
全く感じない	1	4.8	0	0.0	1	4.8	1	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	21	100.0	21	100.0	21	100.0	21	100.0	21	100.0	21	100.0	21	100.0	21	100.0

3) 博士課程・博士後期課程

Q6XQ22XQ23	文献購入		文献収集環境		調査資金		学会・研究会参加(経済的制約)		学会・研究会参加(時間的制約)		同じ専門分野の人との交流		論文発表の媒体		研究時間	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	15	33.3	5	11.1	17	37.8	7	15.6	12	26.7	5	11.1	4	8.9	9	20.0
ある程度感じる	18	40.0	14	31.1	16	35.6	21	46.7	13	28.9	18	40.0	17	37.8	15	33.3
どちらとも言えない	4	8.9	10	22.2	5	11.1	6	13.3	3	6.7	8	17.8	11	24.4	7	15.6
あまり感じない	7	15.6	12	26.7	7	15.6	9	20.0	14	31.1	10	22.2	9	20.0	8	17.8
全く感じない	1	2.2	4	8.9	0	0.0	2	4.4	3	6.7	4	8.9	4	8.9	6	13.3
合計	45	100.0	45	100.0	45	100.0	45	100.0	45	100.0	45	100.0	45	100.0	45	100.0

4) オーバードクター

Q6XQ22 XQ23	文献購入		文献収集環境		調査資金		学会・研究会参加 (経済的制約)		学会・研究会参加 (時間的制約)		同じ専門分野の人との交流		論文発表の媒体		研究時間	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	1	9.1	0	0.0	3	27.3	0	0.0	3	27.3	1	9.1	0	0.0	2	18.2
ある程度感じる	4	36.4	5	45.5	2	18.2	2	18.2	3	27.3	3	27.3	2	18.2	2	18.2
どちらとも言えない	5	45.5	1	9.1	5	45.5	2	18.2	0	0.0	1	9.1	2	18.2	2	18.2
あまり感じない	0	0.0	3	27.3	0	0.0	4	36.4	3	27.3	2	18.2	3	27.3	5	45.5
全く感じない	1	9.1	2	18.2	1	9.1	3	27.3	2	18.2	4	36.4	4	36.4	0	0.0
合計	11	100.0	11	100.0	11	100.0	11	100.0	11	100.0	11	100.0	11	100.0	11	100.0

5) 海外の大学院(修士課程・博士課程を含む)

Q6XQ22 XQ23	文献購入		文献収集環境		調査資金		学会・研究会参加 (経済的制約)		学会・研究会参加 (時間的制約)		同じ専門分野の人との交流		論文発表の媒体		研究時間	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	0	0.0	1	14.3	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ある程度感じる	5	71.4	0	0.0	1	14.3	5	71.4	3	42.9	1	14.3	1	14.3	1	14.3
どちらとも言えない	0	0.0	2	28.6	2	28.6	0	0.0	0	0.0	2	28.6	3	42.9	0	0.0
あまり感じない	2	28.6	4	57.1	3	42.9	2	28.6	3	42.9	4	57.1	3	42.9	4	57.1
全く感じない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	2	28.6
合計	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0

目では、修士課程で 61.9%、博士課程で 51.1%が困難を感じている。オーバードクターでもこの項目について、36.4%が困難を抱えており、同時に「あまり感じない」、「全く感じない」と答えた回答も 54.6%おり、二極化の傾向がみられる。

大学院の種別

表 34 は、大学院の設置種別ごとに大学院生が研究を進めるにあたって抱えている困難の度合いを、表 33 と同様に、5 段階評価の平均値で示したものである。これをみると、最も困難度の高い文献購入の項目では、私立の大学院生が 3.97 とかなり高い割合を示し、国公立の 3.69、海外の 3.43 と続いている。調査資金の確保の設問でも、私立の大学院生が 3.89 と最も高く、国公立の大学院生が 3.71 と若干低くなるものの、やはり比較的高い数値となり、海外の大学院生が 3.00 と他の

表 34 大学院種別の大学院生の研究を進めていく上での困難(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q6XQ22XQ3	文献 購入	文献 収集 環境	調査 資金	学会・研 究会参 加(経済 的制約)	学会・研 究会参 加(時間 的制約)	同じ専門 分野の人 との交流	論文 発表の 媒体	研究 時間
大学院生全体	3.79	3.08	3.73	3.27	3.33	3.19	3.05	3.26
国公立(大学法人)の大学院	3.69	2.98	3.71	3.36	3.48	3.24	3.00	3.10
私立の大学院	3.97	3.29	3.89	3.14	3.29	3.26	3.17	3.71
海外の大学院	3.43	2.71	3.00	3.43	2.71	2.57	2.71	2.00

注)回答数の少ない公立は、回答者の特定を避けるため、国立のそれと合算した。

表 35 大学院種別の大学院生の研究を進めていく上での困難

1)国公立

Q6XQ22XQ3	文献 購入		文献収集 環境		調査 資金		学会・研 究会参加 (経済的 制約)		学会・研 究会参加 (時間的 制約)		同じ専門 分野の人 との交流		論文発表 の媒体		研究 時間	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても感じる	13	31.0	3	7.1	14	33.3	5	11.9	10	23.8	6	14.3	3	7.1	6	14.3
ある程度感じる	14	33.3	13	31.0	11	26.2	19	45.2	15	35.7	14	33.3	11	26.2	13	31.0
どちらとも言えない	6	14.3	10	23.8	9	21.4	7	16.7	5	11.9	9	21.4	14	33.3	7	16.7
あまり感じない	7	16.7	12	28.6	7	16.7	8	19.0	9	21.4	10	23.8	11	26.2	11	26.2
全く感じない	2	4.8	4	9.5	1	2.4	3	7.1	3	7.1	3	7.1	3	7.1	5	11.9
合計	42	100.0	42	100.0	42	100.0	42	100.0	42	100.0	42	100.0	42	100.0	42	100.0

2)私立

Q6XQ22XQ3	文献 購入		文献収集 環境		調査 資金		学会・研 究会参加 (経済的 制約)		学会・研 究会参加 (時間的 制約)		同じ専門 分野の人 との交流		論文発表 の媒体		研究 時間	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても感じる	10	28.6	4	11.4	12	34.3	5	14.3	8	22.9	6	17.1	3	8.6	10	28.6
ある程度感じる	17	48.6	14	40.0	12	34.3	11	31.4	10	28.6	14	40.0	14	40.0	12	34.3
どちらとも言えない	6	17.1	7	20.0	7	20.0	6	17.1	3	8.6	3	8.6	9	25.7	7	20.0
あまり感じない	1	2.9	8	22.9	3	8.6	10	28.6	12	34.3	7	20.0	4	11.4	5	14.3
全く感じない	1	2.9	2	5.7	1	2.9	3	8.6	2	5.7	5	14.3	5	14.3	1	2.9
合計	35	100.0	35	100.0	35	100.0	35	100.0	35	100.0	35	100.0	35	100.0	35	100.0

種別と比べて「どちらとも言えない」との回答であった。学会・研究会への参加については、時間的制約による困難が国公立の大学院生に 3.48 の最も高い数値がみられ、経済的制約については、

海外の大学院生の 3.43 が最も高く、国公立の 3.36 が続いている。この表 34 で注目すべきは、研究時間の確保に私立の大学院生が 3.71 と他の設置形態と比べて比較的高い数値を示していることである。学費の工面でアルバイトに追われて、研究時間が確保できない可能性などいくつかの要因が想定されるが、今後の検討が必要である。

表 35-1) および 2) は、表 34 の回答の割合を整理したものである。海外の大学院生については、表 33-5) と同じものになるので、省いている。これをみると、文献購入の項目では、私立の大学院生の 78.2%、国公立の大学院生の 64.3% が困難を感じており、海外の大学院生も「ある程度感じる」の回答のみであったが 71.4% が困難を感じると回答していた。調査資金の項目では、私立の大学院生の 68.6%、国公立の大学院生の 59.5% が困難を感じると回答している。学会・研究会の参加の設問では、時間的制約による困難を感じる者は、国公立の大学院生で 59.5%、私立の大学院生で 51.5% おり、いずれも二極化の傾向がみられる。また、経済的制約による困難を感じる者は、国公立の大学院生で 57.1%、私立の大学院生で 44.7% であった。さらに、研究時間の確保の項目では、私立の大学院生の 62.9% が困難を感じており、国公立の大学院生の場合も 45.3% とかなり高い数値を示している。同じ分野の人との交流の設問でも、私立の 57.1%、国公立の 48.6% が困難を感じている。さらに、他の設問でも、文献を収集するための環境面の設問では、私立の大学院生は 51.4%、国公立の大学院生は 38.1% が、また論文発表の媒体の設問でも、私立の大学院生の 48.6%、国公立の大学院生の 33.3% が困難を感じると回答している。

地域別

表 36 は、大学院生の研究を進める際に抱える困難を地域別にみるために、上記までの分析と同様に、5 段階評価の平均値で示したものである。地域の設問には、東京都以外の関東地方があったが、東京都以外の関東地方の回答者がきわめて少なく、回答者の特定を避けるため、東京都の回答と合算した。また、中国・四国地方の回答者はおらず、九州・沖縄地方の回答者も極めて少なかったため、近畿地方と合算している。

この表をみると、文献購入の項目については、北海道・東北地方の大学院生が 4.40 と極めて高い数値を示しており、次に近畿・九州・沖縄地方の 4.11、中部地方の 3.71、東京を含む関東地方の 3.66 と続いている。研究調査に必要な資金の項目では、近畿・九州・沖縄地方の大学院生が 4.39 ときわめて高い数値を示しており、次に中部地方の 3.86、北海道・東北地方の 3.60、東京を含む関東地方の 3.57 となっている。学会・研究会の参加の項目では、時間的制約については、中

表 36 地域別の大学院生の研究を進めていく上での困難(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q6XQ22XQ3・SQ	文献 購入	文献 収集 環境	調査 資金	学会・研 究会参 加(経済 的制約)	学会・研 究会参 加(時間 的制約)	同じ専 門分野 の人と の交流	論文 発表の 媒体	研究 時間
大学院生全体	3.79	3.08	3.73	3.27	3.33	3.19	3.05	3.26
北海道・東北地方	4.40	3.00	3.60	3.40	3.60	3.60	3.20	3.60
東京を含む関東地方	3.66	3.26	3.57	3.06	3.36	3.13	3.00	3.26
中部地方	3.71	2.29	3.86	3.43	3.86	4.00	3.43	4.00
近畿・九州・沖縄地方	4.11	3.11	4.39	3.67	3.22	3.17	3.11	3.39
海外	3.43	2.71	3.00	3.43	2.71	2.57	2.71	2.00

- 1) 回答数の少ない東京以外の関東地方と九州・沖縄地方は、回答者の特定を避けるため、それぞれ東京都と近畿地方と合算した。
 2) 中国・四国地方は回答者がいなかった。

部地方が 3.86 と最も高い数値となり、続いて北海道・東北地方の 3.60、東京を含む関東地方の 3.36、近畿・九州・沖縄地方の 3.22 となっている。経済的制約については、近畿・九州・沖縄地方の 3.67 が最も高い数値であり、続いて中部地方と海外の 3.43、北海道・東北地方の 3.40 と続く。その他の項目で特記すべき点は、研究時間の確保と同じ専門分野の人との交流の設問で、中部地方と北海道・東北地方の大学院生がそれぞれ 4.00 と 3.60 の高い数値を示しており、困難を抱えている状況がうかがえる。

ちなみに、合算した東京都以外の関東地方の場合、文献の購入、文献収集のための環境、研究調査のための資金の確保、経済的制約による学会・研究会への参加の困難、そして論文発表の媒体の項目で大学院生全体の平均値を超える高い数値で困難を抱えていた。九州・沖縄地方の場合は、文献収集のための環境、研究調査のための資金の確保、経済的制約による学会・研究会への参加の困難、研究時間の確保の項目で大学院生全体の平均値を超える高い数値で困難を抱えていた。

表 37-1)～4)は、表 36 の回答の割合を整理したものである。海外については、表 33-5)と同じ表になるので、ここでは省く。まず、文献購入の項目では、北海道・東北地方では 100%、つまりすべての回答者が困難を感じている。続いて、近畿・九州・沖縄地方の 77.7%、東京都を含む関東地方の 66%、そして中部地方の 57.2%と、すべての地域で過半の大学院生が困難を感じている。続いて研究調査のための資金の項目では、近畿・九州・沖縄地方の大学院生の 83.3%が困難を感じており、続いて中部地方の 71.5%、東京都を含む関東地方の 57.4%が同様に困難を感じている。平均値では東京都を含む関東地方よりも高かったにもかかわらず、北海道・東北地方のうち困難を感じていると回答している者が 40%にとどまる理由は、その回答が「とても感じる」に集中し

表 37 地域別の大学院生の研究を進めていく上での困難

1) 北海道・東北地方

Q6XQ22 XQ3・SQ	文献購入		文献収集 環境		調査資金		学会・研 究会参加 (経済的 制約)		学会・研 究会参加 (時間的 制約)		同じ専門 分野の人 との交流		論文発表 の媒体		研究時間	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても感じる	2	40.0	0	0.0	2	40.0	0	0.0	1	20.0	1	20.0	1	20.0	2	40.0
ある程度感じる	3	60.0	2	40.0	0	0.0	3	60.0	2	40.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0
どちらとも言えない	0	0.0	1	20.0	2	40.0	1	20.0	1	20.0	1	20.0	3	60.0	2	40.0
あまり感じない	0	0.0	2	40.0	1	20.0	1	20.0	1	20.0	1	20.0	1	20.0	1	20.0
全く感じない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	5	100.0	5	100.0	5	100.0	5	100.0	5	100.0	5	100.0	5	100.0	5	100.0

2) 東京都を含む関東地方

Q6XQ22 XQ3・SQ	文献購入		文献収集 環境		調査資金		学会・研 究会参加 (経済的 制約)		学会・研 究会参加 (時間的 制約)		同じ専門 分野の人 との交流		論文発表 の媒体		研究時間	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても感じる	11	23.4	4	8.5	11	23.4	5	10.6	10	21.3	6	12.8	2	4.3	8	17.0
ある程度感じる	20	42.6	21	44.7	16	34.0	16	34.0	16	34.0	17	36.2	18	38.3	15	31.9
どちらとも言えない	8	17.0	10	21.3	11	23.4	9	19.1	5	10.6	7	14.9	11	23.4	9	19.1
あまり感じない	5	10.6	7	14.9	7	14.9	11	23.4	13	27.7	11	23.4	10	21.3	11	23.4
全く感じない	3	6.4	5	10.6	2	4.3	6	12.8	3	6.4	6	12.8	6	12.8	4	8.5
合計	47	100.0	47	100.0	47	100.0	47	100.0	47	100.0	47	100.0	47	100.0	47	100.0

3) 中部地方

Q6XQ22 XQ3・SQ	文献購入		文献収集 環境		調査資金		学会・研 究会参加 (経済的 制約)		学会・研 究会参加 (時間的 制約)		同じ専門 分野の人 との交流		論文発表 の媒体		研究時間	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても感じる	2	28.6	0	0.0	2	28.6	2	28.6	3	42.9	3	42.9	1	14.3	2	28.6
ある程度感じる	2	28.6	1	14.3	3	42.9	2	28.6	2	28.6	3	42.9	3	42.9	3	42.9
どちらとも言えない	2	28.6	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	28.6	2	28.6
あまり感じない	1	14.3	6	85.7	1	14.3	3	42.9	2	28.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全く感じない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	14.3	1	14.3	0	0.0
合計	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0

4) 近畿・九州・沖縄地方

Q6XQ22 XQ3・SQ	文献購入		文献収集 環境		調査資金		学会・研 究会参加 (経済的 制約)		学会・研 究会参加 (時間的 制約)		同じ専門 分野の人 との交流		論文発表 の媒体		研究時間	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても感じる	8	44.4	3	16.7	11	61.1	3	16.7	4	22.2	2	11.1	2	11.1	4	22.2
ある程度感じる	6	33.3	3	16.7	4	22.2	9	50.0	5	27.8	6	33.3	4	22.2	7	38.9
どちらとも言えない	2	11.1	6	33.3	2	11.1	3	16.7	2	11.1	4	22.2	7	38.9	1	5.6
あまり感じない	2	11.1	5	27.8	1	5.6	3	16.7	5	27.8	5	27.8	4	22.2	4	22.2
全く感じない	0	0.0	1	5.6	0	0.0	0	0.0	2	11.1	1	5.6	1	5.6	2	11.1
合計	18	100.0	18	100.0	18	100.0	18	100.0	18	100.0	18	100.0	18	100.0	18	100.0

注) 回答数の少ない九州・沖縄地方は、回答者の特定を避けるため、近畿地方と合算した。

ているため点数があがったからである。

学会・研究会への参加については、時間的制約の項目では、平均値が最も高かった中部地方で困難を感じている割合は71.5%、次に北海道・東北地方の60%、さらに東京都を含む関東地方の55.3%、近畿・九州・沖縄地方の50%と続く。経済的制約の項目では、近畿・九州・沖縄地方の66.7%が最も高く、「ある程度感じる」のみの回答であるが北海道・東北地方の60%、中部地方の57.2%、東京都を含む関東地方は44.6%となっている。

その他に平均値が高かった項目である中部地方と北海道・東北地方の研究時間の確保の項目では、中部地方の大学院生の71.5%が研究時間の確保に困難を感じている。北海道・東北地方の場合、大学院生の40%が「とても感じる」と回答しており、平均値を押し上げていた。また、この2つの地域の同じ専門分野の人との交流の項目も平均値が高かったが、中部地方では85.8%が、北海道・東北地方では40%が困難を感じている。

日本史・外国史別

次に、日本史・外国史別に大学院生の研究を進めていく際に抱える困難について、表38と表39-1)と2)から分析する。5段階評価の平均値別に整理した表38をみると、日本史の場合、数値の高い項目は、文献の購入が最大の3.68で、研究時間の確保と研究調査のための資金がいずれも3.59、時間的制約による学会・研究会への参加が3.49、同じ専門分野の人との交流が3.37と続く。外国史の場合、同じく文献の購入が最大の3.88、続いて研究調査のための資金が3.86、そして経済的制約による学会・研究会への参加が3.42と経済面での項目に集中している。そのほかに「ど

表 38 日本史・外国史別の大学院生の研究を進めていく上での困難(5 を最高とする 5 段階評価の平均値)

Q6XQ22XQ5	文献購入	文献収集環境	調査資金	学会・研究会参加(経済的制約)	学会・研究会参加(時間的制約)	同じ専門分野の人との交流	論文発表の媒体	研究時間
大学院生	3.79	3.08	3.73	3.27	3.33	3.19	3.05	3.26
日本史	3.68	3.05	3.59	3.12	3.49	3.37	3.15	3.59
外国史	3.88	3.12	3.86	3.42	3.19	3.02	2.95	2.95

注) 関係史・比較史で日本だけではなく他の地域も研究対象とする場合、外国史に含めた。

表 39 日本史・外国史別の大学院生の研究を進めていく上での困難

1) 日本史

Q6XQ22XQ5	文献購入		文献収集環境		調査資金		学会・研究会参加(経済的制約)		学会・研究会参加(時間的制約)		同じ専門分野の人との交流		論文発表の媒体		研究時間	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	11	26.8	5	12.2	11	26.8	6	14.6	12	29.3	7	17.1	4	9.8	13	31.7
ある程度感じる	15	36.6	14	34.1	12	29.3	13	31.7	13	31.7	17	41.5	17	41.5	12	29.3
どちらとも言えない	8	19.5	6	14.6	9	22.0	6	14.6	3	7.3	6	14.6	7	17.1	6	14.6
あまり感じない	5	12.2	10	24.4	8	19.5	12	29.3	9	22.0	6	14.6	7	17.1	6	14.6
全く感じない	2	4.9	6	14.6	1	2.4	4	9.8	4	9.8	5	12.2	6	14.6	4	9.8
合計	41	100.0	41	100.0	41	100.0	41	100.0	41	100.0	41	100.0	41	100.0	41	100.0

2) 外国史

Q6XQ22XQ5	文献購入		文献収集環境		調査資金		学会・研究会参加(経済的制約)		学会・研究会参加(時間的制約)		同じ専門分野の人との交流		論文発表の媒体		研究時間	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	12	27.9	3	7.0	16	37.2	4	9.3	6	14.0	5	11.6	2	4.7	3	7.0
ある程度感じる	21	48.8	13	30.2	12	27.9	22	51.2	15	34.9	12	27.9	9	20.9	14	32.6
どちらとも言えない	4	9.3	13	30.2	9	20.9	7	16.3	5	11.6	8	18.6	19	44.2	8	18.6
あまり感じない	5	11.6	14	32.6	5	11.6	8	18.6	15	34.9	15	34.9	11	25.6	14	32.6
全く感じない	1	2.3	0	0.0	1	2.3	2	4.7	2	4.7	3	7.0	2	4.7	4	9.3
合計	43	100.0	43	100.0	43	100.0	43	100.0	43	100.0	43	100.0	43	100.0	43	100.0

「どちらとも言えない」の回答にあたる 3 を超える平均値の項目を挙げれば、日本史では研究発表の媒体が 3.15、時間的制約による学会・研究会への参加が 3.12、文献収集のための環境が 3.05 と

なっている。外国史の場合、時間的制約による学会・研究会への 3.19、文献収集のための環境が 3.12、同じ専門分野の人との交流が 3.02 と続く。

それでは平均値の高かった項目について、日本史専攻の回答者の回答別割合を、表 39-1) から検討しよう。それぞれの項目での困難を感じている人の割合は、まず文献の購入が 63.4%、研究時間の確保が 61%、時間的制約による学会・研究会への参加が同じく 61%と 6 割を超え、同じ専門分野の人との交流が 58.6%と研究調査のための資金が 56.1%と続いている。研究調査のための資金の項目の平均値が高かった理由は、「とても感じる」と回答した割合が 26.8%と高かったためであり、研究内容によってこの項目は回答が二極化する傾向があるということだろう。「とても感じる」よりも「ある程度感じる」という回答が多かったため、平均値はやや高い程度であったものの、同じ専門分野の人との交流の項目で 58.6%が、論文発表の媒体の項目で 51.3%と比較的高い割合で困難を感じているとの回答が集まった。

表 39-2) の外国史の場合をみると、平均値の高かった項目で困難を感じる割合は、文献の購入が 76.7%と最も高く、研究調査のための資金が 65.1%、経済的制約からの学会・研究会への参加が 60.5%と続く。平均値が 3 を超えた項目を挙げると、経済的制約による学会・研究会への参加が 60.5%、同じ専門分野の人との交流が 39.5%、文献収集の環境が 37.2%となっている。

居住形態別

表 40 は単身と同居の 2 つの居住形態に分けて、研究を進めていく際の困難についての各項目別に回答を整理し 5 段階評価の平均値を、表 40-1) と 2) はその回答の割合を示したものである。

表 40 をみると、同じ専門分野との交流の項目を除いた全ての項目で、単身の居住形態の回答者の平均値は同居のそれよりも高い。大学院生全体の平均値よりも単身の居住形態での平均値がとくに高まった項目は、0.19 ポイント上昇した文献の購入、0.18 ポイント上昇した文献収集のための環境、0.17 ポイント上昇した経済的制約による学会・研究会への参加を挙げることができる。

単身の居住形態で平均値の高かった項目の回答のうち、困難を感じると回答した割合を、41-1) で確認すると、文献の購入に困難を感じているものが 81%に高まる。経済的制約による学会・研究会への参加では回答者の 64.3%、文献収集のための環境では 42.9%が困難を感じていた。唯一、同居の居住形態の方が単身のそれよりも平均値が高まった、同じ専門分野の人との交流の項目では、54.7%が困難を感じていた。この項目が単身よりも同居形態で平均値が高まった要因として、ジェンダー・地域・専門分野などによる回答者の偏りなど様々な要因が考えられる。

表 40 居住形態別の大学院生の研究を進めていく上での困難(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q6XQ22 XQ62	文献 購入	文献 収集 環境	調査 資金	学会・研 究会参 加(経済 的制約)	学会研 究会参 加(時間 的制約)	同じ専門 分野の人 との交流	論文 発表の 媒体	研究 時間
大学院生	3.79	3.08	3.73	3.27	3.33	3.19	3.05	3.26
単身	3.98	3.26	3.79	3.45	3.43	3.12	3.07	3.31
同居	3.60	2.90	3.67	3.10	3.24	3.26	3.02	3.21

注)単身には、フラットメイトの友人と居住している場合も含めた。

表 41 居住形態別の大学院生の研究を進めていく上での困難

1) 単身

Q6XQ22 XQ62	文献 購入		文献収集 環境		調査 資金		学会・研 究会参加 (経済的 制約)		学会・研 究会参加 (時間的 制約)		同じ専門 分野の人 との交流		論文発表 の媒体		研究 時間	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても感じる	11	26.2	7	16.7	14	33.3	4	9.5	9	21.4	4	9.5	3	7.1	7	16.7
ある程度感じる	23	54.8	11	26.2	11	26.2	23	54.8	16	38.1	14	33.3	12	28.6	14	33.3
どちらとも言えない	5	11.9	11	26.2	12	28.6	6	14.3	3	7.1	9	21.4	13	31.0	8	19.0
あまり感じない	2	4.8	12	28.6	4	9.5	6	14.3	12	28.6	13	31.0	13	31.0	11	26.2
全く感じない	1	2.4	1	2.4	1	2.4	3	7.1	2	4.8	2	4.8	1	2.4	2	4.8
合計	42	100.0	42	100.0	42	100.0	42	100.0	42	100.0	42	100.0	42	100.0	42	100.0

2) 同居

Q6XQ22 XQ62	文献 購入		文献収集 環境		調査 資金		学会・研 究会参加 (経済的 制約)		学会・研 究会参加 (時間的 制約)		同じ専門 分野の人 との交流		論文発表 の媒体		研究 時間	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても感じる	12	28.6	1	2.4	13	31.0	6	14.3	9	21.4	8	19.0	3	7.1	9	21.4
ある程度感じる	13	31.0	16	38.1	13	31.0	12	28.6	12	28.6	15	35.7	14	33.3	12	28.6
どちらとも言えない	7	16.7	8	19.0	6	14.3	7	16.7	5	11.9	5	11.9	13	31.0	6	14.3
あまり感じない	8	19.0	12	28.6	9	21.4	14	33.3	12	28.6	8	19.0	5	11.9	9	21.4
全く感じない	2	4.8	5	11.9	1	2.4	3	7.1	4	9.5	6	14.3	7	16.7	6	14.3
合計	42	100.0	42	100.0	42	100.0	42	100.0	42	100.0	42	100.0	42	100.0	42	100.0

学会・研究会への参加状況

大学院生が研究を進めていく際に最も感じている困難は、文献の購入と研究調査のための資金の経済的側面であり、その次に学会・研究会への参加が挙げられていた。ここでは、大学院生の学

表 42 学会・研究会への参加状況

1) 立場別

Q18～Q18・SQ3XQ22		所属学会・ 研究会数	よく参加す る学会・ 研究会数	1年あたり の学会・ 研究会 参加回数	1年あたり の競争的 資金による 研究会 参加回数
回答者全体	平均値	5.727	2.711	6.827	2.343
	中央値	5.000	2.000	5.000	1.000
	標準偏差	3.183	1.647	7.578	3.394
大学院生	平均値	3.595	2.506	9.260	1.145
	中央値	3.000	2.000	5.000	0.000
	標準偏差	2.139	1.431	10.197	2.393
大学非常勤講師	平均値	1.070	2.326	6.326	1.070
	中央値	1.000	2.000	3.000	1.000
	標準偏差	1.370	1.358	7.354	1.370
研究機関研究員	平均値	6.206	3.324	9.324	3.088
	中央値	5.000	3.000	5.000	2.000
	標準偏差	3.724	2.212	10.854	4.267
大学教員	平均値	6.829	2.981	6.004	3.260
	中央値	6.000	3.000	5.000	2.000
	標準偏差	3.110	1.658	5.489	3.640
大学教員 (45歳未満)	平均値	6.389	2.806	6.153	2.993
	中央値	6.000	3.000	5.000	2.000
	標準偏差	2.784	1.497	5.705	3.406

会・研究会の参加状況について検討したい。

表 42-1)は Q18 から Q18・SQ3 で質問した所属する学会・研究会の数、よく参加する学会・研究会の数、そして 1 年あたりに参加する学会・研究会の参加回数、さらに 1 年あたりの競争的資金による研究会の参加回数を、立場別に整理し、それぞれの平均値、中央値、標準偏差を示したものである。偏りの大きい項目が多いので、中央値でみる方が実態に近いといえるだろう。

大学院生の項目をみると、所属する学会・研究会の数の中央値は 3 団体、よく参加する学会・研究会の数は 2 団体、1 年あたりの学会・研究会の参加回数は 5 回、1 年あたりの競争的資金による研究会の参加回数は 0 回である。回答者全体と比べて、数値の低い項目は、所属する学会・研究会の数と 1 年あたりの競争的資金による研究会の参加回数であり、経済的制約のため会費納入の義務のある学会への所属の団体数が少なくなっていることが想定できるだろう。科学研究費補助金に代表される競争的資金による研究会への参加も、大学院生も研究協力者に名を連ねることができるとはいえ、指導教員によってその機会に恵まれるかどうかの制約が存在するだろう。

2) 大学院生の性別、地域別、専門別、居住形態別

Q18～Q18・SQ3XQ1XQ3・ SQXQ5XQ22XQ62		所属学会・ 研究会数	よく参加す る学会・ 研究会数	1年あたり の学会・ 研究会 参加回数	1年あたり の競争的資 金による 研究会 参加回数		
性別	男性	平均値	3.698	2.585	9.250	0.788	
		中央値	3.000	3.000	5.000	0.000	
		標準偏差	2.053	1.447	11.068	1.613	
	女性	平均値	3.385	2.346	9.280	1.917	
		中央値	3.000	2.000	5.000	0.000	
		標準偏差	2.334	1.413	8.304	3.463	
地域別	東京	平均値	3.595	2.333	8.425	1.692	
		中央値	3.000	2.000	5.000	0.000	
		標準偏差	2.450	1.525	8.587	3.071	
	近畿	平均値	3.500	2.875	15.313	0.875	
		中央値	3.000	3.000	10.000	0.000	
		標準偏差	1.966	1.147	15.173	1.360	
	その他の 地域(海外 を除く)	平均値	3.625	2.563	6.563	0.438	
		中央値	3.000	2.000	4.000	0.000	
		標準偏差	1.746	1.590	7.052	1.031	
	専門別	日本史	平均値	3.436	2.256	9.605	1.711
			中央値	3.000	2.000	5.000	0.000
			標準偏差	2.315	1.332	10.772	3.084
外国史		平均値	3.750	2.750	8.923	0.579	
		中央値	3.000	3.000	5.000	0.000	
		標準偏差	1.971	1.498	9.734	1.200	
居住形態別	单身	平均値	3.605	2.763	8.459	0.944	
		中央値	3.000	3.000	5.000	0.000	
		標準偏差	2.138	1.635	9.791	1.926	
	同居	平均値	3.585	2.268	10.000	1.325	
		中央値	3.000	2.000	5.500	0.000	
		標準偏差	2.168	1.184	10.629	2.759	

さらに、この設問の大学院生の回答を、表 42-2) のように、性別・地域別・専門別・居住形態別に平均値・中央値・標準偏差を整理してみた。こちらも偏りが大きい項目が多いので、中央値で比較したい。回答に顕著な差があらわれた項目は、地域別の 1 年あたりの学会・研究会の参加回数であり、近畿地方の中央値が最大の 10 回、東京の 5 回、海外を除くその他の地域が 4 回となっている。よく参加する学会・研究会の団体数も、近畿地方が 3 団体と他の地域の 2 団体を上回っている。そのほかに、よく参加する学会・研究会数の項目で、性別では男性が 3 団体と女性のそれより 1 団体多く、日本史と外国史では外国史が 3 団体と日本史のそれより 1 団体多く、居住形態別で

は単身形態が3団体と同居のそれよりも1団体多かった。また、1年あたりの競争的資金による研究会への参加回数は、中央値ではすべて0回と差がみられないが、平均値で見ると、女性が1.917と男性の0.788よりも多い。また、地域別では、東京が1.692、近畿が0.875、海外を除くその他の地域が0.438と地域間で差がみられる。性別については個人差が大きいと思われるが、地域別では大学教員の多い首都圏と近畿地方に有利な状況がうかがえる。

(2) 研究時間および研究費の確保について

研究時間

Q8では回答者が一週間に研究時間がどの程度確保できているのかについてたずねている。表43-1)は、Q8の回答を立場別に整理し、その最小値、最大値、平均値、中央値、標準偏差を示したものである。これをみると、大学院生の最小値は4時間、最大値は80時間ときわめて個人差が大きいことがわかる。その平均値は約33時間で、中央値は30時間となっている。回答者全体の平均値は18時間で、中央値は15時間であり、研究職を志望する大学院生が次に進むキャリアと想定される研究機関研究員と比較しても、その平均値である約25時間と中央値の約23時間よりも、大学院生のそれはそれぞれ8時間と7時間多い。

表43-2)は、大学院生と研究機関研究員の週当たりの研究時間の回答者の割合を10時間ごとに示したものである。これをみると、大学院生の場合、40～50時間未満が最大の21.4%であり、30～40時間未満が17.9%、10～20時間未満が16.7%、20～30時間が16.5%と続く。おそらく学費や研究費を稼ぐ必要性の有無によって、大学院生層のなかで確保できる研究時間に大きな格差が生まれていると考えられる。1週間で20時間未満しか確保できないものが21.5%にのぼっている。研究機関研究員の場合、最大の割合を占めるのが20～30時間未満の28.6%で、続いて10～20時間未満が25.7%、30～40時間未満が17.1%となっている。これをみると、最も研究に専念できるはずの研究機関研究員が研究時間の確保に苦心している実情が浮かびあがる。

表43-3)と4)は、大学院生の立場の回答に性別の分析を加えて整理したものである。これをみると、男性の平均値の約35時間、中央値の39時間に比べて、女性の平均値の約28時間、中央値の30時間はそれぞれ7時間マイナスと9時間マイナスと低くなっている。男性の標準偏差が高く、男性の場合、回答が分散していることは留意すべきである。また、表43-4)の性別回答の時間別割合をみると、男性の回答者の約半数が40時間以上と回答しており、次に多いのが20～30時間未満の17%であった。これに対して、女性の回答者で最大の割合は、30～40時間未満の30.8%であり、次に40時間以上の26.9%、さらに10～20時間未満の23.1%、そして20～30時

表 43 週当たりの研究時間

1) 立場別

Q8XQ22	実数	最小値	最大値	平均値	中央値	標準偏差
回答者全体	518	0	100	18.342	15.000	15.386
大学院生	84	4	80	33.114	30.000	17.645
大学非常勤講師	43	4	70	15.429	10.000	14.421
研究機関研究員	35	1	77	25.588	23.500	17.479
大学教員	260	2	70	15.453	12.000	11.291
大学教員(45歳未満)	145	2	70	15.692	10.000	12.242
専門職	37	0	35	11.514	10.000	8.061
中学校・高校教員	16	1	32	5.938	3.500	7.389
自由研究者	36	0	100	16.676	10.000	20.558

2) 大学院生と研究機関研究員

Q8XQ22	大学院生		研究機関研究員	
	実数	比率	実数	比率
0～10 時間未満	4	4.8	3	8.6
10～20 時間未満	14	16.7	9	25.7
20～30 時間未満	13	15.5	10	28.6
30～40 時間未満	15	17.9	6	17.1
40～50 時間未満	18	21.4	1	2.9
50～60 時間未満	8	9.5	3	8.6
60～70 時間未満	2	2.4	1	2.9
70～80 時間未満	4	4.8	1	2.9
80～90 時間未満	1	1.2	0	0.0
90～100 時間未満	0	0.0	0	0.0
無回答	5	6.0	1	2.9
合計	84	100.0	35	100.0

3) 性別の平均値、中央値、標準偏差

Q8XQ1XQ22	ケース数	最小値	最大値	平均値	中央値	標準偏差
大学院生 男性	53	4	80	35.566	39	19.136
大学院生 女性	26	5	50	28.115	30	13.079

注) 無回答を除く。

4) 性別・時間別

Q8XQ1XQ22		10 時間 未満	10～20 時間 未満	20～30 時間 未満	30 時間 ～40 時 間未満	40 時間 以上	計
		大学院生	男性	実数 3 比率 5.7	8 15.1	9 17.0	
	女性	実数 1 比率 3.8	6 23.1	4 15.4	8 30.8	7 26.9	26 100.0

注) 無回答を除く。

間未満の 15.4%と続く。女性の大学院生の方が研究時間の確保にかなりの困難を感じていることがわかる。20 時間未満の研究時間しか確保できない割合が、男性で 20.8%に対して、女性は 26.9%と約 6 ポイントの差がある。

研究費——性別、大学院種別、地域別、日本史・外国史別、年間の必要額

Q10 から Q10・SQ2 までの設問では、所属機関、科学研究費・民間助成金などの外部資金、私費の 3 つの項目に分け、研究費総額に占めるそれぞれの割合をたずねた。表 44-1)は大学院生全体の、2)と 3)でそれぞれ男女別の回答の割合を整理したものである。

これをみると、私費が 80~100%を占めると回答した大学院生の割合が 53.6%に上り、これに比例して、所属機関からの研究費の助成の場合、0~10%未満と回答した大学院生の割合は 70.2%、外部資金のそれは 61.9%となっている。私費への依存がかなり高い結果となっている。その一方で、研究費の 6 割以上を所属機関からの助成でまかなっている者が大学院生層の 6%、同じ割合で外部資金からの助成でまかなっている者も大学院生層の 17.8%と低い数値ながらも一定の割合を占めている。しかし、大学院生の 8 割以上が研究費のかかなりの割合を自弁しており、その層に向けた研究資金へのアクセスを広げる取り組みがいっそう必要であろう。

これを男女別にみると、大学院生女性の私費への研究費の依存が大きく高まることがわかる。女性の回答者の 67.9%が私費で研究費の 80~100%をまかなっており、男性の 48.1%を大きく上回っている。所属機関からの助成の項目で比べると、男性で回答者の 75.9%が所属機関からの研究費の助成が 10%未満と回答しているのに対して、女性のそれは 64.3%と女性の数値の方が低い。これに対して外部資金の項目では、女性の回答者の 75%が 0~10%未満と回答しており、男性の 57.4%より約 18 ポイントも高まっている。これに比例して、外部資金から研究費の 6 割以上をまかなっている者が大学院男性の回答者の 22.2%に上るのに対して、女性のそれは 10.7%と 11.5 ポイントも低下する。ちなみに所属機関の場合も、研究費の 6 割を所属機関からの助成でまかなっている者は男性で 7.4%、女性で 3.6%となっている。前項の研究時間の項目で、大学院生女性に研究時間の確保に困難を抱えている状況を示唆したが、ここにみられる研究費の助成の男女の格差が研究時間の男女差に反映していると考えられる。

次に、大学院の種別で研究費に占める所属機関、外部資金、私費の割合を検討したい。表 45-1)~3)は、国公立、私立、海外に区分して、それぞれの回答の割合を示したものである。私費への依存は、海外がその他に比べて若干高く、国公立、私立の順になっている。研究費の 6 割以上を所属機関からの助成でまかなっている大学院生の割合は、海外の大学院が 28.6%と最も高く、続

表 44 大学院生の研究費総額に占める所属機関、外部資金(科研費、民間助成金等)、私費(性別)

1) 全体

Q10～Q10・SQ2XQ22		80～100%	60～80%未満	40～60%未満	20～40%未満	10～20%未満	0～10%未満	無回答	合計
所属機関	実数	3	2	1	6	4	59	9	84
	比率	3.6	2.4	1.2	7.1	4.8	70.2	10.7	100.0
外部資金	実数	8	7	2	4	2	52	9	84
	比率	9.5	8.3	2.4	4.8	2.4	61.9	10.7	100.0
私費	実数	45	6	2	11	5	7	8	84
	比率	53.6	7.1	2.4	13.1	6.0	8.3	9.5	100.0

2) 男性

Q10～Q10・SQ2XQ22		80～100%	60～80%未満	40～60%未満	20～40%未満	10～20%未満	0～10%未満	無回答	合計
所属機関	実数	2	2	0	2	3	41	4	54
	比率	3.7	3.7	0.0	3.7	5.6	75.9	7.4	100.0
外部資金	実数	6	6	2	4	2	31	3	54
	比率	11.1	11.1	3.7	7.4	3.7	57.4	5.6	100.0
私費	実数	26	5	1	9	4	6	3	54
	比率	48.1	9.3	1.9	16.7	7.4	11.1	5.6	100.0

3) 女性

Q10～Q10・SQ2XQ22		80～100%	60～80%未満	40～60%未満	20～40%未満	10～20%未満	0～10%未満	無回答	合計
所属機関	実数	1	0	1	4	1	18	3	28
	比率	3.6	0.0	3.6	14.3	3.6	64.3	10.7	100.0
外部資金	実数	2	1	0	0	0	21	4	28
	比率	7.1	3.6	0.0	0.0	0.0	75.0	14.3	100.0
私費	実数	19	1	1	2	1	1	3	28
	比率	67.9	3.6	3.6	7.1	3.6	3.6	10.7	100.0

表 45 大学院生の研究費総額に占める所属機関、外部資金(科研費、民間助成金等)、私費の割合(大学院種別)

1) 国公立

Q10～Q10・SQ2XQ3XQ22		80～100%	60～80%未満	40～60%未満	20～40%未満	10～20%未満	0～10%未満	無回答	合計
所属機関	実数	0	1	1	4	2	30	4	42
	比率	0.0	2.4	2.4	9.5	4.8	71.4	9.5	100.0
外部資金	実数	4	7	1	1	2	23	4	42
	比率	9.5	16.7	2.4	2.4	4.8	54.8	9.5	100.0
私費	実数	23	3	2	7	3	1	3	42
	比率	54.8	7.1	4.8	16.7	7.1	2.4	7.1	100.0

2) 私立

Q10～Q10・SQ2 XQ3XQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	2	0	0	2	2	24	5	35
	比率	5.7	0.0	0.0	5.7	5.7	68.6	14.3	100.0
外部資金	実数	4	0	0	3	0	23	5	35
	比率	11.4	0.0	0.0	8.6	0.0	65.7	14.3	100.0
私費	実数	18	3	0	3	2	4	5	35
	比率	51.4	8.6	0.0	8.6	5.7	11.4	14.3	100.0

3) 海外

Q10～Q10・SQ2XQ3XQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	1	1	0	0	0	5	0	7
	比率	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0	100.0
外部資金	実数	0	0	1	0	0	6	0	7
	比率	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	85.7	0.0	100.0
私費	実数	4	0	0	1	0	2	0	7
	比率	57.1	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0	100.0

いて私立が5.7%、国公立が2.4%であった。外部資金の項目では、研究費の6割以上をまかなっている大学院生の割合は、国公立が26.2%と最も高く、私立で11.4%、海外で該当する回答者はいなかった。

表46-1)から4)は地域別に大学院生の研究費総額に占める所属機関、外部資金、私費の割合を整理したものである。東京都以外の関東地方と九州・沖縄地方の場合、回答者数が少なく、中国・四国地方の回答者はいなかった。回答者の特定を避けるため、東京都以外の関東地方は東京都と、九州・沖縄地方は近畿地方と合算した。まず、中部地方の大学院生の85.7%が私費に研究費の80%以上を私費に依存していた。所属機関から助成を受けている回答者も、0%から10%未満が85.7%を占め、20%以上は一人もいなかった。外部資金についても研究費の60%から80%未満を助成された回答者の割合は14.3%で、その他の回答者は0%から10%未満であった。

また、北海道・東北地方の大学院生も、その8割が研究費の80%以上を私費に依存しており、研究費に占める私費の割合が60%未満の回答者はいなかった。さらに、所属機関から研究費の助成については、全員が0%から10%未満と回答していた。外部資金についても回答者の6割が0%から10%未満であった。

これに対して、東京都を含む関東地方では、研究費の80%から100%までを私費でまかなって

表 46 大学院生の研究費総額に占める所属機関、外部資金(科研費、民間助成金等)、私費の割合
(地域別)

1) 北海道・東北地方

Q10～Q10・SQ2 XQ3・SQXQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	0	0	0	0	0	5	0	5
	比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
外部資金	実数	0	0	1	0	1	3	0	5
	比率	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0	100.0
私費	実数	4	1	0	0	0	0	0	5
	比率	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

2) 東京都を含む関東地方

Q10～Q10・SQ2 XQ3・SQXQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	2	1	1	4	3	30	6	47
	比率	4.3	2.1	2.1	8.5	6.4	63.8	12.8	100.0
外部資金	実数	5	2	0	3	1	29	7	47
	比率	10.6	4.3	0.0	6.4	2.1	61.7	14.9	100.0
私費	実数	22	4	1	4	4	5	7	47
	比率	46.8	8.5	2.1	8.5	8.5	10.6	14.9	100.0

3) 中部地方

Q10～Q10・SQ2 XQ3・SQXQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	0	0	0	0	1	6	0	7
	比率	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0	100.0
外部資金	実数	0	1	0	0	0	6	0	7
	比率	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	85.7	0.0	100.0
私費	実数	6	0	0	1	0	0	0	7
	比率	85.7	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	100.0

4) 近畿・九州・沖縄地方

Q10～Q10・SQ2 XQ3・SQXQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	0	0	0	2	0	13	3	18
	比率	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	72.2	16.7	100.0
外部資金	実数	2	3	0	1	0	8	2	16
	比率	12.5	18.8	0.0	6.3	0.0	50.0	12.5	100.0
私費	実数	9	1	1	5	1	0	1	18
	比率	50.0	5.6	5.6	27.8	5.6	0.0	5.6	100.0

1) 回答数の少ない東京都以外の関東地方と九州・沖縄地方は、回答者の特定を避けるため、それぞれ東京都と近畿地方と合算した。

2) 中国・四国地方の大学院生はいなかった。

いる回答者は46.8%であり、所属機関からの助成については、回答者の63.8%が研究費の0%から10%未満と回答する一方で、研究費の6割以上をまかなっている回答者は6.4%にとどまっている。これに対して、外部資金については、0%から10%未満が回答者の6割程度であるのに対して、研究費の6割以上を外部資金でまかなっている回答者は14.9%と一定の割合を占めていた。

近畿・九州・沖縄地方の場合、研究費総額に占める私費の割合が80%から100%と回答した大学院生は半数を数えた。所属機関の助成を受けた回答者は、11.1%でいずれも研究費総額の20%から40%未満であり、その他はすべて0%から10%未満であった。これに対して、研究費総額の6割以上を外部資金の助成によってまかなう回答者は31.3%を占めていた。その一方で、外部資金からの助成が研究費の0%から10%を占める回答者も半数を占め、二極化がみられた。

ちなみに、東京都以外の関東地方の場合、所属機関からの助成はほとんどなく、外部資金からの助成で4割程度の研究をまかなう者とそのような助成がほとんどない者に分かれていた。また、九州・沖縄地方の回答者の場合、所属機関と外部資金のいずれかの助成をえており、私費への依存は4割未満で低かった。

続いて、日本史と外国史で分けて、研究費総額に占める各資金源の割合を整理した表47-1)と2)について説明する。ここでも関係史や比較史を研究テーマとする回答者は、日本を含む場合でも、外国史に含めている。

日本史の場合、回答者の51.2%が研究費の80%から100%を私費でまかなっており、また、所属機関と外部資金の助成をほとんど獲得できず、0%から10%と回答した者は6割を超えている。その一方で、所属機関もしくは外部資金の助成で研究費の6割以上をまかなっている回答者は、所属機関で回答者の7.3%、外部資金で回答者の14.6%を占めていた。外部資金に比重が大きいがわかる。

外国史の場合、回答者の55.8%が研究費の80%から100%を私費でまかなっており、日本史の場合よりもやや多い。また、所属機関と外部資金の助成をほとんど獲得できず、0%から10%と回答した者も所属機関の場合に76.7%、外部資金の場合に62.8%であり、こちらも日本史よりも多く、とくに所属機関では約13ポイントも多い。これに比例して、所属機関の助成で研究費の6割以上をまかなっている回答者は4.6%と少ない。これに対して、外部資金のそれは、回答者の20.9%を占めていた。外国史の場合、日本史よりも外部資金の獲得にやや比重が傾いている。

研究費について、本アンケート調査では、回答者に一年間に必要な個人研究費の金額をたずねている。表48-1)はその回答を立場別に整理し、それぞれの最大値、最小値、平均値、中央値、標準偏差を示したものである。これをみると、回答者全体の平均値は約98万円で、中央値は80万

表 47 大学院生の研究費総額に占める所属機関、外部資金(科研費、民間助成金等)、私費の割合
(日本史・外国史別)

1) 日本史

Q10～Q10・SQ2XQ5XQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	2	1	0	5	2	26	5	41
	比率	4.9	2.4	0.0	12.2	4.9	63.4	12.2	100.0
外部資金	実数	3	3	1	3	1	25	5	41
	比率	7.3	7.3	2.4	7.3	2.4	61.0	12.2	100.0
私費	実数	21	5	1	4	2	3	5	41
	比率	51.2	12.2	2.4	9.8	4.9	7.3	12.2	100.0

2) 外国史

Q10～Q10・SQ2XQ5XQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	1	1	1	1	2	33	4	43
	比率	2.3	2.3	2.3	2.3	4.7	76.7	9.3	100.0
外部資金	実数	5	4	1	1	1	27	4	43
	比率	11.6	9.3	2.3	2.3	2.3	62.8	9.3	100.0
私費	実数	24	1	1	7	3	4	3	43
	比率	55.8	2.3	2.3	16.3	7.0	9.3	7.0	100.0

注) 関係史・比較史で日本だけではなく他の地域も研究対象とする場合、外国史に含めた。

表 48 1年間の個人研究費として足りる金額(万円)

1) 立場別

Q10・SQ3XQ22	実数	最大値	最小値	平均値	中央値	標準偏差
回答者全体	498	1000	0	98.265	80.000	87.920
大学院生	75	350	0	88.333	80.000	64.600
大学非常勤講師	43	200	5	69.070	60.000	39.443
研究機関研究員	35	300	20	108.571	100.000	63.992
大学教員	259	1000	20	104.228	100.000	86.634
大学教員(45歳未満)	143	1000	20	106.154	100.000	90.452
専門職	36	500	15	90.833	50.000	100.360
中学校・高校教員	15	150	10	54.000	50.000	36.410
自由研究者	31	500	10	107.613	80.000	119.530

注) 明らかに桁を誤った回答については、集計に際して修正した。

2) 大学院生

Q10・SQ3XQ22	大学院生	
	実数	比率
0～20 万円未満	7	8.3
20～40 万円未満	7	8.3
40～60 万円未満	11	13.1
60～80 万円未満	8	9.5
80～100 万円未満	8	9.5
100～150 万円未満	22	26.2
150～200 万円未満	5	6.0
200～300 万円未満	5	6.0
300～400 万円未満	2	2.4
400 万円以上	0	0.0
無回答	9	10.7
合計	84	100.0

注) 明らかに桁を誤った回答については、集計に際して修正した。

円であった。大学院生をみると、平均値は 88 万円で、中央値は 80 万円で、回答者全体の数値とあまり変わりがなかった。

表 48-2) は、大学院生の回答を整理し、金額ごとの割合を示している。これをみると 100 万円から 150 万円未満が 26.2% で最大の割合を占め、40 万円から 60 万円未満が 13.1%、60 万円から 80 万円未満と 80 万円から 100 万円未満がそれぞれ 9.5% となっている。また、40 万円未満の層が 16.4% もいる一方で、150 万円以上の層も 14.8% を数えた。

(3) ハラスメント

本アンケート調査では、Q19 と Q19・SQ でセクシュアル・ハラスメントについて、直接的な経験の有無と、その事例を聞いた間接的な経験の有無についてたずねている。表 49 は直接的な経験について、表 50 は間接的な経験について、それぞれ回答者全体と大学院生層を性別に整理したものである。Q1 の性別についての設問で「どちらでもない」を選択した者の回答は、回答者の特定を避けるため、立場別分析には反映させていない。

表 49 をみると、回答者全体で、セクシュアル・ハラスメントの直接的な経験がある者の割合は男性で 5.3%、女性で 34.1% となっており、女性の数値が男性よりも圧倒的に高い。「どちらでもない」は 33.3% で女性の回答とほぼ同じ割合であった。これに対して、大学院生の場合、男性が 1.9%、女性が 16.7% であり、やはり女性の方が男性よりも圧倒的に高い数値となっている。回答者全体の女性の割合と比べて低い数値になっているものの、決して無視できない割合となっている。間接的

な経験についての回答を整理した表 50 をみると、この数値は大きく高まり、回答者全体の男性で 49.6%、大学院生男性では 40.7%、回答者全体の女性で 70.3%、「どちらでもない」は 66.7%、そして大学院女性で 46.7%に上っている。

セクシュアル・ハラスメントに続いて、Q20 と Q20・SQ でアカデミック・ハラスメントおよびパワー・ハラスメントについても、直接的な経験の有無と、その事例を聞いた間接的な経験の有無についてたずねている。表 51 は直接的な経験について、表 52 は間接的な経験について、それぞれ回答者全体と大学院生層を性別に整理したものである。表 49・表 50 と同様に、Q1 の性別についての設問で「どちらでもない」を選択した者の回答は、回答者の特定を避けるため、立場別分析には反映させていない。

表 51 をみると、回答者全体で、アカデミック・ハラスメントおよびパワー・ハラスメントの直接的な経験がある者の割合は男性で 26%、女性で 39.1%となっている。「どちらでもない」は 66.7%で最も数値が高かった。これに対して、大学院生の場合、男性が 25.9%、女性が 36.7%であり、回答者全体の数値と比べて、おおよそ同じ割合となっている。セクシュアル・ハラスメントでは女性の方が男性よりも顕著に高い数値となっていたが、こちらでも大学院生の場合、男性よりも女性が 10 ポイント強、回答者全体では 13 ポイント強高い。間接的な経験についての表 52 をみると、この数値は大きく高まり、回答者全体の男性で 71.9%、大学院生男性では 59.3%、回答者全体の女性で 78.3%、「どちらでもない」は 100%、そして大学院女性で 63.3%に上っている。

本アンケート調査では、Q21 で自由記述欄を設け、歴史学関係の学会・研究会に向けたセクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、そしてアカデミック・ハラスメントに対する要望を記入してもらった。大学院生の回答のいくつかを紹介したい。

まず、セクシュアル・ハラスメントについて、「同世代の大学院生や若手の研究者同士で特に強く感じる」といった意見や、海外の研究者の通訳兼案内の際に抱きしめられた経験を聞いた例を挙げ、2 人きりにしないように配慮する注意を促すコメントがあった。

次に、パワー・ハラスメントやアカデミック・ハラスメントに関連して、「一般論として、日本史系の学会は概して風通しが良くない」と断わり、同じ大学出身の「年長の研究者が若い院生やポスドクを使い」、「学会運営も同じ大学間で回し」「断る雰囲気や醸成されにくい」との指摘があった。同じく、博士後期課程 1 年目に所属大学で「学会運営」に「酷使」され、「仕方がないものとして放置されている」との訴えもあった。あるいは、学会の総会で「身勝手な振舞いをする人」に対して、司会は「毅然とした態度で臨んでほしい」という要望があった。また、学会・研究会でのアルコール・ハラスメントを強く感じるというコメントもあった。

表 49 大学院生のセクシュアル・ハラスメントの経験の有無(性別)

Q19XQ1XQ22	大学院生				回答者全体					
	男性		女性		男性		女性		どちらでもない	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	1	1.9	5	16.7	20	5.3	47	34.1	1	33.3
なし	52	96.3	25	83.3	354	93.9	90	65.2	2	66.7
無回答	1	1.9	0	0.0	3	0.8	1	0.7	0.0	0.0
合計	54	100.0	30	100.0	377	100.0	138	100.0	3	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、性別回答で「どちらでもない」との回答は立場別分析に反映させていない。

表 50 大学院生のセクシュアル・ハラスメントを聞いた経験の有無(性別)

Q19・SQ XQ1XQ22	大学院生				回答者全体					
	男性		女性		男性		女性		どちらでもない	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	22	40.7	14	46.7	187	49.6	97	70.3	2	66.7
なし	32	59.3	16	53.3	187	49.6	41	29.7	1	33.3
無回答	0	0.0	0	0.0	3	0.8	0	0.0	0.0	0.0
合計	54	100.0	30	100.0	377	100.0	138	100.0	3	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、性別回答で「どちらでもない」との回答は立場別分析に反映させていない。

表 51 大学院生のアカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントの経験の有無(性別)

Q20 XQ1XQ22	大学院生				回答者全体					
	男性		女性		男性		女性		どちらでもない	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	14	25.9	11	36.7	98	26.0	54	39.1	2	66.7
なし	40	74.1	19	63.3	273	72.4	84	60.9	1	33.3
無回答	0	0.0	0	0.0	6	1.6	0	0.0	0.0	0.0
合計	54	100.0	30	100.0	377	100.0	138	100.0	3	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、性別回答で「どちらでもない」との回答は立場別分析に反映させていない。

表 52 大学院生のアカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントを聞いた経験の有無(性別)

Q20・SQ XQ1XQ22	大学院生				回答者全体					
	男性		女性		男性		女性		どちらでもない	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	32	59.3	19	63.3	271	71.9	108	78.3	3	100.0
なし	21	38.9	11	36.7	101	26.8	29	21.0	0	0
無回答	1	1.9	0	0.0	5	1.3	1	0.7	0.0	0.0
合計	54	100.0	30	100.0	377	100.0	138	100.0	3	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、性別回答で「どちらでもない」との回答は立場別分析に反映させていない。

さらに、学会が具体的に取り組むべき課題として、学会でのガイドラインの策定、実態調査、相談・報告窓口の設置が指摘された。また、「加害者」の疑義がある者を学会の委員・幹事に登用することを避けるように対処してほしいとの要望もあった。

最後に、次のコメントを紹介しておきたい。

セクハラ・パワハラ・アカハラが横行すると、学会・研究会の雰囲気が悪くなり、参加希望者が減って活気がなくなると思います。研究の活性化のためにも、ハラスメントが常態化して当たり前のことにならないような気配りをお願いします。

6 大学院生のアルバイト、収入状況、同居関係およびワーク・ライフ・バランス

(1) アルバイト状況

アルバイトの内容と性別分析

表 53 は、修士課程・博士課程の大学院生のアルバイトの状況を、性別に整理したものである。大学院生全体では、ティーチング・アシスタント(TA)に従事しているものは 40.5%で、男女別でもその割合は同じである。リサーチ・アシスタント(RA)については、大学院生全体の 16.7%にとどまり、男性で 13%、女性で 23.3%と女性の方が 10 ポイントも上回った。大学非常勤講師についても、大学院生全体では、8.3%、男性で 7.4%、女性で 10%を占め、やや女性の方が上回った。その他のパートタイムの仕事あるいはアルバイトでは、大学院生全体では 67.9%、男性で 64.8%、女性で 73.3%に達し、女性の方が約 5 ポイント上回った。

Q26・SQ1 では、大学で非常勤講師としての講義コマをもっている大学院生に、そのコマ数をたずねており、表 54 はそれを整理したものである。ここでは 1 コマは 2 学期制の半期分を 1 コマと数え、通年を 2 コマとして数えている。表 54 をみると、大学院生のうち非常勤コマをもつ回答者は 6 名であり、1 コマの回答者が 2 名で全体の 33.3%を占め、最大であった。回答者のうち、最大のコマ数は 6 コマであった。例外的に 30 コマの回答もあり、半期で 15 コマをもつとの回答者もあったが、ここでは指摘するのみにとどめておく。

さらに、本アンケート調査では、Q26・SQ2 でアルバイトと研究との関連の有無をたずねている。表 55-1) と 2) は、それぞれ性別と日本史・外国史別に整理したものである。外国史は、日本を含む関係史・比較史の分野も外国史に含めている。まず、1) によれば、アルバイトが研究と関連すると答えた回答者は全体の 54.4%で半数を超えた。男女別にみると、男性はちょうど 50%、女性

表 53 大学院生(修士・博士課程)のアルバイトの状況(複数回答、性別)

Q26XQ1	大学院生全体		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
ティーチングアシスタント(TA)	34	40.5	22	40.7	12	40.0
リサーチアシスタント(RA)	14	16.7	7	13.0	7	23.3
大学非常勤講師	7	8.3	4	7.4	3	10.0
その他のパートタイムの仕事あるいはアルバイト	57	67.9	35	64.8	22	73.3
無回答	14	16.7	10	18.5	4	13.3
合計	112	133.3	68	125.9	44	146.7
ケース数	84	100.0	54	100.0	30	100.0

表 54 大学院生(修士・博士課程)の非常勤の
コマ数(明記されている者のみ)

Q26・SQ1	実数	比率
1コマ	2	33.3
2コマ	1	16.7
3コマ	1	16.7
4コマ	1	16.7
6コマ	1	16.7
合計	6	100.0

1)2学期制の半期1コマ、通年2コマとして数えた。

2)「30」の回答が1件あったが、ここでは除外した。

表 55 大学院生(修士・博士課程)のアルバイトの研究との関連

1)性別

Q26・SQ2XQ1	大学院生全体		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	31	54.4	18	50.0	13	56.5
なし	25	43.9	17	47.2	10	43.5
無回答	1	1.8	1	2.8	0	0
合計	57	100.0	36	100.0	23	100.0

2)日本史・外国史別

Q26・SQ2XQ5	日本史		外国史	
	実数	比率	実数	比率
あり	18	60.0	11	45.8
なし	11	36.7	13	54.2
無回答	1	3.3	0	0.0
合計	30	100.0	24	100.0

注)Q5の無回答者を除く。

は 56.5%とやや男性の数値を上回った。次に、2)の日本史・外国史別をみると、日本史の場合、関係があると答えた割合は 60%で、外国史は 45.8%であり、外国史を研究する大学院生は日本

表 56 大学院生(修士・博士課程)のアルバイトの具体的内容
(複数回答)

Q26・SQ3	実数	比率
学会関連業務	6	10.5
大学・研究機関関連業務	25	43.9
図書館業務	3	5.3
博物館業務	6	10.5
自治体史編纂	4	7.0
中学・高校・専門学校講師	5	8.8
家庭教師	2	3.5
塾・予備校講師	11	19.3
予備校教材作成・採点等	3	5.3
公的機関関連業務	3	5.3
事務職	13	22.8
翻訳・通訳	6	10.5
出版社関係	2	3.5
書店	1	1.8
飲食店・販売業(コンビニ等)	6	10.5
運送業	0	0.0
その他	5	8.8
合計	101	177.2
ケース数	57	100.0

注)その他の回答には、旅行会社運営のカルチャースクールの語学講師、ホームヘルパー、展示企画、地域史講演、コールセンターが含まれる。

史を研究する大学院生のそれに比べて約 14 ポイントほど下回った。

表 56 は、Q26 で「その他のパートタイムの仕事あるいはアルバイト」を選択した大学院生のアルバイトの具体的内容を複数回答でたずね、それを整理したものである。これをみると、大学・研究機関関連業務が 43.9%で最大であり、続いて事務職の 22.3%、塾・予備校講師の 19.3%、学会関連業務、博物館業務、翻訳・通訳、飲食店・販売業(コンビニ等)がそれぞれ 10.5%となっている。さらに、中学・高校・専門学校講師、自治体史編纂、図書館業務、予備校教材作成・採点等、公的機関関連業務、家庭教師、出版社関係などが挙げられている。

表 57 は、同じく Q26 で「その他のパートタイムの仕事あるいはアルバイト」を選択した大学院生の週当たりの労働時間を性別で比較したものである。この労働時間には、TA および RA の労働時間も含まれている。これをみると、大学院生全体の平均値は、約 13 時間で、男女別にみても同様である。中央値も大学院生全体が 11 時間で、男性が同じく 11 時間で、女性が 10 時間 30 分と若干下回るものの、ほぼ違いはない。しかし、5 時間ごとの分布をみると、男性で最も多い層は、5 時間以上 10 時間未満で 28.6%、次に 5 時間未満の層で 20%、10 時間未満があわせて 48.6%となっ

表 57 大学院生(修士・博士課程)のアルバイトの労働時間(週当たり、性別)

Q26・SQ4XQ1	大学院生全体		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
1 時間以上 5 時間未満	8	14.0	7	20.0	1	4.5
5 時間以上 10 時間未満	15	26.3	10	28.6	5	22.7
10 時間以上 15 時間未満	9	15.8	3	8.6	6	27.3
15 時間以上 20 時間未満	7	12.3	5	14.3	2	9.1
20 時間以上 25 時間未満	10	17.5	5	14.3	5	22.7
25 時間以上 30 時間未満	1	1.8	0	0.0	1	4.5
30 時間以上 35 時間未満	3	5.3	3	8.6	0	0.0
40 時間以上 45 時間未満	1	1.8	1	2.9	0	0.0
45 時間以上 50 時間未満	1	1.8	1	2.9	0	0.0
無回答	2	3.5	0	0	2	9.1
合計	57	100.0	35	100.0	22	100.0

Q26・SQ4XQ1	大学院生全体	男性	女性
実数	57	35	22
最小値	1	1	1
最大値	45	45	28
平均値	13.673	13.857	13.350
中央値	11	11	10.5
標準偏差	9.887	11.23	6.923

注) Q26 の設問で「その他のパートタイムの仕事あるいはアルバイト」を選択した回答者のみの労働時間を算出した。ただし、該当の回答者の TA および RA の労働時間も含まれる。

表 58 大学院生・研究機関研究員の週の労働時間

Q7XQ1XQ22	ケース数	最小値	最大値	平均値	中央値	標準偏差	
回答者全体	男性	368	0	90	37.272	40	19.333
	女性	133	0	84	32.587	36	18.207
大学院生	男性	53	0	70	17.538	11	17.033
	女性	26	5	50	14.615	12	13.011
研究機関研究員	男性	20	0	70	29.150	31	16.816
	女性	13	20	56	36.000	35	9.574

注) 無回答を除く。

ている。女性の場合、最大の割合を占めるのが 10 時間以上 15 時間未満で 27.3%、次に多いのが 5 時間以上 10 時間未満と 20 時間以上 25 時間未満の 22.7%で、5 時間ごとにみると男性よりも女性の方が労働時間が多い層に固まっている。また、次に男性の場合、割合が高い層が 15 時間以上 20 時間未満と 20 時間以上 25 時間未満がそれぞれ 14.3%であり、あわせて 28.6%を占める。これに対して、女性の場合、同じ労働時間の層は、それぞれ 9.1%と 22.7%であり、あわせて 31.8%を占めている。男性の場合、労働時間が 30 時間以上を超えるものが 14.4%いるため、平均値も中央値も押し上げているが、分布で見ると、大学院生の女性の方に比較的労働時間の量が多

くみられる結果となっている。

本アンケート調査では、Q7 で全ての回答者に週の労働時間をたずねている。表 58 は、その回答者全体と大学院生、そして比較のために研究機関研究員の結果を性別に整理し、最小値、最大値、平均値、中央値、標準偏差を示したものである。回答者全体をみると、平均値は約 36 時間、中央値は 40 時間であった。これに対して、大学院生をみると、男性の平均値は約 17.5 時間、女性の平均値は 14.6 時間と男性の方が約 3 時間多いものの、中央値をみると男性が 11 時間、女性が 12 時間と逆転する。最大値は男性が 70 時間で、女性が 50 時間であった。男性の場合、女性にほとんどみられないほどの相当の長時間労働に従事する者が一定程度いるため、標準偏差の数値が高く、平均値では男性が女性を上回る結果になっている。しかし、標準偏差の数値の高さを考慮すれば、中央値の方が実態に近いだろう。大学院生の多くが 1 日 4 時間労働を 3 日間程度行っている計算になる。

しかし、表 57 にみられるように、週の労働時間が 15 時間未満の層に並んで、週の労働時間が 15 時間以上 20 時間未満および 20 時間以上 25 時間未満にもう一つの層があり、これをふまえれば、週に一日 4 時間労働を 4 日間あるいは 6 時間労働を 4 日間行うことが想定される大学院生層が 3 割近くに上ることになる。研究機関研究員の場合、男性の平均値が約 29 時間、女性が 36 時間、中央値でも男性が 31 時間、女性が 35 時間とそれぞれ女性が 7 時間と 4 時間多かった。大学院生層に比べて、平均して 6 時間から 10 時間ほど週の労働時間が多いことになる。研究機関研究員の労働時間の詳細については、研究機関研究員の立場の報告書を参照されたい。

大学院の種別と日本史・外国史別

表 59-1) は大学院の種別に分けて、国公立、私立、海外の大学院に所属する大学院生の週の労働時間の最小値、最大値、平均値、中央値、標準偏差を、また同表の 2) は、週の労働時間ごとの割合を示したものである。

表 59-1) をみると、国公立の大学院に所属する大学院生の場合、平均値は 13.4 時間、中央値は 9 時間、私立は 22.4 時間、中央値は 24 時間、海外は 9.2 時間で、中央値は 0 時間であった。私立の大学院生の週当たりの労働時間が他の種別と比べて、顕著であることがわかる。国立の場合、最大値で週に 70 時間も働いているものもいるが、全体として私立の大学院生が学費・研究費を稼ぐために、平均して 1 日 5~6 時間の労働を週に 4 日間も働いている計算になる。

さらに表 59-2) をみると、国公立の大学院生の 51.2% が週に 10 時間未満の労働時間であるのに対して、私立の大学院生は 19.4% にすぎない。また、私立の大学院生の 38.8% が週に 30 時間

表 59 大学院生の週の労働時間(大学院種別)

1) 大学院種別の平均値、中央値、標準偏差

Q7XQ3XQ22	ケース数	最小値	最大値	平均値	中央値	標準偏差
回答者全体	502	0	90	36.062	40	19.149
大学院生全体	79	0	70	16.576	11	15.798
国公立(大学法人)	42	0	70	13.439	9	14.998
私立	31	0	50	22.371	24	14.756
海外	7	0	50	9.286	0	18.803

注) 公立大学法人の大学院生の回答数が少なく、回答者の特定を避けるため、国立大学法人のそれと合算した。

2) 大学院種別の実数、比率

Q7XQ3XQ22		10 時間 未満	10～15 時間未 満	15～20 時間未 満	20～25 時間未 満	25～30 時間未 満	30～40 時間未 満
回答者全体	実数	57	28	16	34	23	73
	比率	11.4	5.6	3.2	6.8	4.6	14.5
大学院生全体	実数	32	11	4	12	3	8
	比率	40.5	13.9	5.1	15.2	3.8	10.1
国公立(大学法人)	実数	21	6	1	8	1	2
	比率	51.2	14.6	2.4	19.5	2.4	4.9
私立	実数	6	5	2	4	2	6
	比率	19.4	16.1	6.5	12.9	6.5	19.4
海外	実数	5	0	1	0	0	0
	比率	71.4	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0

Q7XQ3XQ22		40～60 時間未 満	60～70 時間未 満	70 時間 ～90 時 間未満	90 時間 以上	計
回答者全体	実数	207	35	27	2	502
	比率	41.2	7.0	5.4	0.4	100.0
大学院生全体	実数	7	1	1	0	79
	比率	8.9	1.3	1.3	0.0	100.0
国公立(大学法人)	実数	0	1	1	0	41
	比率	0.0	2.4	2.4	0.0	9.8
私立	実数	6	0	0	0	31
	比率	19.4	0.0	0.0	0.0	100.0
海外	実数	1	0	0	0	7
	比率	14.3	0.0	0.0	0.0	100.0

注) 公立大学法人の大学院生の回答数が少なく、回答者の特定を避けるため、国立大学法人のそれと合算した。

表 60 日本史・外国史別の大学院生の週の労働時間(専攻別、平均値、中央値、標準偏差)

Q7XQ5XQ22	ケース数	最小値	最大値	平均値	中央値	標準偏差
回答者全体	502	90	0	36.062	40	19.149
大学院生	79	70	0	16.576	11	15.798
日本史	39	60	0	20.090	20	14.060
外国史	40	70	0	13.150	7.5	16.798

注) Q7 の無回答を除く。

以上 60 時間未満も働いている。およそ 4 割が 1 日 8 時間以上の労働を 4～5 日間も働いていることになる。国公立の大学院生の場合も 10 時間未満の層の次に多い層は、20～25 時間未満の 19.5%であり、週に 20 時間以上の労働に従事している割合は 3 割を超えており、10 時間未満の層と大きな格差がある。

さらに、日本史と外国史に分けて大学院生の週の労働時間を算出し、表 60 のように整理した。ここでも外国史は、日本を含む比較史・関係史であっても、在外調査の必要性も考慮して、外国史に含めている。これをみると、日本史を研究する大学院生の週の労働時間の平均値は 20 時間、そして中央値も 20 時間であった。外国史を研究する大学院生の場合、平均値は約 13 時間、中央値は 7 時間 30 分であった。日本史の方が外国史に比べて、平均値で 7 時間程度、中央値で 12 時間 30 分も差があった。

(2) 大学院生の収入

表 61 は個人収入額ごとにその回答者数と割合を、立場別に整理したものである。この金額には親の仕送りと奨学金も含まれている。これをみると、大学院生回答者全体の 72%が 200 万円未満で生活しており、また同じく全体の 30.5%が 100 万円未満となっている。その一方で、200～400 万円未満と回答した大学院生も 23.2%を数えている。ちなみに、400～600 万円未満と回答した者も 4.9%いた。これと研究機関研究員と比べれば、研究機関研究員の 100 万円未満の回答者は 0%、100～200 万円未満が 20%、200～400 万円未満が半数を超え、明らかな所得の上昇がみられる。400～600 万円および 600～800 万円未満の回答者もそれぞれ 20%と 5.7%となっている。

表 62 は表 61 をさらに性別に分けて整理したものである。これをみると、男女とも最大の割合を占める層は、100～200 万円未満であり、男性が 40.7%、女性が 42.9%となっている。しかし、所得の低い 100 万円未満の層では、男性が 27.8%であるのに対し、女性は 35.7%と約 8 ポイントの差がある。また、大学院生層のなかで所得の高い 400～600 万円未満の層では、男性が 25.9%に対して、女性は 17.9%とこちらも 8 ポイントの差があった。明らかに女性の大学院生層の所得の方が低

表 61 立場別の個人収入

Q65XQ22		100 万円 未満	100～ 200 万円 未満	200～ 400 万円 未満	400～ 600 万円 未満	600 ～ 800 万円 未満	800 ～ 1000 万円 未満	1000 ～ 1500 万円 未満	1500 ～ 2000 万円 未満	2000 万円 以上	計
大学院生	回答数	25	34	19	4	0	0	0	0	0	82
	比率	30.5	41.5	23.2	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
大学 非常勤講師	回答数	9	21	10	2	0	0	0	0	0	42
	比率	21.4	50.0	23.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
研究機関 研究員	回答数	0	7	19	7	2	0	0	0	0	35
	比率	0.0	20.0	54.3	20.0	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
大学教員	回答数	0	0	13	46	83	63	52	0	1	258
	比率	0.0	0.0	5.0	17.8	32.2	24.4	20.2	0.0	0.4	100.0
専門職	回答数	0	8	13	11	5	0	0	0	0	37
	比率	0.0	21.6	35.1	29.7	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
中学・ 高校教員	回答数	0	2	2	4	4	4	0	0	0	16
	比率	0.0	12.5	12.5	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0
自由研究者	回答数	6	12	8	8	1	1	0	0	0	36
	比率	16.7	33.3	22.2	22.2	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	100.0

注) Q22 の無回答者 7 名および Q65 の無回答者 6 名を除く。

表 62 立場別・性別の個人収入

Q65XQ1 XQ22		100 万円 未満	100 ～ 200 万円 未満	200 ～ 400 万円 未満	400 ～ 600 万円 未満	600 ～ 800 万円 未満	800 ～ 1000 万円 未満	1000 ～ 1500 万円 未満	1500 ～ 2000 万円 未満	2000 万円 以上	計
大学 院生	男	15	22	14	3	0	0	0	0	0	54
	性 比率	27.8	40.7	25.9	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
大学 非常勤 講師	女	10	12	5	1	0	0	0	0	0	28
	性 比率	35.7	42.9	17.9	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
研究 機関 研究員	男	4	11	7	2	0	0	0	0	0	24
	性 比率	16.7	45.8	29.2	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
大学 教員	女	5	10	3	0	0	0	0	0	0	18
	性 比率	27.8	55.6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
大学 教員	男	0	3	14	3	1	0	0	0	0	21
	性 比率	0.0	14.3	66.7	14.3	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
大学 教員	女	0	4	4	4	1	0	0	0	0	13
	性 比率	0.0	30.8	30.8	30.8	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
大学 教員	男	0	0	9	36	64	49	44	0	1	203
	性 比率	0.0	0.0	4.4	17.7	31.5	24.1	21.7	0.0	0.5	100.0
大学 教員	女	0	0	4	10	18	14	8	0	0	54
	性 比率	0.0	0.0	7.4	18.5	33.3	25.9	14.8	0.0	0.0	100.0

注) Q1 の性別を「どちらでもない」と回答した者、Q22 の無回答者および Q65 の無回答者を除く。

い。これは、大学院生層の回答者のうち、女性に修士課程の回答者の割合が高いこと(7 頁、表 6)、また外部資金の獲得状況において、男女に差があること(49 頁、表 44)が原因であると考えられる。これに対して、研究機関研究員の回答者では、男性の回答者の最大の割合は、200～400 万円の 61.1%であるのに対して、女性のそれは、200～400 万円未満、200～400 万円未満、400～600 万円未満の 3 つの層がいずれも 30.8%であった。所得の低い 100～200 万円未満は男性が 14.3%に対し、女性は 30.8%と 2 倍の数値であるものの、所得の高い層である 400～600 万円未満も男性が 14.3%に対して、女性は 30.8%であり、こちらも男性の倍近い。男性の所得が 200～400 万円未満の層に固まっているのに対して、女性のそれは分散しているといえるだろう。いずれにしても、大学院生層にみられる男女の差とは性質が異なるといえるだろう。

次に、表 63 と表 64 から大学院生の世帯収入の状況について検討してみたい。立場別に世帯収入の状況を整理した表 63 によれば、大学院生の場合、200～400 万円未満の回答者が 27.3%と最大の割合を占めている。次に 100～200 万円未満の層が 18.2%、100 万円未満が 12.1%と続いている。たしかに、その収入の幅は世帯状況によって、最高で 2000 万円以上の者を含むように非常に大きい。

表 64 の男女別で見ると、100 万円未満および 100～200 万円未満の所得の低い層に女性の回答者の割合はそれぞれ 10.5%と 15.8%で、男性の 12.8%と 19.1%と比べてやや低い。また、1000 万円以上の所得の高い層で見ると、男性があわせて 4.2%に対して、女性は 36.6%に上る。その含意については、いっそうの分析が求められるだろう。

Q64 では収入源を複数回答でたずねている。表 65 は、それを立場別・性別に整理したものである。これをみると、大学院生の場合、男女で本人の収入と回答した割合は、いずれも項目中最大であり、かつ回答者の割合も 75.9%と同じであった。次に回答の割合が多かった項目は、親の援助であり、男性が 48.1%に対して、女性は 58.6%と女性の方が 10 ポイントほど高かった。これに対して、給付奨学金の場合、男性が 29.6%に対して、女性が 20.7%で男性の方が 9 ポイントほど高い。ところが貸与奨学金をみると、男性の 13%に対して、女性の方が 20.7%と 7 ポイント高くなる。配偶者／パートナーについては、男性が 9.3%、女性が 13.8%と女性の方が 4.5 ポイント高かった。給付奨学金で女性に比べて男性の方が 10 ポイント多いことと明確な因果関係の存在を判断することは、回答者の絶対数が少ないことから難しいとはいえ、本アンケート調査の場合、大学院生女性の方が貸与奨学金、親や配偶者／パートナーの収入を必要としている状況がみてとれる。

表 63 立場別の世帯収入

Q66XQ22		100 万円 未満	100 ～ 200 万円 未満	200 ～ 400 万円 未満	400 ～ 600 万円 未満	600～ 800万 円未 満	800～ 1000 万円 未満	1000 ～ 1500 万円 未満	1500 ～ 2000 万円 未満	2000 万円 以上	計
大学院生	回答数	8	12	18	7	6	7	4	2	2	66
	比率	12.1	18.2	27.3	10.6	9.1	10.6	6.1	3.0	3.0	100.0
大学 非常勤講師	回答数	2	4	9	10	8	5	2	0	0	40
	比率	5.0	10.0	22.5	25.0	20.0	12.5	5.0	0.0	0.0	100.0
研究機関 研究員	回答数	2	2	13	6	2	3	2	1	0	31
	比率	6.5	6.5	41.9	19.4	6.5	9.7	6.5	3.2	0.0	100.0
大学教員	回答数	2	0	10	29	57	48	60	36	6	248
	比率	0.8	0.0	4.0	11.7	23.0	19.4	24.2	14.5	2.4	100.0
専門職	回答数	1	4	11	10	6	2	0	2	0	36
	比率	2.8	11.1	30.6	27.8	16.7	5.6	0.0	5.6	0.0	100.0
中学・ 高校教員	回答数	2	0	1	2	3	3	2	1	1	15
	比率	13.3	0.0	6.7	13.3	20.0	20.0	13.3	6.7	6.7	100.0
自由研究者	回答数	2	5	5	5	9	2	4	1	0	33
	比率	6.1	15.2	15.2	15.2	27.3	6.1	12.1	3.0	0.0	100.0

注) Q22 の無回答者 7 名および Q66 の無回答者を除く。

表 64 立場別・性別の世帯収入

Q66XQ1 XQ22		100 万円 未満	100 ～ 200 万円 未満	200 ～ 400 万円 未満	400 ～ 600 万円 未満	600 ～ 800 万円 未満	800 ～ 1000 万円 未満	1000 ～ 1500 万円 未満	1500 ～ 2000 万円 未満	2000 万円 以上	計	
大学 院生	男	回答数	6	9	13	6	5	6	1	0	1	47
	性	比率	12.8	19.1	27.7	12.8	10.6	12.8	2.1	0.0	2.1	100.0
大学 非常勤 講師	女	回答数	2	3	5	1	1	1	3	2	1	19
	性	比率	10.5	15.8	26.3	5.3	5.3	5.3	15.8	10.5	5.3	100.0
研究 機関 研究員	男	回答数	2	4	6	7	2	1	0	0	0	22
	性	比率	9.1	18.2	27.3	31.8	9.1	4.5	0.0	0.0	0.0	100.0
大学 教員	女	回答数	0	0	3	3	6	4	2	0	0	18
	性	比率	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	100.0
大学 教員	男	回答数	1	2	11	2	1	1	0	0	0	18
	性	比率	5.6	11.1	61.1	11.1	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	100.0
大学 教員	女	回答数	1	0	1	4	1	2	2	1	0	12
	性	比率	8.3	0.0	8.3	33.3	8.3	16.7	16.7	8.3	0.0	100.0
大学 教員	男	回答数	2	0	7	26	48	38	46	24	5	196
	性	比率	1.0	0.0	3.6	13.3	24.5	19.4	23.5	12.2	2.6	100.0
大学 教員	女	回答数	0	0	3	3	9	10	13	12	1	51
	性	比率	0.0	0.0	5.9	5.9	17.6	19.6	25.5	23.5	2.0	100.0

注) Q1 の性別を「どちらでもない」と回答した者、Q22 の無回答者および Q66 の無回答者を除く。

表 65 立場別・性別の収入源(複数回答、%)

Q64XQ1 XQ22		本人の 収入	給付 奨学金	貸与 奨学金	親の援助	配偶者/ パートナ ーの収入	その他
大学院生	男性	75.9	29.6	13.0	48.1	9.3	1.9
	女性	75.9	20.7	20.7	58.6	13.8	3.4
大学非常勤講師	男性	100.0	0.0	0.0	37.5	29.2	4.2
	女性	88.9	0.0	0.0	22.2	50.0	0.0
研究機関研究員	男性	95.2	0.0	0.0	9.5	28.6	0.0
	女性	100.0	0.0	0.0	0.0	46.2	0.0
大学教員	男性	100.0	0.0	0.0	0.5	17.6	1.0
	女性	100.0	0.0	0.0	1.8	20.0	0.0
専門職、 中学校・高校教員	男性	100.0	0.0	0.0	9.1	2.3	0.0
	女性	88.9	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0
自由研究者	男性	88.0	0.0	0.0	36.0	28.0	12.0
	女性	90.9	0.0	0.0	9.1	45.5	27.3

1) 無回答者を除く。

2) 収入源の「その他」には「貯金」、「保険金」、「年金」、「遺族年金」、「投資」、「アルバイト」、「研究と関係のないアルバイト」、「直接の金銭援助ではないが実家の恩恵」が含まれる。

(3) 同居関係およびワーク・ライフ・バランス

Q62 は、同居の家族関係を複数回答でたずねている。その回答を立場別に整理したものが表 66 である。これによれば、最大の割合を占めるのが「本人のみ」の回答であり、45.2%を数えている。次に、親・兄弟姉妹の 34.5%、配偶者／パートナーの回答が 16.7%、扶養している子ども 4.8%と続く。大学院生の回答者に比べて、研究機関研究員の場合、本人のみの回答は 34.3%となり、11 ポイント下がるのに対して、配偶者／パートナーがいるものは 54.3%と、38 ポイントも上昇する。また、扶養する子どもも 22.9%と、大学院生層に比べて 18 ポイント上昇する。さらに、親・兄弟姉妹と同居する割合は、11.4%と大学院生に比べて 23 ポイント減少する。日本では、大学院生が配偶者／パートナーをもって世帯を形成することが社会的に想定されていないこと、また同時に大学院に大学院生の家族形成を支える仕組みが整備されていない現状も指摘できるだろう。

続いて表 67 は、表 66 を性別に分けて整理したものである。これをみると、大学院生の男女で、本人のみと回答した割合は、男性で 46.3%、女性で 43.3%とその差は 3 ポイント程度にとどまる。また、配偶者／パートナーと回答した割合は、男性で 18.5%、女性で 13.3%と男性の方がやや高く、5 ポイントの開きがある。しかし、その一方で、扶養している子がいる割合は、男性が 3.7%に対して、女性が 6.7%とおおよそ倍の違いがある。また、親・兄弟姉妹との同居で見ると、男性が 37%に対して、女性は 30%と女性の方が 7 ポイント低下する。ちなみに「その他」と回答した女性は、「友

表 66 立場別の同居の家族関係(複数回答)

Q62XQ22		本人のみ	配偶者／パートナー	扶養している子ども	家計が独立している子ども	親・兄弟姉妹	その他	無回答	合計	ケース数
大学院生	実数	38	14	4	1	29	2	0	88	84
	比率	45.2	16.7	4.8	1.2	34.5	2.4	0.0	104.8	100.0
大学非常勤講師	実数	11	19	9	0	13	0	2	54	41
	比率	26.8	46.3	22.0	0.0	31.7	0.0	4.9	131.7	100.0
研究機関 研究員	実数	12	19	8	1	4	0	0	44	35
	比率	34.3	54.3	22.9	2.9	11.4	0.0	0.0	125.7	100.0
大学教員	実数	76	165	97	6	15	0	0	359	260
	比率	29.2	63.5	37.3	2.3	5.8	0.0	0.0	138.1	100.0
専門職	実数	20	14	4	0	3	0	0	41	37
	比率	54.1	37.8	10.8	0.0	8.1	0.0	0.0	110.8	100.0
中学・ 高校教員	実数	6	7	5	0	3	0	0	21	16
	比率	37.5	43.8	31.3	0.0	18.8	0.0	0.0	131.3	100.0
自由研究者	実数	11	18	7	2	7	0	0	45	36
	比率	30.6	50.0	19.4	5.6	19.4	0.0	0.0	125.0	100.0

1)その他には「夫の扶養にある子ども」(1件)、「友人(フラットメイト)」(2件)、「高齢の両親」(1件)が含まれる。

2)「本人のみ」と回答するとともに、他の同居人を選択した回答(6件)があり、その場合、「本人のみ」の回答を無視した。

3)「配偶者／パートナー」には「単身赴任だが月に2度は連れ合いに会っている」(1件)が含まれる。

人(フラットメイト)」であり、これを本人のみと合わせれば、女性の方が親・兄弟姉妹との同居の割合が低いこととおおよそ一致する。

大学院生と研究機関研究員と比較すると、男女の違いがいわゆる浮き彫りになる。大学院生層では本人のみの割合が男女でほぼ同じであったのに対して、研究機関研究員では、本人のみの男性の割合が52.4%と大学院生と比べて6ポイント増加するのに対して、女性のそれは、7.7%とむしろ大学院生と比べて36ポイントも低下する。それとは逆に、研究機関研究員女性の84.6%が配偶者／パートナーをもち、大学院生のそれと比べて71ポイントも増加する。また、男性の場合、扶養する子が3.7%から9.5%へ6ポイントほどの増加にとどまるのに対して、女性の場合、46.2%と40ポイントもの増加をみている。家族関係に関して、大学院生から研究機関研究員へと立場が移行する際に、男性と女性でこれほど顕著に差異が生まれることに関して、いっそう検討する必要があるだろう。

表 67 立場別・性別の同居の家族関係(複数回答)

Q62XQ1X XQ2XQ22		本人 のみ	配偶者 ／パー トナー	扶養し ている 子	家計が独 立してい る子	親・ 兄弟 姉妹	そ の 他	無 回 答	合 計	ケ ー ス 数
大学院生	男 実数	25	10	2	1	20	0	0	58	54
	性 比率	46.3	18.5	3.7	1.9	37.0	0.0	0.0	107.4	100.0
	女 実数	13	4	2	0	9	2	0	30	30
	性 比率	43.3	13.3	6.7	0.0	30.0	6.7	0.0	100.0	100.0
大学非常勤 講師	男 実数	9	8	5	0	8	0	2	32	23
	性 比率	39.1	34.8	21.7	0.0	34.8	0.0	8.7	139.1	100.0
	女 実数	2	11	4	0	5	0	0	22	18
	性 比率	11.1	61.1	22.2	0.0	27.8	0.0	0.0	122.2	100.0
研究機関 研究員	男 実数	11	7	2	1	3	0	0	24	21
	性 比率	52.4	33.3	9.5	4.8	14.3	0.0	0.0	114.3	100.0
	女 実数	1	11	6	0	1	0	0	19	13
	性 比率	7.7	84.6	46.2	0.0	7.7	0.0	0.0	146.2	100.0
大学教員	男 実数	55	141	80	6	10	0	0	292	204
	性 比率	27.0	69.1	39.2	2.9	4.9	0.0	0.0	143.1	100.0
	女 実数	21	23	16	0	5	0	0	65	55
	性 比率	38.2	41.8	29.1	0.0	9.1	0.0	0.0	118.2	100.0
大学教員 (45歳 未満)	男 実数	36	72	41	0	4	0	0	153	68
	性 比率	52.9	105.9	60.3	0.0	5.9	0.0	0.0	225.0	100.0
	女 実数	10	12	7	0	5	0	0	34	18
	性 比率	55.6	66.7	38.9	0.0	27.8	0.0	0.0	188.9	100.0

1) Q1 で「どちらでもない」と回答した 3 名および Q22 の無回答者 7 名は除く。

2) その他には「夫の扶養にある子ども」(1 件)、「友人(フラットメイト)」(2 件)、「高齢の両親」(1 件)が含まれる。

3) 「本人のみ」と回答するとともに、他の同居人を選択した回答(6 件)があり、その場合、「本人のみ」の回答を無視した。

4) 「配偶者／パートナー」には「単身赴任だが月に 2 度は連れ合いに会っている」(1 件)が含まれる。

表 68 は、「世帯形成の困難」、「子どもをもつことの困難」、「出産による研究・教育活動の制約」、「育児による研究・教育活動の制約」、「親の介護による研究・教育活動の制約」の 5 つの項目に関して、5 を最高とする 5 段階評価の平均値を算出し、立場別・性別に整理したものである。

これをみると、世帯形成の困難については、大学院生男性の 3.65 を上回る数値は、研究機関研究員男性の 3.71 および同女性の 3.77 以外なく、大学院生女性の 3.47 も、これらと大学非常勤講師男性の 3.64 を除いて高い事例はない。また、子どもをもつことの困難についても、大学院生は男女ともに高い数値を示している。男性の 3.83 と女性の 3.80 を超える数値は、大学非常勤講師の 3.88 と研究機関研究員男性の 3.90 と大学教員女性の 3.82 の 3 つの事例以外にない。大学院生の回答者のうち最も多い年齢層は、男性で 25～29 歳の 48.1%、それに 30～34 歳の 22.2%が続

表 68 立場別・性別の世帯形成・出産・育児・介護と仕事との両立
(5 を最高とする 5 段階評価の平均値)

Q63XQ1 XQ22		世帯形成 の困難	子どもをも つことの困 難	出産による 研究・教育 活動の制 約	育児による 研究・教育 活動の制 約	親の介護に よる研究・ 教育活動 の制約
大学院生	男性	3.65	3.83	3.06	3.26	3.00
	女性	3.47	3.80	3.90	3.90	3.17
大学非常勤講師	男性	3.64	3.88	3.24	3.48	3.48
	女性	2.28	3.22	3.72	3.72	3.22
研究機関研究員	男性	3.71	3.90	3.24	3.33	3.19
	女性	3.77	4.62	4.31	4.69	3.23
大学教員	男性	2.66	2.89	2.81	3.22	2.89
	女性	3.25	3.82	3.89	3.95	3.49
専門職	男性	3.30	3.57	3.10	3.37	3.00
	女性	3.57	4.57	4.43	4.43	3.43
中学校・高校教員	男性	3.00	3.29	2.86	2.93	2.71
	女性	3.00	3.00	3.50	3.50	3.50
自由研究者	男性	3.32	3.72	3.20	3.48	2.60
	女性	2.91	3.27	3.73	3.91	3.55

注) Q1 の性別について「どちらでもない」と回答した 3 名および Q22 の無回答者 7 名は除く。

く。女性では 24 歳以下の 36.7%が最大で、25 歳～29 歳の 33.3%が続いている。女性の 30 歳～34 歳も 20%とかなりの割合を含んでいる。これらの大学院生のうち、相当の割合で世帯を形成し、子どもをもつことに困難を感じているものがあることになる。

出産による研究・教育活動の制約と育児による研究・教育活動の制約についての大学院生の数値は、親の介護による研究・教育と比べて、男女にかなりの差が現れた。出産による研究・教育活動の制約については、男性が 3.06 に対して、女性は 3.90 とかなり高い数値を示している。同じく、育児による研究・教育活動の制約の場合、男性が 3.26 に対して、女性は 3.90 であった。どの立場の場合も、女性はこれらの項目で男性と比べて高い数値を示しているが、なかでも大学院生女性は、専門職女性の 4.43、研究機関研究員女性の 4.31 よりも低い数値であるが、大学教員女性の 3.89 とほぼ同じであり、また自由研究者女性の 3.73、大学非常勤講師女性の 3.72、中学・高校教員の女性 3.50 よりもかなり高い数値を示している。育児による研究・教育活動の制約についても、大学院生男性の 3.26 と比べて、大学院生女性の数値はかなり高く、3.90 を示しており、男女の間に大きな差がみられる。この大学院生女性の数値は、研究機関研究員の 4.69、専門職の 4.43、大学教員女性の 3.95、自由研究者 3.91 よりも下回るといっても、3.90 自体が高い数値であり、育児に直面した場合、大学院生女性の研究活動にとって大きな制約になることが指摘できる。親の介

表 69 大学院生の世帯形成・出産・育児・介護と仕事との両立(性別)

1) 男性

Q63XQ1XQ22	世帯形成の 困難		子どもをもつ ことの困難		出産による研 究・教育活動 の制約		育児による研 究・教育活動 の制約		親の介護によ る研究・教育 活動の制約	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても感じる	15	27.8	21	38.9	5	9.3	7	13.0	7	13.0
ある程度感じる	19	35.2	14	25.9	11	20.4	16	29.6	12	22.2
どちらとも言えない	11	20.4	13	24.1	27	50.0	21	38.9	18	33.3
あまり感じない	4	7.4	1	1.9	4	7.4	4	7.4	8	14.8
全く感じない	5	9.3	5	9.3	7	13.0	6	11.1	9	16.7
合計	54	100.0	54	100.0	54	100.0	54	100.0	54	100.0

2) 女性

Q63XQ1XQ22	世帯形成の 困難		子どもをもつ ことの困難		出産による研 究・教育活動 の制約		育児による研 究・教育活動 の制約		親の介護によ る研究・教育 活動の制約	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても感じる	8	26.7	13	43.3	9	30.0	9	30.0	4	13.3
ある程度感じる	6	20.0	3	10.0	11	36.7	11	36.7	8	26.7
どちらとも言えない	11	36.7	11	36.7	9	30.0	9	30.0	10	33.3
あまり感じない	2	6.7	1	3.3	0	0.0	0	0.0	5	16.7
全く感じない	3	10.0	2	6.7	1	3.3	1	3.3	3	10.0
合計	30	100.0	30	100.0	30	100.0	30	100.0	30	100.0

護による研究・教育活動の制約については、大学院男性の数値は3.00であり、大学院生女性のそれは男性より若干高く、3.17となっている。この大学院生男性・女性よりも低い数値は、大学教員男性の2.89、中学校・高校教員男性の2.71、自由研究者男性の2.60である。

表 68 の大学院生男女の回答の実数・割合を整理したものが表 69 である。これをみると、大学院生男性の場合、世帯形成の困難の項目では、「とても感じる」、「ある程度感じる」との回答がそれぞれ27.8%と35.2%で、あわせて63%が困難を感じている。次に、子どもをもつことの困難の項目では、「とても感じる」、「ある程度感じる」との回答がそれぞれ「とても感じる」、「ある程度感じる」との回答がそれぞれ38.9%と25.9%で、あわせて64.8%が感じている。この2つの項目は他の項目に比べて非常に高い数値になっている。

続いて、大学院生男性の出産による研究・教育活動の制約は、あわせて29.7%が、また同じく育児による研究・教育活動の制約はあわせて42.6%といずれもかなり割合で困難を感じている。親

の介護による研究・教育活動の制約の場合、35.2%が困難を感じており、それに対して、困難を「全く感じない」、「あまり感じない」の回答も 31.5%と二極化している。

大学院生女性の場合、世帯形成の困難については「とても感じる」と「ある程度感じる」はそれぞれ 26.7%と 20%で、あわせて 46.7%、子どもをもつことの困難は「とても感じる」と「ある程度感じる」はそれぞれ 43.3%と 10%で、あわせて 53.3%となっている。大学院生女性の回答者の場合、修士課程の回答者が比較的多いため、男性よりも数値が低いのは、回答年齢が若いことも関係があるだろう。それでも約半数がこれらの項目で困難を感じている。

これに対して、大学院生女性の出産による研究・教育活動の制約の項目では、「とても感じる」と「ある程度感じる」は、それぞれ 30%と 36.7%であり、あわせて 66.7%であり、また同じく育児による研究・教育活動の制約の項目も「とても感じる」と「ある程度感じる」の回答がそれぞれ 30%と 36.7%で、あわせて 66.7%を占めている。大学院生男性と比べて、いずれもかなり高い。出産・育児面で大学院生女性の研究・教育活動への影響をみることができる。親の介護による研究・教育活動の制約については、40%が困難を感じており、こちらも大学院生男性と比べて、5 ポイントほど高くなっている。

7 歴史学をめぐる社会・研究環境に関する大学院生の意識について

(1) 歴史研究者をとりまく社会・研究環境に関する意識

表 70 は、研究者全般をとりまく社会環境に関する意識について、各項目の設問に対する回答を 5 を最高値とする 5 段階評価で点数化し、各立場別の平均値を算出して整理したものである。これをみると、社会的評価の満足度の項目では、すべての立場で「どちらとも言えない」の 3.00 より下回っており、満足度が低いことがうかがえる。大学院生の場合、その数値は 2.36 で、自由研究者 2.00、研究機関研究員 2.14、中学校・高校教員 2.25 に次ぐ低さである。

これに続いて、社会の貢献度については、大学院生の 3.04 と大学教員の 3.19 を除く全ての立場で 3.00 を下回っており、やはり低い評価にとどまる。また、学問の公開度の項目の場合、やはりすべての立場で 3.00 を下回っており、大学院生の 2.36 は、自由研究者の 2.22 と専門職の 2.38 に次いで低い評価となっている。さらに、研究者の報酬についての設問では、大学院生の 2.18 を上回る立場の数値は大学教員の 2.57 のみで、その他の立場はすべて 2.00 以下ときわめて低い評価がなされており、報酬に対する不満の高さがうかがえる。最後に、社会による研究者の活用の設問でも、すべての立場できわめて低い数値となっており、最高が大学教員の 2.34 で、大学院生

表 70 研究者全般をとりまく社会環境に関する意識(5を最高とする5段階評価の平均値)

	研究者全般 に対する社 会的評価に 満足できる	研究者は社 会に対して 十分に貢献 している	学問の世 界は社会 に対して開 かれている	研究者に 対して十分 に報酬が 支払われ ている	研究者は社 会の中で十 分に活用さ れている
大学院生	2.36	3.04	2.36	2.18	2.25
大学非常勤講師	2.42	2.95	2.65	1.93	1.91
研究機関研究員	2.14	2.66	2.43	1.74	1.74
大学教員	2.73	3.19	2.94	2.57	2.34
専門職	2.46	2.95	2.35	1.95	2.05
中学校・高校教員	2.25	2.75	2.38	1.75	1.88
自由研究者	2.00	2.58	2.22	1.78	1.81

注) Q22 の無回答者 7 名は除く。

表 71 大学院生の研究者全般をとりまく社会環境に関する意識

Q11XQ22	研究者全般に 対する社会的 評価に満足で きる		研究者は社 会に対して 十分に貢献 している		学問の世界 は社会に対 して開かれ ている		研究者に対し て十分に報酬 が支払われて いる		研究者は社 会の中で十 分に活用さ れている	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	1	1.2	5	6.0	0	0.0	0	0.0	1	1.2
ある程度感じる	11	13.1	23	27.4	11	13.1	7	8.3	9	10.7
どちらとも言えない	20	23.8	29	34.5	20	23.8	20	23.8	15	17.9
あまり感じない	37	44.0	24	28.6	41	48.8	38	45.2	44	52.4
全く感じない	15	17.9	3	3.6	12	14.3	19	22.6	15	17.9
合計	84	100.0	84	100.0	84	100.0	84	100.0	84	100.0

表 72 歴史研究者をとりまく社会・研究環境に関する意識(5を最高とする5段階評価の平均値)

	歴史研究者 に対する社 会的評価に 満足できる	歴史研究者 は社会に対 して十分に 貢献してい る	歴史学の世 界は社会に 対して開か れている	歴史研究 者に対して 十分に報酬 が支払われ ている	歴史研究 者は社会 の中で十 分に活用 されている
大学院生	1.98	2.83	2.55	2.02	2.04
大学非常勤講師	2.19	2.79	2.72	1.91	1.91
研究機関研究員	1.80	2.57	2.60	1.51	1.71
大学教員	2.30	3.03	2.96	2.43	2.20
専門職	2.19	2.62	2.46	1.86	1.89
中学校・高校教員	2.13	2.56	2.25	1.75	2.06
自由研究者	1.83	2.44	2.17	1.83	1.89

注) Q22 の無回答者 7 名は除く。

はそれに次ぐ 2.25 であって、専門職の 2.05 以外の立場は 2.00 を下回っている。

次に、表 71 は表 70 の項目について大学院生の回答の実数・割合を整理したものである。これを見ると、社会的評価の満足度については、「あまり感じない」・「全く感じない」の回答をあわせて 61.9%が満足していない。続いて、社会の貢献度については、「あまり感じない」・「全く感じない」があわせて 32.2%を占めるのに対して、「とても感じる」・「ある程度感じる」もあわせて 33.4%を占め、否定的な評価と肯定的な評価が二分していることがわかる。これに対して、学問の公開度については、「とても感じる」・「全く感じない」があわせて 63.1%と否定的評価の割合が 6 割を超えている。研究者の報酬については、「とても感じる」・「全く感じない」があわせて 67.8%と否定的評価が 7 割近くになっている。社会による研究者の活用についても、否定的評価が 70.3%に達している。

表 70 と表 71 の設問の対象を歴史研究者に限った場合の回答を整理したものが表 72 と表 73 である。まず表 70 をみると、社会的評価の満足度の項目では、すべての立場で「どちらとも言えない」の 3.00 より下回っており、満足度が低いことがうかがえる。大学院生の場合、その数値は 1.98 で、研究者全般の評価よりもいっそう低くなっている。立場別で比較すると、この数値は、研究機関研究員 1.80 と自由研究者 1.83 に次ぐ低さである。

これに続いて、社会の貢献度については、大学教員の 3.03 を除く全ての立場で 3.00 を下回っており、やはり低い評価にとどまる。そのなかでも大学院生の数値は 2.83 で大学教員よりも若干低くなっている。また、学問の公開度の項目もすべての立場で 3.00 を下回っている。大学院生の 2.55 は、研究者全般に対する評価よりも若干高くなっているが、同程度といえるだろう。立場別に比較すれば、自由研究者 2.17、中学校・高校教員 2.25、専門職 2.46 に次ぐ低さとなっている。

研究者の報酬についての設問では、大学院生の 2.02 を上回る立場の数値は大学教員の 2.43 のみで、その他の立場はすべて 2.00 以下であり、これも研究者全般の傾向と同じである。中学・高校教員以外のすべての立場で、研究者全般の評価と比べてやや低くなっている。最後に、社会による研究者の活用の設問でも、すべての立場できわめて低い数値となっており、最高が大学教員の 2.20 で、次に中学校・高校教員の 2.06 であり、その後続く大学院生は 2.04 となっている。これらの数値も研究者全般の評価よりも若干低くなる傾向がみとれる。

次に、表 73 は表 72 の項目について大学院生の回答の実数・割合を整理したものである。これを見ると、社会的評価の満足度については、「あまり感じない」・「全く感じない」の回答をあわせて 76.2%が満足していない。続いて、社会の貢献度については、「あまり感じない」・「全く感じない」があわせて 41.6%を占めるのに対して、「とても感じる」・「ある程度感じる」はあわせて 31%を占めている。研究者全般での傾向と同様に否定的な評価と肯定的な評価が二分しているが、否定的

表 73 大学院生の歴史研究者をとりまく社会・研究環境に関する意識

Q12XQ22	研究者全般に対する社会的評価に満足でききる		研究者は社会に対して十分に貢献している		学問の世界は社会に対して開かれている		研究者に対して十分に報酬が支払われている		研究者は社会の中で十分に活用されている	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	0	0.0	1	1.2	1	1.2	1	1.2	0	0.0
ある程度感じる	7	8.3	25	29.8	20	23.8	2	2.4	7	8.3
どちらとも言えない	13	15.5	23	27.4	14	16.7	19	22.6	11	13.1
あまり感じない	35	41.7	29	34.5	38	45.2	38	45.2	44	52.4
全く感じない	29	34.5	6	7.1	11	13.1	24	28.6	22	26.2
合計	84	100.0	84	100.0	84	100.0	84	100.0	84	100.0

評価の比重が高まっていることがわかる。学問の公開度については、「とても感じる」・「全く感じない」があわせて 58.3%と否定的評価の割合が 6 割に近くなっている。研究者の報酬については、「とても感じる」・「全く感じない」があわせて 73.8%と否定的評価が 7 割を超え、研究者全般の評価よりも、6 ポイント上回っている。社会による研究者の活用についても、否定的評価が 78.6%に達している。

(2) 若手研究者をめぐる就職環境・雇用条件に関する意識

表 74 は、若手研究者の就職環境・雇用条件に関して、各項目について 5 を最高とする 5 段階評価で点数化し、立場別に平均値を算出し、整理したものである。これをみると、就職の困難の項目では、どの立場も 4.00 を超えて、「どちらとも言えない」の 3.00 を大きく上回った。大学院生の数値は、4.70 であり、自由研究者の 4.78、研究機関研究員の 4.74 に次ぐ高さであった。雇用条件の悪化も、すべての立場で 4.00 を超えて非常に高い数値を示している。そのなかで、大学院生の回答は、4.48 であり、すべての立場のなかで一番低いだが、これは経年の変化に対する意識をたずねる設問であるため、最も年齢の若い層である大学院生層が相対的に低いことは当然であろう。

最後の学会の取り組みに関する設問でも、どの立場も 4.00 を超えており、この若手研究者問題への学会に対する期待の高さがうかがえる。大学院生の回答は 4.55 であり、これは大学教員と同じ数値であり、専門職の 4.70、中学校・高校教員の 4.63 に次ぐ高さになっている。

表 75 は、表 74 をさらに性別に整理したものである。これをみると、どの項目も男女ともに、3.00 を大きく上回っている。そして、どの項目も男性より女性の数値が低くなっている。これは大学院生男性と比べて、大学院生女性に修士課程が多く含まれていることとも関係しているかもしれない。いずれにしても、大学院生男性にこれらの項目で強く困難を感じており、とくに就職への困難では、

表 74 立場別の若手研究者をめぐる就職環境・雇用条件に関する意識
(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q67XQ22	就職の 困難	雇用条件の 悪化	学会の 取り組み
大学院生	4.70	4.48	4.55
大学非常勤講師	4.67	4.60	4.49
研究機関研究員	4.74	4.51	4.54
大学教員	4.69	4.63	4.55
専門職	4.68	4.54	4.70
中学校・高校教員	4.63	4.75	4.63
自由研究者	4.78	4.56	4.53

注) Q22 の無回答者 7 名は除く。

表 75 立場別・性別の若手研究者をめぐる就職環境・雇用条件に関する意識
(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q67XQ1XQ22		就職の 困難	雇用条件 の悪化	学会の取 り組み
大学院生	男性	4.76	4.52	4.67
	女性	4.60	4.40	4.33
大学非常勤講師	男性	4.72	4.68	4.56
	女性	4.61	4.50	4.39
研究機関研究員	男性	4.76	4.57	4.43
	女性	4.69	4.38	4.69
大学教員	男性	4.73	4.69	4.59
	女性	4.56	4.40	4.40
専門職、中学校・高校教員	男性	4.68	4.64	4.70
	女性	4.56	4.44	4.56
自由研究者	男性	4.84	4.48	4.44
	女性	4.64	4.73	4.73

1) Q1 および Q22 の無回答を除く。

2) 回答者の特定を避けるため、回答者が少ない専門職と中学校・高校教員を足して算出した。

男性の 4.76 は研究機関研究員と同じであり、それを超える数値は自由研究者の 4.84 以外ない。

学会への取り組みについても、大学院生男性の 4.67 を超える数値は、専門職および中学校・高校教員男性の 4.70、自由研究者の 4.73、そして研究機関研究員女性の 4.69 であり、学会の取り組みへの要望の高さがうかがえる。

表 76 は、表 75 の大学院生の回答の実数と割合を整理したものである。これをみると、就職の困難の項目では、「とても感じる」・「ある程度感じる」の回答の合計は、男性で 100%、女性で 93.3% であり、ほとんどすべての回答者が困難を感じていた。また、雇用条件の悪化についても、「とても感じる」・「ある程度感じる」の回答の合計は、男性で 87%、女性で 89% であり、こちらもほとんどすべての回答者が条件の悪化を感じていた。最後の学会の取り組みについても、その必要性につい

表 76 大学院生の若手研究者をめぐる就職環境・雇用条件に関する意識

1) 男性

Q67XQ1XQ22	就職の困難		雇用条件の悪化		学会の取り組み	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	41	75.9	35	64.8	40	74.1
ある程度感じる	13	24.1	12	22.2	10	18.5
どちらとも言えない	0	0.0	7	13.0	4	7.4
あまり感じない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全く感じない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	54	100.0	54	100.0	54	100.0

2) 女性

Q67XQ1XQ22	就職の困難		雇用条件の悪化		学会の取り組み	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	21	70.0	16	53.3	16	53.3
ある程度感じる	7	23.3	11	36.7	9	30.0
どちらとも言えない	1	3.3	2	6.7	4	13.3
あまり感じない	1	3.3	1	3.3	1	3.3
全く感じない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	30	100.0	30	100.0	30	100.0

注) Q1 の性別を「どちらでもない」と回答した者を除く。

て、「とても感じる」・「ある程度感じる」の回答の合計は、男性で 92.6%、女性で 83.3%であり、こちらも大多数の回答者がその必要性を感じていた。

(3) 学会への要望

Q67・SQ の設問で、歴史関係の諸学会への要望を自由記述形式でたずねている。大学院生の立場からは、以下のような回答を得ている。

まず、学会の具体的活動に関しては、大学院生を学会の活動でボランティアとして使うことに疑問が呈されており、「せめて参加必須の懇親会費を無料にするなり、何か見返り」を求める声があがっている。また、学会が細分化しすぎて、毎週末、学会あるいは学会が重なることへの不満が述べられている。これに関して、学会所属の構成員が類似している学会などはまとめてほしい、あるいは学会の数を減らして財務・人的基盤を強化してはどうかといった要望・提案があがっている。実際に学会同士が合併するかどうかはそれぞれの学会・研究会の問題であろうが、たとえば研究会・学会同士が協力して企画の開催を共同で行う、あるいはその回数を増やす、また同じ会場で行うなどの工夫はできるかもしれない。

論文投稿に関しては、査読の迅速化についての要望があがった。採択結果のみを先に伝えて、

査読意見は後で通知してはどうか、という提案も寄せられた。実際には、それぞれの学会で査読体制は異なるので、一律にこのような対応は難しいだろうが、公正な査読と同時に、査読結果の迅速な通知は、いずれの学会でも求められる問題であろう。また、「職業としての歴史研究者」を成り立たせるために、投稿論文への報酬を求める声もあがった。これも学会によって報酬の有無は異なるだろう。かつては報酬が支払われたが、学会員減少などの結果、財政基盤が脆弱化し、現在は支払いがなくなった学会もある。基本的に非営利団体である学会活動と「職業としての歴史研究者」の存立の関係は、若手研究者問題のなかの一つのテーマとなるだろう。

公募に関しては、人文学系の学科が再編されているなか、歴史学系のポストクが新設学科への公募にどのようにアプローチすべきか、学会内で共有してほしいという要望があがった。また、非常勤講師の公募情報もより公開すべきという意見もあげられた。最後に、派閥・学閥の問題が指摘された。第3者からみえにくい水面下で「派閥に入らない(中略)者を叩く構造」を止めてほしいという意見があがった。

学会に対してではなく、大学内での大学院生に対する支援についても、具体的な意見が寄せられた。ティーチング・アシスタント(TA)としての学内勤務条件が、年間約10万円相当までに制限されており、結果としてほかのアルバイトを複数かけもちすることになっているという。このTAの制限が研究時間の確保という名目であったとしても、実態としては複数のアルバイトを兼ねることになっているために、この制限の幅を広げてほしいという要望である。また、学内の図書館のアルバイトも実際には人手が足りていないと聞かすが、「間口」が狭いと指摘されている。TAやそのほかの学内業務を通じた大学院生への経済的支援の充実が要求されている。

おわりに

最後に本報告の要点をまとめておきたい。まず、大学院生活について、指導教員の指導内容について大学院生回答者の8割近くが満足感を持っている一方で、修士課程の回答者に指導教員の指導内容および研究室・研究科の雰囲気についての満足度がやや低い点が指摘できる。これは、修士課程の回答者の進学理由として専門知識が95.2%を占める一方で、研究者志望が66.7%にとどまることと関係するかもしれない。そして、修士課程の回答者に進路志望に専門職・中学校・高校教員が3割近くいることも重なるだろう。修士課程の大学院生に対して、専門知識の習得という要求をかなえる一方で、研究者志望と専門職・中学校・高校教員志望に対応するカリキュラムが求められるのではないか。また、カリキュラムについては、オーバードクターの場合も否

定的回答の割合が高い。さらに、経済的サポートの面でも、全体の 7 割が満足していないが、なかでも修士課程でオーバードクターの 8 割が不満をもっている。この項目について二極化の傾向がある博士課程はもちろん、修士課程とオーバードクターに対する支援が必要だろう。

大学院の種別で分析すると、全般的に私立の大学院での評価が低い。ただし、大学図書館の蔵書構成やサービスでは、国公立の方が私立の満足度をやや下回っている。このことは、国立大学法人に対する文部科学省の予算削減が国立大学法人の図書館の財政難をもたらしていることと関係するのではないか。また、地域別でみると、中部地方の回答者の場合に、指導教員の指導内容、研究室・研究科の雰囲気、カリキュラム、大学図書館の蔵書構成やサービスのいずれについても満足度が他の地方と比べて突出して高かった。それと同時に、経済的サポートについても中部地方は最低の評価であった。

研究上の困難では、やはり経済面での項目に困難を感じる回答が強くみられ、文献購入では修士課程の 8 割弱、博士課程の 7 割強が困難を感じ、調査資金では博士課程の 7 割強が困難を感じていた。研究時間の確保、同じ専門分野の人との交流では、とくに修士課程の 6 割強が困難を感じていた。

また、私立の大学院生の場合に、文献購入で 8 割弱、調査資金で 7 割弱が、さらに研究時間の確保でも 6 割強が困難を感じている。地域別には、文献購入で、北海道・東北地方ですべての回答者が困難を感じ、近畿・九州で 8 割弱と困難を感じる度合いが高い。調査資金では近畿・九州で 8 割強、中部で 7 割、同じ専門分野の人との交流では中部 85.8%が困難を感じていた。

大学院生回答者の週当たりの研究時間は、平均値で 33 時間、中央値で 30 時間であるが、学費・研究費を稼ぐ必要の有無で回答者の間で大きな格差があった。これを性別でみたとき、男女でも女性の週当たりの研究時間が男性よりも平均値で 7 時間少なかった。このことは、女性の場合に、研究費の私費への依存が高く、また外部資金の割合が低いことと関係していると思われ、研究時間の確保に困難を感じている状況がうかがえる。大学院種別でも、外部資金で研究費の 6 割以上をまかなう層は国公立 26.2%、私立 11.4%とかなりの差があった。地域別では、研究費の私費への依存が 80~100%の回答者の割合は、中部地方で 85.7%、北海道・東北地方で 80%に及ぶのに対して、近畿・九州・沖縄地方で 50%、東京を含む関東地方で 46.8%となり、かなりの地域間格差がうかがえる。

これらの研究時間の確保と研究資金の調達の違いは、週当たりの労働時間にも反映される。週当たりの労働時間で、女性の方が男性よりも労働時間が多い層に固まっていた。所得については、明らかに女性の方が所得が低く、給付型奨学金では男性の割合が、貸与型奨学金では女性の割

合が高いという現象がみられた。また、国公立の大学院生の場合、週当たりの労働時間の平均は約 13 時間に対し、私立の大学院生で週平均の労働時間は約 22 時間であり、1 日 5～6 時間の労働を週 4 日間働いている計算になる。また、国公立では労働時間の多い層と少ない層への二分化がみられた。

ハラスメントに関しては、セクハラとパワハラ・アカハラのいずれも、直接経験・間接経験ともに回答者全体の数値と比べてやや低い数値であったとはいえ、セクハラでは女性の 16.7%が直接経験をもち、また間接経験では男女ともに 4 割を超えた。パワハラ・アカハラでも男性で 4 分の 1、女性で 4 割弱の回答者が直接経験しており、間接経験の回答では男女で 6 割前後を数えた。この項目の自由記述で、学会でハラスメントについてのガイドラインの策定の要望がみられた。

同居の家族関係では、本人のみ、配偶者／パートナーとの同居、親・兄弟姉妹の同居のいずれの項目でも男性が女性に比べてやや高かった。これに対して、扶養する子がいる割合は、女性の方が男性よりも高くなった。

ワーク・ライフ・バランスの項目では、世帯形成の困難、子どもをもつことの困難の項目で、大学院生はほかの立場と比較して困難を感じる度合いが高かった。男性の 6 割以上がこれらに困難を感じており、女性は 5 割前後で困難を感じていた。出産・育児の項目では、女性の 66.7%が、男性でも 3～4 割が困難を感じていた。大学院生層は 20 台後半から 30 台前半の年齢層であり、これらの相当の割合が世帯を形成し、子どもをもつことに困難を感じていることになる。日本でも、大学院生が世帯を形成し、子育てを行うための環境整備や社会的理解の進展が求められているだろう。

歴史研究者をとりまく社会・研究環境に関する意識では、社会への貢献度について評価が二分する一方、学問の世界の公開度については否定的評価が 6 割近くにのぼった。歴史研究者に対する社会的評価とまた社会からの研究者の活用についていずれも 8 割弱が不十分と回答していた。

最後に、就職の困難と雇用条件の悪化について、ほかの立場と同様に強く感じており、また学会の取り組みの必要性についても強く肯定していた。学会への要望についての自由記述では、学会・研究会の細分化、学会開催方式、査読体制、投稿論文への報酬、人文系学科再編と公募へのアプローチ方法、非常勤講師の公募制、派閥・学閥への批判などについて具体的な意見が寄せられた。今後は、学会運営に関して、学会側と大学院生との間で説明会・対話形式のフォーラムなどを通じて、互いの理解を深める催しも必要ではないか。